

令和 6 年 度

事業 年 報

彦根市福祉保健部健康推進課

目 次

I	彦根市の概要	
1.	概況	1
2.	組織図	7
3.	予算と決算の概要	8
4.	彦根市保健・医療複合施設くすのきセンターの概要	9
II	人口動態	
1.	人口と世帯数	10
2.	出生・死亡	13
III	健康推進事業	
1.	令和6年度健康推進課事業	18
2.	母子保健	21
1	母子保健事業のあゆみ	21
2	母子保健施策体系	24
3	妊娠届出	25
4	妊婦健康診査・新生児聴覚検査（医療機関委託）	25
5	妊産婦・新生児乳児家庭全戸訪問	25
6	ぴよぴよサロン	26
7	産後ケア事業	27
8	未熟児養育医療	27
9	乳幼児個別相談	28
10	子育て世代包括支援センター電話相談	30
11	離乳食教室	31
12	乳幼児健康診査	32
13	歯科健康診査	39
14	要観察児相談	40
15	精神発達相談	41
16	子育て教室（わんぱく広場）	42
17	不育症治療費助成事業	43
18	伴走型相談支援および出産・子育て応援給付金の一体的実施事業	44
3.	成人保健	45
1	健康手帳の交付	45
2	健康教育	45
3	健康相談	45
(1)	健康相談実施状況	45
(2)	重点健康相談	46
4	健康診査	47
(1)	健康診査	47
(2)	肝炎ウイルス検診	49
(3)	がん対策	52
(4)	歯科健康診査	64

目 次

5 訪問指導	65
6 保健指導事業	66
7 自殺対策強化事業	74
4. 結核健康診断	75
5. 感染症対策	76
1 感染症予防事業	76
（1） 感染症予防	76
（2） 新型コロナウイルス感染症	77
2 予防接種事業	78
（1） 予防接種事業のあゆみ	78
（2） 予防接種事業実施方法	82
（3） 予防接種実施結果	84
（4） 彦根市風しん予防接種費用助成	86
（5） 彦根市ヒトパピローマウイルス感染症任意接種費用助成	86
（6） 予防接種健康被害調査委員会	87
6. 公衆衛生対策	88
1 市民啓発事業	88
7. 地区組織活動	89
1 健康推進員	89
2 彦根市健康推進員養成事業	92
3 「ひこね元気計画21」推進事業	93
8. 彦根休日急病診療所および第二次救急医療	96
1 開所（診療）日数と受診者年次推移	96
2 年齢別受診者年次推移	96
3 診療科別受診者年次推移	97
4 年末年始の在宅歯科診療受診状況	97
5 第二次救急医療受診状況	97
6 小児救急医療受診状況	98
9. 保健師活動	99
1 家庭訪問	99
2 保健指導	100
10. その他	101
1 学生実習指導	101
2 研究発表	102

I 彦根市の概要

1. 概 況

1 おいたち

市域を占める平野は、太古は湖底であったと推定されている。それは、芹川・宇曾川・愛知川などの河川の沖積作用により、この平野が形成されたものと考えられ、縄文土器や弥生土器の発見された矢倉川遺跡をはじめ、周辺には6.7世紀の古墳群集とみられる荒神山・正法寺山・磯山などの遺跡があり、早くからこの地に人々が住んでいたことを物語っている。

この地方は、豊かな産物と東西交通の要所として古くから栄えてきたが、戦国時代は政争の地で常に戦場となっていた。

豊臣時代に石田三成が佐和山に城を構え、この地方を治めたが、関ヶ原の戦いのあと徳川四天王の一人井伊直政がこの地に任じられ、直政の子直継と直孝が父の遺志を受けて、彦根山に20年の歳月をかけて「彦根城」を築城して以来35万石の城下町としての形態を整え発展し、政治・経済・文化の中心地として、約300年間彦根藩の城下町として栄えてきた。

明治22年の町村制を経て、昭和12年2月彦根町と隣接5か村が合併し、市制を施行した。

その後、8町村を編入合併し、現在の彦根市になった。平成29年に市制施行80周年を迎えた。

2 位置・地勢

彦根市は、琵琶湖東北部に位置しており、「城と湖と緑のまち」といわれるように、西は琵琶湖に面し、北は磯山、東は佐和山から鈴鹿山脈が連なっている。平野部には彦根城を有する金亀山、雨壺山、荒神山などがあり鈴鹿山脈に源を発する芹川、犬上川、宇曾川、愛知川や矢倉川などが肥沃な穀倉地帯を形成しながら琵琶湖へ注いでいる。

また、本市は、名神高速道路、北陸自動車道、東海道新幹線等の国土交通軸上にあり、近畿圏、中部圏および北陸圏を結ぶ広域交通の結節点として、さらに琵琶湖東北部地域、湖東の中心都市として着実な発展を遂げている。

3 産業

産業面では、農業・商業・地場産業・繊維工業を中心に進展してきたが、工業については大半が中小企業で昭和30年代後半から、電気・化学工業などの近代工場が進出し、さらに近年は、商業・サービス業への就業者に増加がみられるなど、労働力の定着と市勢の活力を生み出してきた。

4 市の保健事業のあゆみ

年度	事業の内容	
昭和 51	二種混合(小6)	
52	風しん(中2女子)	
53	健康管理センター(岡町に開設) 母親教室(H7年度よりハローベビー教室に名称変更)	麻しん(個別) 4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査開始
54	2歳6か月児健康診査開始 要観察児相談(H7年度より名称・内容変更) ・のびのび相談(4か月児健診後の相談)	・お誕生相談(1歳6か月・2歳6か月児健診後の相談)
55	婦人の健康づくり検診	
56	福祉保健センター開設(平田町) 市民健康相談(月1回) 1市3町彦根休日急病診療所の開設	療育相談・精神発達相談開始 成人病教室 1市7町による二次救急医療体制の実施(休日昼夜間)
57	市民健康相談(月2回)	乳がん検診
58	市民健康相談(月4回) 子宮がん検診(医療機関委託)開始 彦根市保健衛生推進協議会 10か月児相談開始	一般健康診査・精密健康診査 機能訓練システムづくり 結核予防接種(再ツ反)
59	10か月児健康診査開始 訪問指導事業	ねたきり老人実態調査 胃がん検診(市検診車)
60	貧血教室 肥満教室(センター・S60～62)	高血圧・肥満教室(河瀬・S60～62)
61	機能訓練事業(リハビリ)	痴呆老人デイケア(彦愛犬保健衛生協議会 S61～63)
62	予診票綴・乳幼児健診しおり配布(S62年4月生児)	健康教室(河瀬)
63	肺がん検診(県モデル事業) コレステロール教室(センター・S63～H2)	基本健康診査(医療機関委託) 健康教室(亀山)
平成 1	機能訓練事業(痴呆性老人)	彦根市健康推進員協議会の発足
2	大腸がん検診(県事業)	糖尿病教室(センター・H2～)
4	離乳中期相談開始 大腸がん検診(市実施主体) 健康教室(城西) データバンク事業開始	基本健康診査・節目総合検診(集団) コレステロール教室(城南・平田・佐和山) ねたきり老人等介護者のつどい
5	3～4か月児・9～10か月児健康診査(隔月・南老人福祉センターで開始) 2歳6か月児健康診査(歯科検診実施) コレステロール教室(城東・城北)	機能訓練事業(南老人福祉センターで開始) 肺がん検診(市実施主体)
6	在宅ねたきり老人歯科保健事業 コレステロール教室(高宮・稲枝) 予防接種法・母子保健法改正	訪問看護ステーション検討委員会 インフルエンザ予防接種廃止
7	健康づくり推進協議会 子育て教室開始(年4回) 4か月児・10か月児健康診査月1回同時開催(南老人福祉センター)	訪問看護ステーション開設(H7.10)
8	母子栄養強化事業廃止 国保総合健康づくり推進事業に順じた事業開始 ・歯科健康教育(歯つらつ健康教室) ・「たばこと健康」事業開始	子育てホットライン開設 ・歯科検診(節目・高齢者)
9	彦根市母子保健計画策定 事業の実施主体が市町村に一元化 ・妊婦一般健康診査(医療機関委託) ・B型肝炎母子感染防止事業 ・新生児訪問 ・3歳6か月児健康診査	健康推進員養成講座
10	二次救急医療体制平日夜間まで拡充 彦根市虐待防止ネットワーク委員会(2年間) 婦人の健康づくり検診の廃止 ・がん検診が老人保健法より除外される	乳がん検診(医療機関委託)開始 子育てひこねゆめプラン策定委員会(社会児童課)

年度	事業の内容
平成 11	新型コンピュータ「WELFAS」導入 三種混合集団接種6月で終了 機能訓練事業(北老人福祉センターで開始) 1市7町による伝染病組合の廃止 ぼけない健やか健診事業開始(H14年度より脳いきいき健やか健診に名称変更) 国保総合健康づくり推進事業開始 ・妊婦歯科検診 ・乳幼児講座(年15回) ・市民公開講座 ・介護物品展示事業
12	かくしゃく健康講座(転倒・痴呆予防教育) 個別健康教育(糖尿病・高脂血症・喫煙) 彦根市虐待防止ネットワーク会議に名称変更 犬の登録・注射(県から委譲) 精神障害者ケアマネジメント体制整備推進事業(モデル事業)
13	転倒予防教室開始 機能訓練事業(北老人福祉センターを廃止) 乳幼児個別予防接種無料化 高齢者インフルエンザ予防接種開始 ハイリスク児の個別予防接種実施(市内3病院) 中学2年生の風しん予防接種終了 5月連休歯科診療開始 彦根市児童虐待防止ネットワーク委員会(福祉保健部児童家庭課)
14	ねたきり老人等介護者のつどい廃止 機能訓練事業(南老人福祉センターを廃止) (仮称)健康ひこね21計画策定委員会発足 風しん経過措置予防接種開始(9月～) 日本脳炎1期個別予防接種開始(9月～) B・C型肝炎検診開始 結核精密検査医療機関委託開始 基本健康診査眼底検査医療機関委託開始 基本健康診査訪問健康診査(介護者)開始 二次救急医療体制充実(5病院)(10月～) 二次小児救急医療体制整備(休日昼夜間)(10月～)
15	「ひこね元気計画21」策定 個別健康教育(高血圧) 日本脳炎1期集団接種(9月で終了) 風しん経過措置予防接種(9月で終了)
16	日本脳炎2・3期一部個別予防接種開始 乳がん検診(マンモグラフィ導入) 彦根市母子保健計画の廃止(彦根市次世代育成支援行動計画「子どもきらめき未来プラン」一母子保健分野ーに包括)
17	パパママ学級事業開始(9月～) つぼみ教室(親子療育教室)開始(子ども療育センター) 在宅寝たきり老人歯科保健事業・かくしゃく健康講座の廃止 胸部レントゲン対象年齢の変更(40歳以上) 結核胸部検診対象年齢の変更(65歳以上) 子宮がん検診対象年齢の変更(20歳以上) 視触診単独の乳がん検診の廃止 日本脳炎予防接種積極的勧奨見合わせ(5月30日～) 日本脳炎予防接種第3期(中3)廃止(7月～) ツベルクリン反応検査廃止・直接BCG接種開始(満6ヶ月未満児)
18	麻しん風しん予防接種 ・混合ワクチン開始(1～2歳未満児および未接種の年長児)4月～ ・混合ワクチン2期開始(年長児)6月～ ・接種費用助成(H18年度のみ) 三種混合1期期間超え接種を一部任意接種化(1月～) 二種混合1期定期外扱い(7/29～) BCG接種時に予防接種集団指導開始(1月～) 「ひこね元気計画21」実行委員会事業委託開始 食育推進調整会議(庁内関係課) 生活機能評価を基本健康診査と同時に実施(65歳以上) 休日急病診療所診療時間を2時間延長(12月～) 転倒予防教室終了 機能訓練事業(認知症を含む)終了 脳いきいき健やか健診事業終了
19	ハイリスク妊産婦・新生児訪問指導(市実施主体) 低出生体重児訪問指導(市実施主体) 親子グループミーティング事業(NPプログラム)開始(1回/年) ひこね食育推進計画策定作業部会発足 二種混合2期小学校での集団接種を廃止し、福祉保健センターで実施(7.8.12月) 二種混合2期一部個別化(12月～) 生活機能評価の判定基準一部変更 保健総合システム「スーパー保健師さん」導入 訪問看護ステーション24時間対応開始(10月～) 産婦人科医療施設整備費補助金制度の実施(5月～)
20	麻しん風しん予防接種第3・4期開始(H20年度～24年度) 二種混合2期全面個別接種化 ひこね食育推進計画策定委員会発足 「ひこね食育推進計画」策定 ひこね元気計画21後期計画策定委員会にて中間評価および後期計画を検討 健康診査事業(対象者:18歳～38歳・生活保護受給者) 特定保健指導開始(保険年金課事業) 妊婦健康診査(医療機関委託)1人につき2回から10回に補助変更 厚生労働省「授乳・離乳の支援ガイド」策定により、離乳中期相談から離乳食相談に名称変更

年度	事業の内容
平成 28	<p>B型肝炎ウイルス感染症定期予防接種開始(H28. 10～)</p> <p>子育て世代包括支援センターの開設 産後ケア事業を開始</p> <p>新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(H28.4.1現在、20歳女性への子宮頸がん検診無料クーポン券と検診手帳配布、40歳女性への乳がん検診無料クーポン券と検診手帳の配布、25、30、35、40歳女性で過去5年間子宮頸がん検診未受診者と45、50、55、60歳女性で過去5年間乳がん検診未受診者への無料クーポン券の配布)</p> <p>がん検診受診意向調査の実施 二次小児救急医療体制土曜夜間まで拡大</p> <p>風しんワクチン接種費用助成開始(県の風しん抗体検査を受けワクチン接種が必要と医師が認めた者)</p>
29	<p>新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(H29.4.1現在、20歳女性への子宮頸がん検診無料クーポン券と検診手帳配布、40歳女性への乳がん検診無料クーポン券と検診手帳の配布)</p> <p>検診のWEB予約開始 がん検診デビュー通知、大腸がん検診リポート通知の開始</p> <p>「プレママサロンららら♪」の廃止 「赤ちゃんサロン」彦根市子どもセンター自主事業として移行</p> <p>「びよびよサロン」を開始 療育相談の廃止(～H29. 4)</p>
30	<p>「ひこね元気計画21(第3次)～健康増進計画・食育推進計画～」策定(計画期間:令和元年度～令和5年度)</p> <p>がん検診推進事業(H31. 3. 31現在40、50、60歳男女へ大腸がん検診無料クーポン券を配布)</p> <p>成人歯科健康診査事業を開始(H30. 4. 1現在、40、50、60歳男女へ個別通知)</p> <p>彦根市保健・医療複合施設適正管理計画策定(計画期間:令和元年度～令和10年度)</p> <p>子育てホットラインを子育て世代包括支援センター電話相談に名称変更</p> <p>5月連休在宅歯科診療当番医制を廃止 彦根市健康推進員協議会30周年</p>
令和 1	<p>胃がん検診(胃内視鏡検査)実施に向け専門部会を設置</p> <p>風しん追加的対策(S37. 4. 2生～S54. 4. 1生の男性対象)の実施</p> <p>パパママ学級・妊婦歯科相談を廃止 離乳食教室を廃止 彦根休日急病診療所開設日 9・10月を休診</p>
2	<p>妊婦特別支援金給付事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査医療機関委託 ・10か月児健康診査、2歳6か月児健康診査を中止し個別相談事業として実施 <p>胃がん検診(胃内視鏡検査)開始(令和2年8月～) 集団健診(健康診査・特定健康診査)の一部中止</p> <p>季節性インフルエンザ予防接種費用助成を実施(妊婦、生後6か月～18歳まで)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策医療機関等支援補助金の実施</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種対策室の設置(令和3年1月)</p> <p>新型コロナワクチン特例臨時接種(医療従事者先行接種)の開始(令和3年2月～)</p> <p>彦根休日急病診療所開設日 7・8月の小児科を休診</p>
3	<p>新型コロナワクチン特例臨時接種(一般接種)の開始(4月～)</p> <p>新生児聴覚検査費用助成の開始 多胎妊婦健康診査基本受診券5回分追加の開始</p> <p>彦根休日急病診療所開設日 4月から11月の日曜を休診</p> <p>骨髄等移植ドナー助成事業費補助金(ドナー対象・ドナー勤務事業所)の開始</p>
4	<p>4か月児健康診査医療機関委託の開始 離乳食教室(4～5か月児対象)の開始</p> <p>彦根休日急病診療所開設日 7・8月の日曜日の小児科を休診 9・10月の日曜日を一診体制で実施</p> <p>ヒトパピローマウイルス感染症(HPV)ワクチンの積極的勧奨の再開</p> <p>ひこね元気計画21事業の委託終了</p>
5	<p>3歳6か月児乳幼児健康診査での屈折検査の開始(9月～)</p> <p>不育症治療費助成事業の開始 ひこねすくすくアプリの導入</p> <p>伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の開始</p> <p>「ひこね元気計画21(第4次)～健康増進計画・食育推進計画～」策定(計画期間:令和6年度～令和10年度)</p> <p>健康推進員養成講座オンライン受講開始 ひこね元気クラブ21「歩こう会」終了</p> <p>造血幹細胞移植後の任意予防接種費用助成の開始</p> <p>新型コロナワクチン特例臨時接種(一般接種)の終了(～3月)</p> <p>彦根休日急病診療所開設日 9月の日曜日の内科を休診 10月の日曜日を総合診(内科・小児科で1診)で実施</p>
6	<p>高齢者新型コロナウイルス感染症定期接種の開始(令和6年10月1日～令和7年1月31日)</p> <p>高齢者肺炎球菌感染症予防接種の対象者が定期接種年齢のみ(65歳)</p> <p>五種混合(ジフテリア・破傷風・百日せき・ポリオ・ヒブ)の接種開始</p> <p>HPVワクチンのキャッチアップ接種終了(～3月、接種が完了していない者は1年延期)</p> <p>風しん追加的対策(S37. 4. 2生～S54. 4. 1生の男性対象)の終了(～3月、予防接種が受けられていない者は2年延期)</p> <p>乳幼児健康診査(集団健診)のアプリによる予約制の開始 産婦健康診査の開始(令和6年10月～)</p> <p>乳児家庭全戸訪問事業を妊産婦・新生児訪問指導事業に統合して実施</p>

5 関係機関等の概要

(1) 保育施設の概要

(令和7年3月1日現在)

		保育所		認定こども園					
		公立	私立	公立			私立		
施設数		3	26	1			4		
認定区分				1号	2・3号	計	1号	2・3号	計
年齢別入所人員	0歳児	18	163	—	6	6	—	15	15
	1～2歳児	86	640	—	36	36	—	78	78
	3歳児	61	384	26	21	47	50	55	105
	4～5歳児	155	891	59	51	110	82	122	204
	障害児	(58)	(135)	(33)			(23)		

() は再掲

(令和7年3月1日現在)

		小規模保育事業所		事業所内保育事業所	
		公立	私立	公立	私立
施設数		0	4	0	1
年齢別入所人員	0歳児	0	21	0	12
	1～2歳児	0	46	0	23
	3歳児	—	—	—	—
	4～5歳児	—	—	—	—
	障害児	(0)	(1)	(0)	(0)

() は再掲 資料 幼児課

(2) 教育施設の概要

(令和6年5月1日現在)

			施設数	就学数
幼稚園			8	451
小学校			17	5,849
中学校			8	3,241
高等学校			6	4,701
大学			3	5,540
特別支援学校			2	32
各種学校			1	513

資料 彦根市統計書

(3) 医療施設の概要

(令和6年3月31日現在)

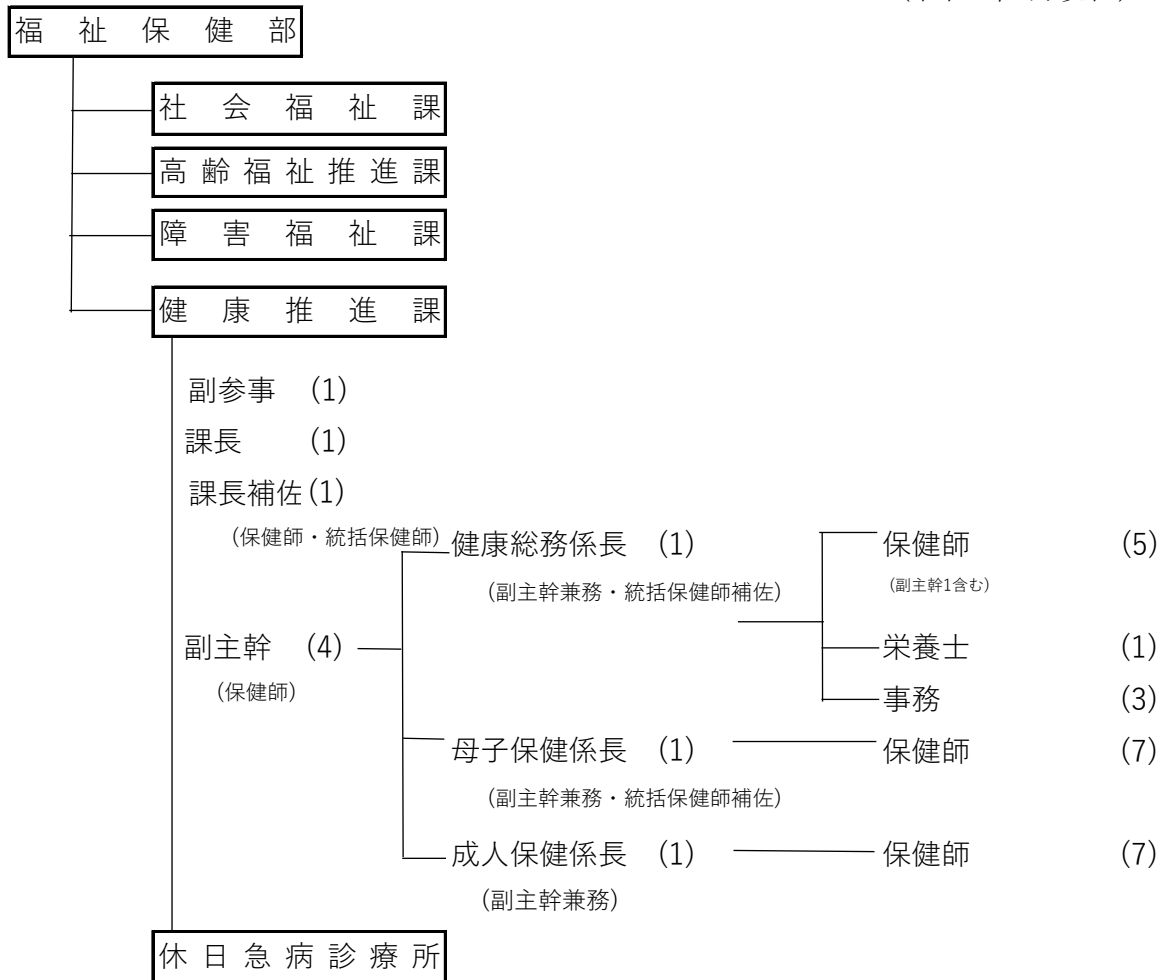
病院											
総数		感染症		結核		精神		療養		一般	
施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数
3	881	1	4	1	10	—	—	2	153	3	714

一般診療所			歯科診療所		休日診療所
施設数	有床施設数	病床数	施設数	病床数	施設数
88	2	38	51	—	1

資料 湖東健康福祉事務所事業年報

2. 組 織 図

(令和6年4月現在)



健康推進課事務分掌

健康総務係

- (1) 保健施策の企画および調整に関すること。
- (2) 健康づくりに関すること。
- (3) 歯科保健に関すること。
- (4) 感染症予防に関すること。
- (5) 予防接種に関すること。
- (6) 医師会および関係機関との連絡調整に関すること。
- (7) 保健・医療複合施設の管理に関すること。
- (8) 休日急病診療所の管理および運営に関すること。
- (9) 災害医療および救急医療対策に関すること。
- (10) 献血事業に関すること。
- (11) 保健師の保健活動の総合調整および人材育成に関すること。
- (12) 課内の庶務その他課内の他係に属しないこと。

母子保健係

- (1) 母子保健に関すること。

成人保健係

- (1) 成人保健に関すること。

3. 予算と決算の概要

彦根市一般会計（歳入）

（単位：円）

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額
歳 入 合 計	54,490,458,000	54,894,499,776

彦根市一般会計（歳出）

（単位：円）

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額
歳 出 合 計	54,490,458,000	52,376,767,248

一般会計のうち健康推進課予算（歳入）

（単位：円）

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額
使 用 料	953,000	953,071
手 数 料	4,886,000	4,547,900
国 庫 負 担 金	60,965,000	55,269,463
国 庫 補 助 金	65,797,000	59,587,000
県 負 担 金	2,428,000	2,505,520
県 補 助 金	35,203,000	31,071,562
財 産 運 用 収 入	31,000	39,000
寄 付 金	13,500,000	11,718,300
雑 入	114,850,000	50,563,213
計	298,613,000	216,255,029

一般会計のうち健康推進課予算（歳出）

（単位：円）

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額
保 健 衛 生 総 務 費	76,196,000	72,165,522
母 子 保 健 衛 生 費	207,630,000	192,042,478
疾 病 予 防 費	578,481,000	525,315,459
保 健 衛 生 管 理 費	114,097,000	106,643,258
計	976,404,000	896,166,717

彦根市休日急病診療所事業特別会計（歳入）

（単位：円）

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額
歳 入 合 計	82,809,000	71,559,884

彦根市休日急病診療所事業特別会計（歳出）

（単位：円）

科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額
歳 出 合 計	82,809,000	66,228,138

4. 彦根市保健・医療複合施設 くすのきセンターの概要

地域の医療資源の役割分担と連携、また在宅医療の推進を図ることを目的に彦根市立病院敷地内に彦根市保健・医療複合施設くすのきセンターの整備を行った。

センターの機能として、彦根休日急病診療所・彦根医療福祉推進センター・彦根市保健センターの役割を担う。

場 所 彦根市八坂町1900番地4

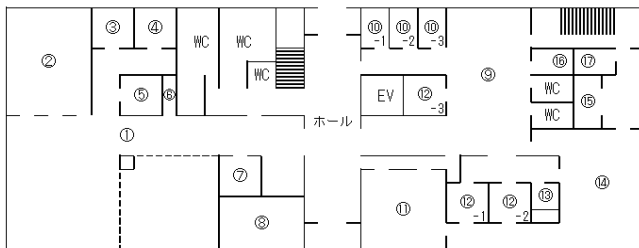
建 物 鉄骨造3階建（延床面積 3,002.4㎡）

着 工 平成24年12月20日

完 工 平成25年12月13日

開 設 平成26年1月 6日

1 F



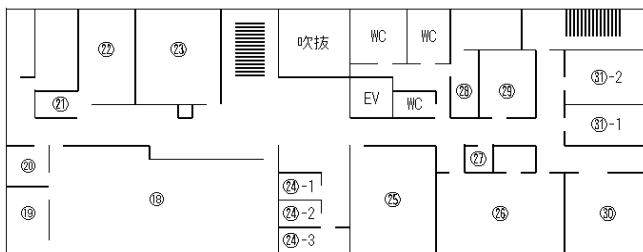
1階 保健センター

- ① 研修室
- ② 視力検査室
- ③ 診察室1
- ④ 診察室2
- ⑤ 相談室
- ⑥ 消毒室
- ⑦ 授乳室
- ⑧ 倉庫

休日急病診療所

- ⑨ 待合ロビー
- ⑩ 待合室
- ⑪ 薬局・事務室
- ⑫ 診察室
- ⑬ 検査室
- ⑭ 処置室
- ⑮ 検尿室
- ⑯ 倉庫
- ⑰ 休憩室

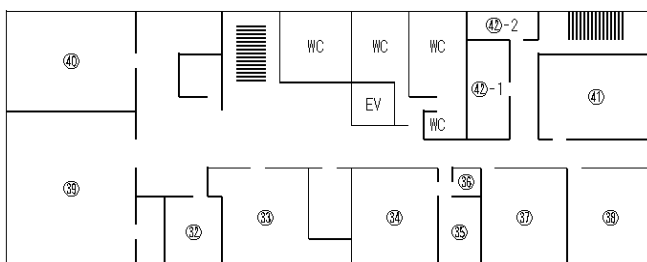
2 F



2階 健康推進課

- ⑱ 健康推進課事務室
- ⑲ 理事室
- ⑳ 湖東地域リハビリ推進センター
- ㉑ 印刷室
- ㉒ 倉庫
- ㉓ 在宅医療支援室
- ㉔ 相談室
- ㉕ 医療福祉推進ルーム
- ㉖ 栄養指導室
- ㉗ 給湯室
- ㉘ 洗濯室
- ㉙ 会議室1
- ㉚ 会議室2
- ㉛ 医師等休憩室

3 F



3階 関係団体、その他

- ㉜ 医師会会長室
- ㉝ 医師会事務室
- ㉞ 看護協会・介護保険事業者協議会
- ㉟ 応接室
- ㊱ 給湯室
- ㊲ 薬剤師会
- ㊳ 歯科医師会
- ㊴ 会議室1
- ㊵ 会議室2
- ㊶ 研修室
- ㊷ 倉庫

Ⅱ 人 口 動 態

1. 人 口 と 世 帯 数

1 世帯数・人口の推移

年 次	市 勢 の 推 移	世 帯 数	人 口 (人)	面 積 (km ²)
明治22年	町制施行		17,466	
大正 5年			23,419	
10年			24,374	
昭和 5年		4,670	22,195	
10年	国勢調査	5,081	23,366	
12年	彦根町・松原村・北青柳村・青波村・千本村 福満村の1町5ヵ村が合併、市制施行	7,520	39,335	25.08
15年	国勢調査	7,560	36,143	
17年	磯田村・南青柳村編入	8,428	40,364	31.79
20年		9,706	44,133	
25年	日夏村編入、国勢調査	10,731	49,207	35.34
27年	鳥居本村編入合併	11,438	52,392	58.56
30年	国勢調査	11,457	51,613	
31年	河瀬村・亀山村編入合併	13,080	59,474	69.77
32年	高宮町編入合併	13,948	63,339	73.10
35年	国勢調査	13,666	60,864	
40年	〃	16,061	62,740	
43年	稲枝町編入合併	22,105	76,564	99.35
45年	国勢調査	20,687	78,753	
50年	〃	23,248	85,066	99.34
55年	〃	26,718	89,701	
60年	〃	28,247	94,204	99.33
平成 2年	〃	30,861	99,519	98.15
7年	〃	34,016	103,508	98.15
12年	〃	38,026	107,860	98.15
17年	〃	40,704	109,779	98.15
22年	〃	43,896	112,156	196.84
27年	〃	45,624	113,819	196.87
令和 2年	〃	48,212	113,647	196.87

2 年齢3区分別人口の推移

年 項目 区分	平成 27 年						令和 2 年						令和 5 年						令和 6 年					
	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率
彦根市	16,054	14.4	69,189	62.1	26,157	23.5	15,151	13.5	68,870	61.2	28,459	25.3	13,911	12.5	68,400	61.5	28,943	26.0	13,600	12.2	68,229	61.5	29,201	26.3
城 東	745	10.0	4,363	58.3	2,377	31.8	623	9.1	3,909	56.9	2,339	34.0	585	8.6	3,915	57.8	2,269	33.5	573	8.5	3,874	57.7	2,263	33.7
城 西	911	15.2	3,323	55.6	1,743	29.2	817	13.9	3,305	56.0	1,776	30.1	710	12.2	3,376	58.2	1,711	29.5	686	11.9	3,389	58.8	1,690	29.3
金 城	1,668	14.3	7,252	62.1	2,755	23.6	1,494	12.8	7,119	60.9	3,078	26.3	1,330	11.7	6,911	60.8	3,129	27.5	1,305	11.5	6,874	60.6	3,164	27.9
城 北	768	15.1	3,153	61.9	1,173	23.0	737	14.5	3,047	59.9	1,299	25.6	673	13.5	2,988	59.9	1,326	26.6	628	12.8	2,975	60.4	1,321	26.8
佐和山	1,508	16.0	6,013	63.7	1,925	20.4	1,505	15.3	6,207	63.1	2,127	21.6	1,402	14.1	6,330	63.5	2,236	22.4	1,359	13.6	6,355	63.6	2,282	22.8
旭 森	1,958	17.3	7,443	65.7	1,936	17.1	1,902	16.1	7,650	64.9	2,244	19.0	1,725	14.6	7,724	65.6	2,331	19.8	1,669	14.1	7,805	65.8	2,396	20.2
平 田	647	10.7	3,801	62.7	1,614	26.6	638	10.4	3,728	60.9	1,755	28.7	613	10.2	3,623	60.5	1,755	29.3	627	10.4	3,607	60.1	1,767	29.4
城 南	2,035	18.0	7,272	64.4	1,982	17.6	1,786	15.1	7,795	66.1	2,222	18.8	1,623	13.4	8,223	67.9	2,273	18.8	1,609	13.2	8,279	67.9	2,296	18.8
城 陽	601	11.5	2,981	56.8	1,666	31.7	555	11.1	2,752	54.7	1,721	34.2	573	11.5	2,708	54.5	1,686	33.9	571	11.6	2,685	54.4	1,677	34.0
若 葉	524	11.4	3,328	72.2	760	16.5	399	9.4	2,790	66.0	1,041	24.6	388	9.5	2,522	61.6	1,185	28.9	373	9.3	2,414	60.1	1,232	30.7
鳥居本	252	9.5	1,581	59.3	831	31.2	224	8.9	1,404	55.8	888	35.3	174	7.4	1,288	54.7	894	37.9	179	7.7	1,243	53.7	894	38.6
高 宮	1,383	17.8	5,231	67.3	1,163	15.0	1,430	17.2	5,532	66.6	1,343	16.2	1,270	15.5	5,526	67.5	1,396	17.0	1,220	14.9	5,566	67.9	1,414	17.2
河 瀬	1,395	16.5	5,310	62.9	1,734	20.5	1,402	16.3	5,359	62.3	1,841	21.4	1,367	15.7	5,492	62.9	1,866	21.4	1,334	15.3	5,511	63.3	1,862	21.4
亀 山	345	12.5	1,682	60.9	736	26.6	275	10.9	1,417	56.0	838	33.1	244	10.0	1,308	53.8	880	36.2	227	9.5	1,276	53.2	897	37.4
稲枝東	957	13.6	4,259	60.6	1,815	25.8	823	11.9	4,105	59.5	1,971	28.6	733	10.9	3,981	59.3	2,002	29.8	729	10.9	3,954	59.1	2,013	30.1
稲枝北	267	10.1	1,436	54.1	953	35.9	226	9.6	1,172	50.0	949	40.4	207	9.3	1,062	47.9	946	42.7	206	9.4	1,032	47.1	951	43.4
稲枝西	322	10.4	1,830	58.9	953	30.7	315	10.8	1,579	54.0	1,027	35.2	294	10.6	1,423	51.3	1,058	38.1	305	11.0	1,390	50.1	1,082	39.0

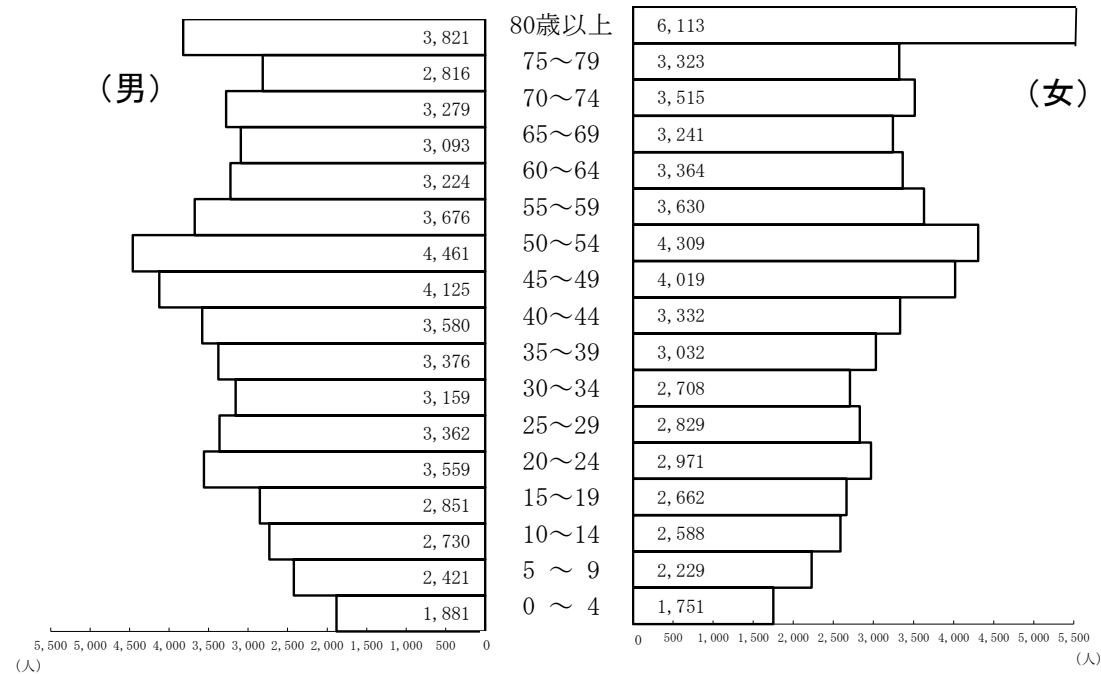
注) 年齢3区分別人口には年齢不詳者数を含まない

平成27年・令和2年は国勢調査年 ※10/1現在の人口

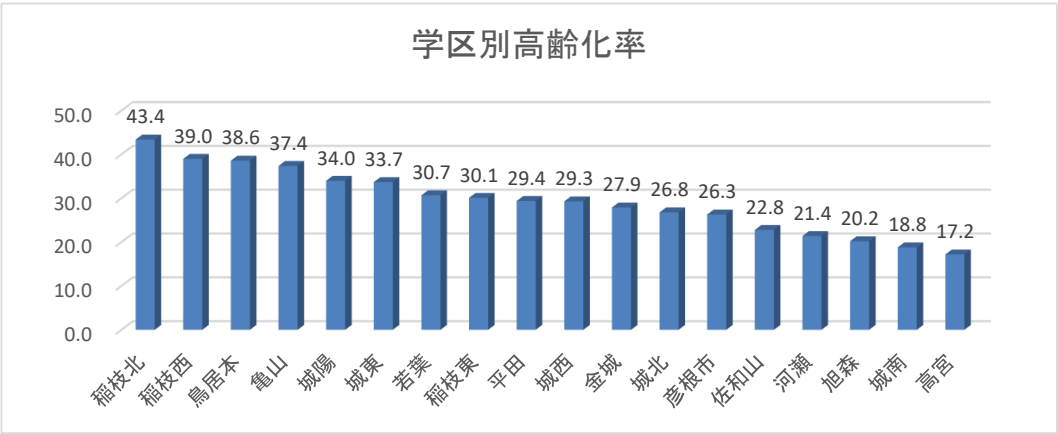
資料:彦根市統計

3 年齢別人口構成（人口ピラミッド）

令和6年10月1日現在



4 高齢化率



5 高齢化率の推移

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和4年	令和5年	令和6年
彦根市	18.3	20.2	23.5	25.3	25.8	26.0	26.3
城東	26.4	28.5	31.8	34.0	33.4	33.5	33.7
城西	28.6	27.5	29.2	30.1	29.9	29.5	29.3
金城	14.5	18.5	23.6	26.3	27.1	27.5	27.9
城北	17.9	20.4	23.0	25.6	26.2	26.6	26.8
佐和山	15.9	17.9	20.4	21.6	22.1	22.4	22.8
旭森	13.5	14.6	17.1	19.0	19.4	19.8	20.2
城南	12.3	14.4	17.6	18.8	18.9	18.8	18.8
城陽	24.5	28.4	31.7	34.2	34.3	33.9	34.0
鳥居本	24.5	27.3	31.2	35.3	37.1	37.9	38.6
高宮	13.9	13.8	15.0	16.2	16.8	17.0	17.2
河瀬	20.0	19.8	20.5	21.4	21.2	21.4	21.4
亀山	18.2	21.2	26.6	33.1	35.1	36.2	37.4
稲枝東	19.6	21.0	25.8	28.6	29.4	29.8	30.1
稲枝北	30.0	32.5	35.9	40.4	41.4	42.7	43.4
稲枝西	24.6	26.8	30.7	35.2	37.1	38.1	39.0
平田	16.7	22.0	26.6	26.6	29.2	29.3	29.4
若葉	8.3	10.9	16.5	24.6	27.5	28.9	30.7

2. 出 生 ・ 死 亡

1 出生状況の推移

(各年1月1日～12月31日)

年 区分	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率
彦根市	1,009	9.0	948	8.4	944	8.4	863	7.7	796	7.1	776	6.9	688	6.2	716	6.4	690	6.2
城 東	41	5.5	42	5.8	37	5.2	36	5.1	37	5.4	41	6.0	30	4.4	32	4.7	33	4.9
城 西	33	5.5	36	6.0	23	3.9	20	3.4	33	5.6	27	4.6	13	2.2	28	4.8	16	2.8
金 城	89	7.6	79	6.8	107	9.1	86	7.3	74	6.3	71	6.1	79	6.8	61	5.4	67	5.9
城 北	50	9.7	47	9.1	52	10.0	45	8.7	39	7.7	41	8.1	16	3.2	31	6.2	23	4.7
佐和山	131	13.6	94	9.7	93	9.5	95	9.7	73	7.4	64	6.6	72	7.3	74	7.4	67	6.7
旭 森	135	11.7	115	9.9	117	10.0	125	10.7	107	9.1	95	8.1	91	7.7	85	7.2	92	7.8
平 田	46	7.6	45	7.4	50	8.2	32	5.2	43	7.0	40	6.6	47	7.8	33	5.5	41	6.8
城 南	108	9.5	118	10.3	106	9.2	100	8.7	90	7.6	95	8.0	89	7.4	91	7.5	93	7.6
城 陽	40	7.7	30	5.8	21	4.1	19	3.7	23	4.6	30	5.9	22	4.4	22	4.4	23	4.7
鳥居本	7	2.7	5	1.9	12	4.7	8	3.1	9	3.6	13	5.2	6	2.5	7	3.0	8	3.5
高 宮	106	13.5	115	14.4	116	14.3	97	11.9	102	12.3	88	10.6	81	9.9	79	9.6	74	9.0
河 瀬	101	11.8	108	12.6	107	12.4	102	11.8	84	9.8	89	10.3	78	8.9	94	10.8	74	8.5
亀 山	12	4.4	11	4.2	10	3.8	13	5.0	7	2.8	9	3.6	8	3.2	10	4.1	7	2.9
稲枝東	46	6.5	53	7.6	40	5.7	45	6.4	36	5.2	33	4.8	28	4.1	28	4.2	34	5.1
稲枝北	16	6.2	8	3.2	11	4.5	15	6.1	7	3.0	8	3.5	7	3.1	10	4.5	10	4.6
稲枝西	19	6.1	23	7.5	26	8.6	12	4.0	17	5.8	14	4.9	11	3.9	10	3.6	15	5.4
若 葉	29	6.4	19	4.3	16	3.6	13	3.0	15	3.5	18	4.3	10	2.4	21	5.1	13	3.2

※彦根市出生数外国籍含む

資料： 湖東健康福祉事務所資料 彦根市統計 健康推進課資料 ※10/1現在の人口

2 死亡状況の推移

(各年1月1日～12月31日)

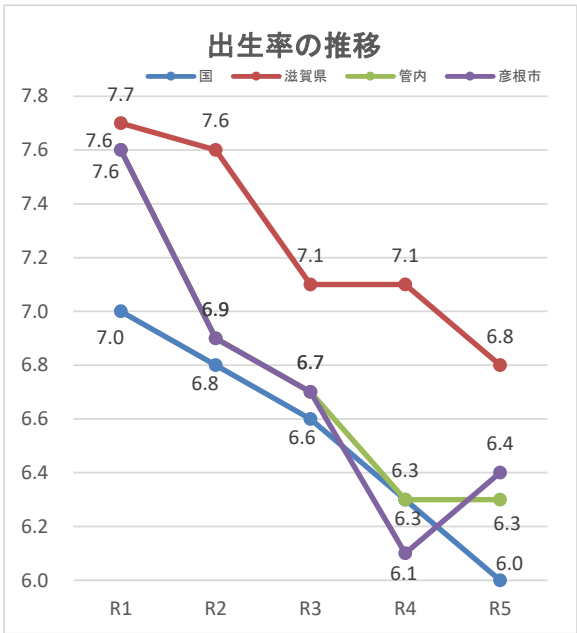
年 区分	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率
彦根市	1,038	9.2	976	8.7	1,058	9.4	1,046	9.3	1,042	9.4	1,149	10.3	1,243	11.1	1,198	10.8	1,223	11.0
城 東	81	10.9	98	13.6	113	15.9	95	13.4	103	15.0	103	15.0	118	17.4	100	14.8	105	15.6
城 西	83	14.0	58	9.7	61	10.3	79	13.4	71	12.0	85	14.5	93	15.9	90	15.5	70	12.1
金 城	122	10.5	88	7.6	80	6.8	116	9.8	96	8.2	131	11.3	124	10.7	114	10.0	114	10.1
城 北	48	9.3	39	7.5	50	9.7	46	8.9	49	9.6	39	7.7	56	11.1	45	9.0	55	11.2
佐和山	75	7.8	71	7.3	76	7.7	74	7.5	67	6.8	98	10.0	104	10.5	89	8.9	89	8.9
旭 森	75	6.5	70	6.0	74	6.3	75	6.4	59	5.0	91	7.7	75	6.3	100	8.5	95	8.0
平 田	63	10.4	42	6.9	64	10.5	45	7.4	55	9.0	61	10.1	81	13.5	65	10.8	63	10.5
城 南	77	6.8	72	6.3	75	6.5	77	6.7	75	6.4	86	7.2	81	6.8	84	6.9	97	8.0
城 陽	64	12.4	68	13.2	73	14.3	78	15.3	98	19.5	61	12.1	87	17.4	92	18.5	81	16.4
鳥居本	32	12.2	34	13.2	33	12.9	44	17.2	22	8.7	26	10.5	46	19.1	34	14.4	50	21.6
高 宮	52	6.6	48	6.0	55	6.8	49	6.0	53	6.4	50	6.1	63	7.7	56	6.8	58	7.1
河 瀬	70	8.2	79	9.2	75	8.7	66	7.6	76	8.8	78	9.0	74	8.4	84	9.6	86	9.9
亀 山	25	9.2	26	9.8	24	9.2	26	9.9	28	11.1	27	10.9	31	12.6	39	16.0	41	17.1
稲枝東	60	8.5	68	9.8	67	9.6	61	8.7	62	9.0	75	11.0	83	12.2	90	13.4	82	12.2
稲枝北	45	17.4	43	17.1	59	24.0	47	19.1	58	24.7	51	22.3	54	24.0	38	17.2	51	23.3
稲枝西	40	12.9	44	14.4	47	15.6	41	13.6	40	13.7	45	15.7	40	14.1	28	10.1	37	13.3
若 葉	26	5.7	28	6.3	32	7.3	27	6.2	30	7.1	42	10.0	33	8.0	50	12.2	49	12.2

資料： 湖東健康福祉事務所資料 彦根市統計 健康推進課資料 ※10/1現在人口

3 出生率・死亡率の推移

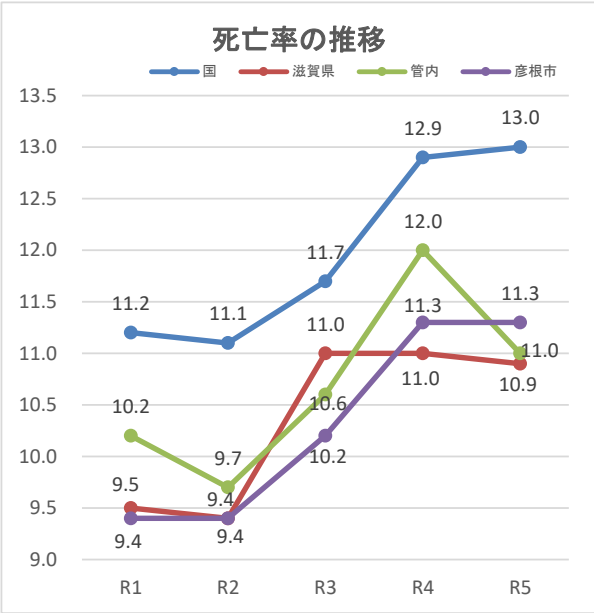
出生率

	R1	R2	R3	R4	R5
国	7.0	6.8	6.6	6.3	6.0
滋賀県	7.7	7.6	7.1	7.1	6.8
管内	7.6	6.9	6.7	6.3	6.3
彦根市	7.6	6.9	6.7	6.1	6.4



死亡率

	R1	R2	R3	R4	R5
国	11.2	11.1	11.7	12.9	13.0
滋賀県	9.5	9.4	11.0	11.0	10.9
管内	10.2	9.7	10.6	12.0	11.0
彦根市	9.4	9.4	10.2	11.3	11.3



資料:厚生労働省人口動態調査 湖東健康福祉事務所事業年報

4 低体重児出生状況

(各年1月1日～12月31日)

年	体重	1, 000g未満		1, 000～1, 500g		1, 500～2, 000g		2, 000～2, 500g		合 計		全出生に対する割合
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
	令和2年	3	4. 2	4	5. 6	10	14. 1	54	76. 1	71	100. 0	8. 2
	令和3年	2	3. 0	2	3. 0	12	18. 2	50	75. 8	66	100. 0	8. 5
	令和4年	3	3. 9	5	6. 6	10	13. 2	58	76. 3	76	100. 0	9. 8
	令和5年	3	3. 8	2	2. 5	16	20. 0	59	73. 7	80	100. 0	11. 2
	令和6年	5	7. 7	1	1. 5	13	20. 0	46	70. 8	65	100. 0	9. 4

資料: 湖東健康福祉事務所資料 健康推進課資料

5 死 産

(各年1月1日～12月31日)

区分	項目	自然死産				人口死産			
		国	滋賀県	管内	彦根市	国	滋賀県	管内	彦根市
令和1年		8,997 (10.2)	102 (9.4)	12 (10.1)	9 (10.4)	10,457 (11.8)	81 (7.5)	11 (9.3)	9 (10.4)
令和2年		8,188 (9.5)	93 (8.8)	10 (9.4)	9 (11.4)	9,090 (10.6)	91 (8.6)	11 (10.3)	6 (7.6)
令和3年		8,082 (9.8)	84 (8.2)	7 (6.6)	6 (7.7)	8,195 (9.9)	89 (8.6)	9 (8.5)	9 (11.6)
令和4年		7,391 (9.4)	98 (9.8)	11 (11.3)	8 (11.5)	7,788 (9.9)	90 (9.0)	18 (18.5)	15 (21.5)
令和5年		7,152 (9.6)	94 (10.0)	8 (8.3)	8 (11.2)	8,382 (11.3)	83 (8.8)	13 (13.5)	9 (12.6)

資料:厚生労働省人口動態調査 湖東健康福祉事務所事業年報

6 新生児死亡数・死亡率の推移

(各年1月1日～12月31日)

年 区分	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率
国	832	0.9	801	0.9	755	0.9	704	0.8	658	0.8	609	0.8	600	0.8
滋賀県	10	0.9	7	0.6	13	1.2	11	1.1	6	0.6	6	0.6	10	1.1
管内	0	－	1	0.8	1	0.9	3	2.9	0	－	1	1.1	1	1.1
彦根市	0	－	1	1.1	1	1.2	1	1.3	0	－	1	1.5	1	1.4

資料 厚生労働省人口動態統計 湖東健康福祉事務所事業年報

7 乳児死亡数・死亡率の推移

(各年1月1日～12月31日)

年 区分	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率	数(人)	率
国	1,761	1.9	1,748	1.9	1,654	1.9	1,512	1.8	1,399	1.7	1,356	1.8	1,326	1.8
滋賀県	25	2.2	15	1.3	20	1.9	19	1.8	16	1.8	18	1.8	16	1.7
管内	2	1.6	1	0.8	1	0.9	3	2.9	2	1.9	2	2.1	2	2.1
彦根市	1	1.1	1	1.1	1	1.2	1	1.3	1	1.3	1	1.5	1	1.4

資料 厚生労働省人口動態統計 湖東健康福祉事務所事業年報

8 死因別死亡状況の年次推移

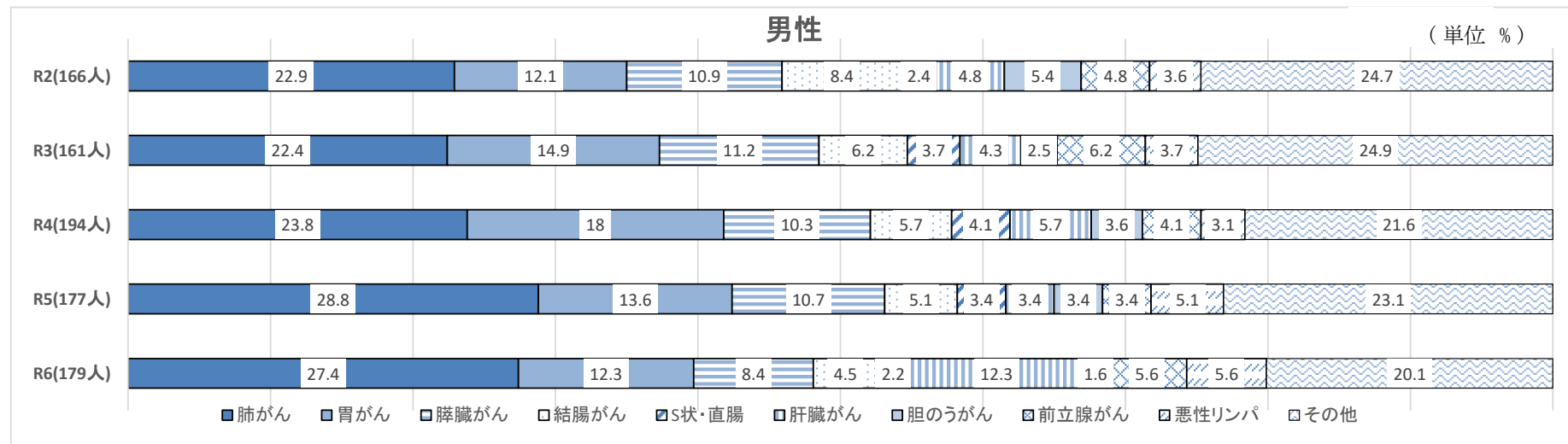
(各年1月1日～12月31日)

年		項目	1	2	3	4	5
滋賀県	令和5年	疾病	悪性新生物	心疾患	老衰	その他呼吸器系疾患	脳血管疾患
		死亡数	3,677	2,278	1,692	1,096	857
		死亡率	261.5	162.0	120.3	77.9	60.9
		年齢調整死亡率	249.3	144.9	98.4	69.3	55.6
彦根市	令和5年	疾病	悪性新生物	老衰	心疾患	その他呼吸器系疾患	脳血管疾患
		死亡数	281	186	183	79	64
		死亡率	250.2	165.6	162.9	70.3	56.9
		年齢調整死亡率	243.3	133.3	147.5	62.9	53.7
	令和4年	疾病	悪性新生物	老衰	心疾患	脳血管疾患	その他呼吸器系疾患
		死亡数	335	187	175	67	66
		死亡率	296.8	165.6	155.0	59.3	58.4
		年齢調整死亡率	298.7	139.7	143.5	55.7	53.8
	令和3年	疾病	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎
		死亡数	278	171	152	76	62
		死亡率	246.4	151.6	134.7	67.3	54.9
		年齢調整死亡率	245.9	128.2	127.8	62.3	51.7
	令和2年	疾病	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎
		死亡数	285	139	130	67	55
		死亡率	251.5	122.6	114.7	59.1	48.5
		年齢調整死亡率	256.0	116.1	102.5	57.8	44.4
	令和元年	疾病	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎
		死亡数	263	148	117	73	53
		死亡率	230.7	129.8	102.6	64.0	46.4
		年齢調整死亡率	93.4	41.4	19.8	18.3	11.1

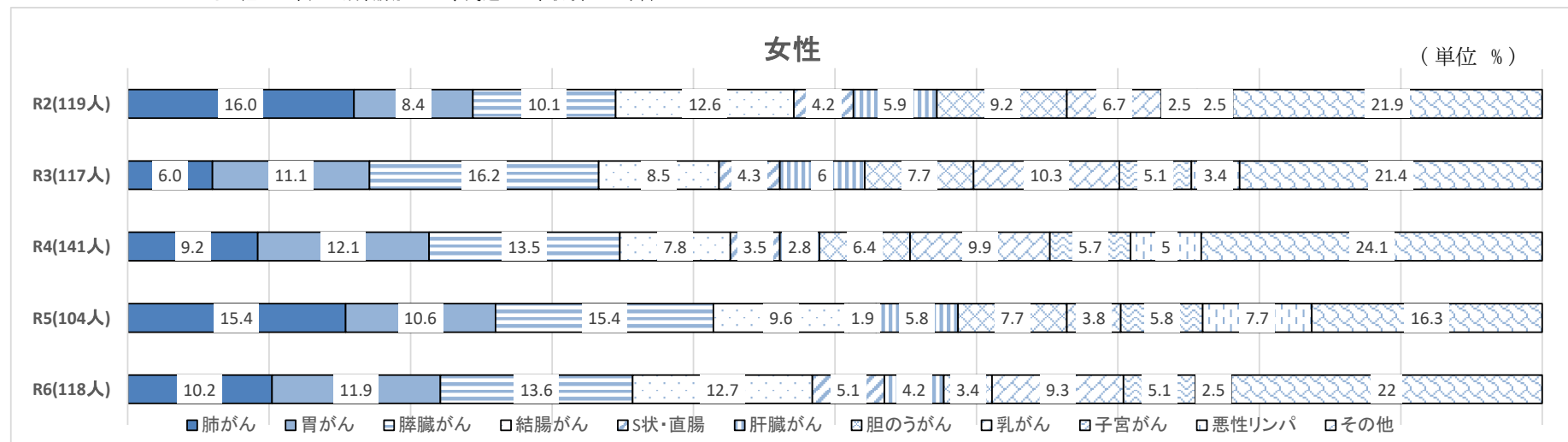
資料 湖東健康福祉事務所事業年報

9 部位別悪性新生物死亡状況

(各年1月1日～12月31日)



※その他には、白血病、膀胱がん、食道がん、喉頭がん等含む



※その他には、卵巣がん、膀胱がん、白血病、中枢神経系悪性新生物等含む

()内は悪性新生物による死亡人数

資料： 湖東健康福祉事務所資料 健康推進課資料 ※10/1現在の人口

Ⅲ 健康推進事業

1. 令和6年度 健康推進課事業

	実施日・対象者・その他	場 所	実 施 時 期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
子育て世代包括支援センター事業	母子健康手帳交付時の面接等妊娠期から子育て期の切れ目ない相談支援	くすのきセンター												
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業	妊婦および乳幼児を養育する子育て世帯	くすのきセンター												
不育症治療費助成		指定医療機関												
妊産婦健康診査(医療機関委託)	妊婦 産婦	各 医 療 機 関												
新生児訪問	生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭	各 地 域												
未熟児養育医療	未熟児の入院医療費・食事療養費公費負担(満1歳未満)	指定医療機関												
産後ケア事業	家族などから十分な産後の援助が得られず育児支援が必要な者	指定医療機関または助産所等												
ぴよぴよサロン	毎月1回 午前	くすのきセンター												
4か月児健康診査(個別健診)	随時予約制 生後4か月～6か月未満	指定医療機関												
10か月児健康診査	毎月2回 火曜日および水曜日 午後	くすのきセンター												
1歳6か月児健康診査	毎月2回 金曜日 午後	くすのきセンター												
2歳6か月児健康診査	毎月2回 木曜日 午後	くすのきセンター												
3歳6か月児健康診査	毎月2回 月曜日 午後	くすのきセンター												
離乳食教室	毎月2回 (午前)	くすのきセンター												
乳幼児個別相談(親子健康相談)	毎月2回 (午前および午後)	くすのきセンター												
要観察児相談	のびのび相談(4・10か月児健診後の相談) 毎月1回 午前 お誕生相談(1.6、2.6、3.6歳児健診後の相談) 毎月1回 午前	くすのきセンター												
精神発達相談	月24回程度	くすのきセンター等												
子育て教室	月1回 5～9月 (2グループ実施) 11～3月 (3グループ実施)	くすのきセンター												
訪問指導	妊産婦、乳幼児、生活習慣病、その他(随時保健指導)													
健康診査(集団)	年度末19～39歳、年度末40歳以上の生活保護受給者 年間169回(バス健診38回、KKCパック健診131回)	くすのきセンター 他 各 地 域												
健康診査(医療機関委託)	年度末40歳以上の生活保護受給者	各 医 療 機 関												
肝炎ウイルス検診(集団・医療機関委託)	年度末40歳以上で、過去に市の肝炎ウイルス検査を受診していない者(集団)健康診査と同時 年間36回(医療機関)	各 地 域 各 医 療 機 関												
胃がん検診(集団)	年度末40歳以上の人 年間148回(バス検診17回、KKCパック検診131回)	くすのきセンター 他 各 地 域												
胃がん検診(医療機関委託) ※胃がん検診(胃内視鏡検査)	50歳以上かつ年度末年齢が偶数年齢の人	各 医 療 機 関												
肺がん検診(集団)	年度末40歳以上 問診、胸部X線撮影 喀痰細胞診(ハイリスク者のみ) 年間171回(バス検診40回、KKCパック検診131回)	くすのきセンター 他 各 地 域												
子宮がん検診(集団・医療機関委託)	年度末20歳以上の女性 集団 年間94回(バス検診14回、KKCパック検診80回) 医療機関	くすのきセンター等 県内の婦人科で随時												
乳がん検診(集団・医療機関委託)	年度末40歳以上の女性 集団 年間97回(バス検診17回、KKCパック検診80回) 医療機関	くすのきセンター等 県内医療機関で随時												
大腸がん検診(集団・医療機関委託)	年度末40歳以上 集団年間157回(バス検診26回、KKCパック検診131回) 医療機関	くすのきセンター等 市内医療機関で随時												
結核健康診断	4月1日現在64歳以上 健康診査(集団)と同時	各 地 域												
歯科健康診査(医療機関委託)	4月1日現在40歳、50歳、60歳	市内指定医療機関												
禁煙相談	随時予約制	くすのきセンター												
栄養相談	毎月1～2回	くすのきセンター												
健康教室	地域団体の要請により保健師を派遣	各 地 域												

	実施日・対象者・その他	場 所	実 施 時 期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
健康推進員養成事業	一般公募にて定員30名で実施	くすのきセンター他												
自殺対策強化事業(啓発)	主に9月予防週間、3月強化月間でこころの健康に関する啓発等													
がん患者アピアランスサポート事業助成金	がん治療によるアピアランス(外見)へのサポートとして、ウィッグまたは帽子、乳房補整具の購入費用を助成する													
ロタウイルス感染症	(1)経口弱毒生ヒトロタウイルスワクチンを使用する場合は、出生6週0日後から24週0日後までの間にある者 (2)5価経口弱毒生ロタウイルスワクチンを使用する場合は、出生6週0日後から32週0日後までの間にある者	指定医療機関												
Hib感染症	生後2か月から5歳に至るまでの者 ※接種し始める月齢によって接種間隔と回数 が異なります	指定医療機関												
小児の肺炎球菌感染症	生後2か月から5歳に至るまでの者 ※接種し始める月齢によって接種間隔と回数 が異なります	指定医療機関												
百日せき、ジフテリア、急性灰白髄炎、破傷風、Hib感染症 (五種混合)	生後2か月から7歳6か月に至るまでの者 1期初回 20日以上の間隔をおいて3回接種 1期追加 初回3回目接種後6か月以上の間 隔をおいて1回接種	指定医療機関												
百日せき、ジフテリア、急性灰白髄炎、破傷風(四種混合)	生後2か月から7歳6か月に至るまでの者 1期初回 20日以上の間隔をおいて3回接種 1期追加 初回3回目接種後6か月以上の間 隔をおいて1回接種	指定医療機関												
百日せき、ジフテリア、破傷風 (三種混合)	生後2か月から7歳6か月に至るまでの者 1期初回 20日以上の間隔をおいて3回接種 1期追加 初回3回目接種後6か月以上の間 隔をおいて1回接種	指定医療機関												
B 型 肝 炎	1歳に至るまでの者 初回接種し、27日以降に2回目、初回接種から 139日以上(約20週)あけて3回目接種	指定医療機関												
結 核 (BCG)	1歳に至るまでの者 1回接種	指定医療機関												
麻 し ん ・ 風 し ん	1期 1歳から2歳に至るまでの者 2期 就学前1年間	指定医療機関												
水 痘	1歳から3歳に至るまでの者 1回目から3か月以上の間隔をおいて2回目接種	指定医療機関												
日 本 脳 炎	1期 生後6か月から7歳6か月に至るまでの者 初回 6日以上の間隔をおいて2回接種 追加 初回2回目接種後6か月以上の間隔を おいて1回接種 2期 9歳～13歳未満の者 ※平成19年4月1日までに生まれた者は、1期と2期 の不足回数分を20歳に至るまでに接種できる	指定医療機関												
ジフテリア・破傷風(二種混合)	2期 11歳以上13歳未満の者	指定医療機関												
ヒトパピローマウイルス 感 染 症	小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子 ・キャッチアップ接種の対象者:下記①②両方 を満たす者は、R4年4月～R7年3月の3年間 公費接種できる ①H9年度生まれ～H19年度生まれまで ②過去にHPVワクチンの接種を合計3回受け ていない	指定医療機関												
風しんの第5期予防接種	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの 間に生まれた男性 ※市から送付のクーポン券を使用して実施	指定医療機関												
高齢者インフルエンザ	65歳以上の者および60歳以上65歳未満で厚 生労働省令で定める者 1回接種	指定医療機関												
高齢者新型コロナウイルス 感 染 症	65歳以上の者および60歳以上65歳未満で厚 生労働省令で定める者 1回接種	指定医療機関												
高齢者の肺炎球菌感染症	65歳の者および60歳以上65歳未満で厚生 労働省令で定める者 1回接種	指定医療機関												
造血幹細胞移植等再接種費用 助 成 金	造血幹細胞移植等の治療で、定期予防接種 の免疫低下等の方に再接種費用を助成する													
HPVワクチン接種費用助成金	HPVワクチンの積極的勧奨再開に伴う、 キャッチアップ対象者ですでに接種された方 に、その費用を助成する													
風しん予防接種費用助成	滋賀県が実施する風しん抗体検査を受け、医 師から予防接種を勧奨され、接種した人													
骨髄等移植ドナー支援事業 助 成 金	骨髄等の提供に要した通院等の日数に応じ、 ドナー及び事業所に助成を実施する													
休 日 急 病 診 療	日曜日、祝日、年末年始 診療科目 内科、小児科	休日急病診療所												

健康推進課事業(生涯を通じての健康づくり)

令和 6年度

目 的		0歳	6歳	15歳	18歳	20歳	30歳	40歳	60歳	65歳	70歳	
各種検（健）診・相談事業・予防接種	・疾病、異常の早期発見、早期治療につなぐ。 ・正しい知識の普及と意識の向上を図る。	〔母子保健対策〕							成人保健対策		高齢者保健対策	
		伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業							不育症治療費助成			
		乳幼児健康診査(4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児)							妊産婦健康診査			
		子育て世代包括支援センター事業									結核健康診断	
		妊産婦・新生児・乳児家庭全戸訪問 びよびよサロン 未熟児養育医療							特定健康診査		後期高齢者健康診査	
		乳幼児個別相談							成人歯科健診			
		離乳食教室							胃がん・肺がん・大腸がん検診・乳がん検診			
		子育て世代包括支援センター電話相談							禁煙相談・栄養相談			
		予防接種 (ロタ、B型肝炎、ヒブ、肺炎球菌、四種・五種混合(ジフテリア・破傷風・百日せき・ポリオ・ヒブ)、BCG、麻疹・風疹、水痘、日本脳炎、二種混合(ジフテリア・破傷風)、子宮頸がん(HPV))							風疹予防接種(5期)		高齢者肺炎球菌予防接種 高齢者インフルエンザ予防接種 高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種	
		要指導者への援助	・疾病、異常の早期発見、早期治療につなぐ。 ・健康問題に気づき、生活行動の変容を図る。 ・疾病・異常等の悪化を予防する。	産後ケア事業							健康教室(生活習慣病予防教室等)	
のびのび相談(4か月児、10か月児健診後)							特定保健指導					
お誕生相談(1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児健診後)												
精神発達相談 子育て教室 家庭訪問指導							家庭訪問指導					
要支援者の援助	・要支援者の不安の軽減や、日常生活の自立を目指す。 ・要支援者の状態の悪化を予防する。	家庭訪問指導 彦根休日急病診療所 がん患者アピアランスサポート事業助成金 骨髄等移植ドナー支援事業助成金										
健康づくり及び啓発活動	・自分の健康は自分で守るという自覚を促す。 ・健康づくりに関する知識の普及と実践を図る。 ・地域活動を地域に根ざすものにする。	ひこね元気計画21推進事業										
		広報紙等の啓発(ホームページ・SNSでの情報発信・FMひこね等)										
		健康教育										
		健康推進員養成講座・健康推進員活動										
		食育推進事業 自殺対策強化事業(啓発)										
関連機関	各種専門機関の協力連携により、事業の円滑推進と充実を図る。	彦根医師会 彦根歯科医師会 彦根薬剤師会	湖東健康福祉事務所 子ども家庭相談センター 彦根市健康推進員協議会	民生委員・児童委員協議会連合会 ひこね元気クラブ21 商工会議所	東びわこ農業協働組合 老人クラブ 滋賀県栄養士会(地域活動事業部)	社会福祉協議会 滋賀県歯科衛生士会 地域包括支援センター	保育園・幼稚園 大学 教育委員会	福祉事務所 等				

2. 母子保健

1 母子保健事業のあゆみ

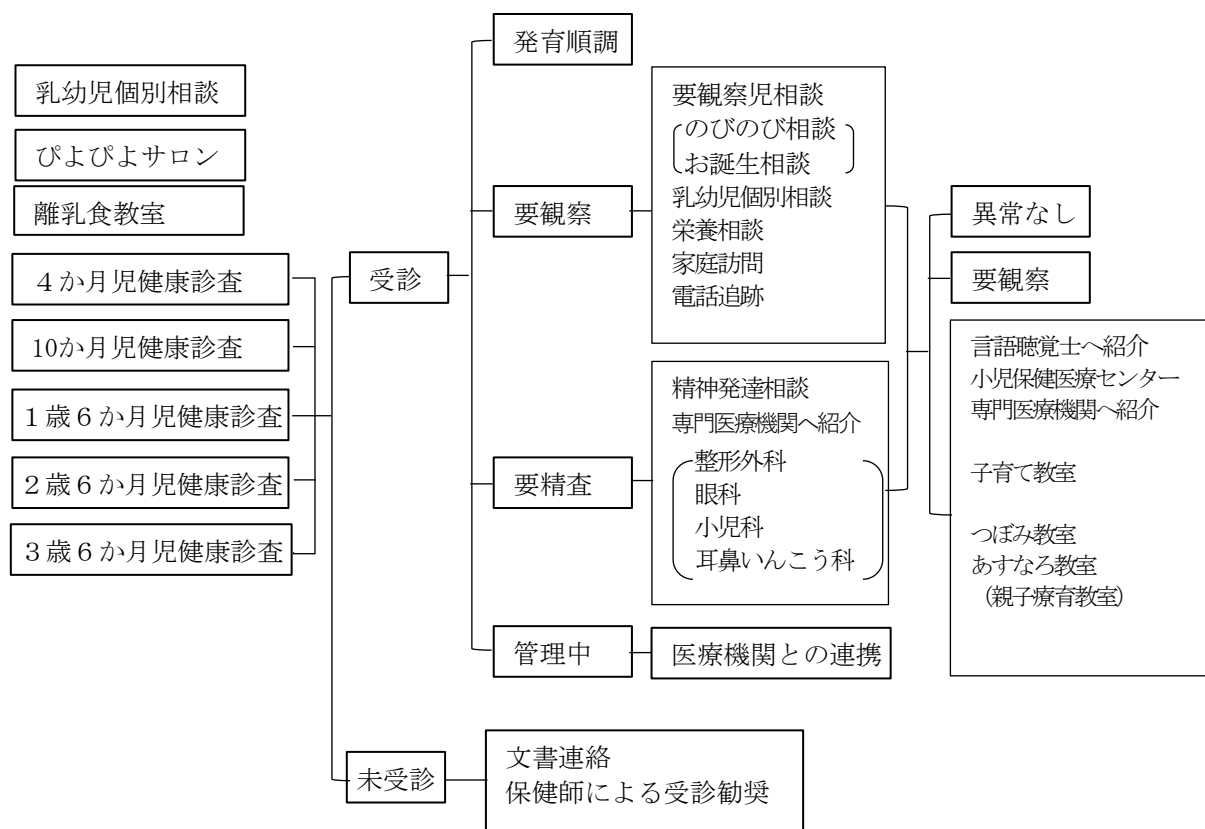
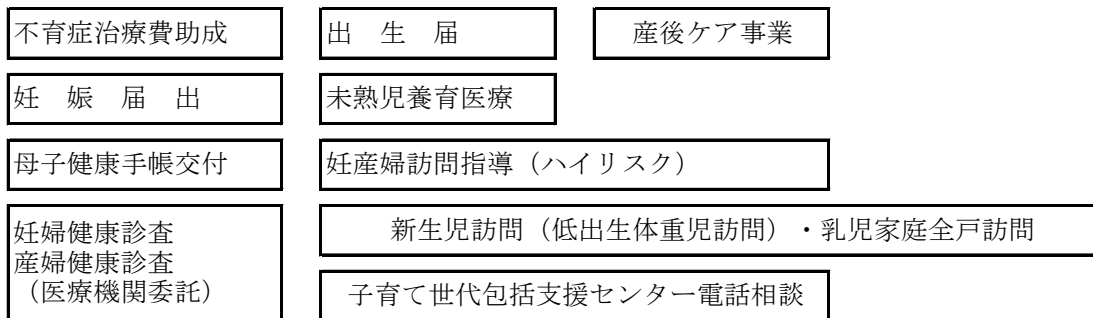
年度	事業の内容
S53	母親教室（H7年度よりハローベビー教室に名称変更） 4か月児健康診査 1歳6か月児健康診査（開始） 3歳6か月児健康診査 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> } 健康管理センターで実施 </div>
S54	2歳6か月児健康診査 要観察児相談（H7年度より、下記のとおり名称・内容変更）の開始 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> { のびのび相談（4・10か月児健診後の相談） お誕生相談（1歳6か月・2歳6か月児健診後の相談、H9年度より3歳6か月児追加） </div>
S56	福祉保健センター開設 精神発達相談開始 療育相談開始
S58	10か月児相談開始
S59	10か月児健康診査開始
S62	予防接種・乳幼児しおり配布（H7年度より予防接種については別の綴りで配布）
H4	離乳中期相談開始 尿検査を3歳6か月児健康診査のみ実施
H5	3～4か月児健康診査（隔月）南老人福祉センターで開始 9～10か月児健康診査（隔月）南老人福祉センターで開始 2歳6か月児歯科健康診査同時実施
H7	南老人福祉センターにおける4か月児・10か月児健康診査を月1回同時に開催 子育て教室開始（年間4回）精神発達相談の経過観察児対象 母子健康相談の名称をすくすく相談と変更
H8	子育てホットライン開設 母子栄養強化事業廃止
H9	彦根市母子保健計画策定 3歳6か月児健康診査 妊婦一般健康診査（医療機関委託） B型肝炎母子感染防止事業 新生児訪問 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> } H6年に母子保健法が改正され、実施主体が都道府県から市町村に一元化され、H9年度から実施 </div>
H10	彦根市虐待防止ネットワーク委員会実施（2年間） 子育てひこね夢プラン策定委員会実施（福祉保健部社会児童課）
H11	乳幼児講座（年間15回）（市民共生部保険年金課）
H12	彦根市虐待防止ネットワーク会議に名称変更
H13	彦根市児童虐待防止ネットワーク委員会に名称変更（児童家庭課新設・移行） 2歳6か月児健康診査で歯科健診・相談を充実（内科健診廃止） 1歳6か月児健康診査で保育士による遊びの教室を開始 赤ちゃんサロン開始（生後2～3か月児対象）
H14	乳幼児講座廃止 ママくらぶ（育児不安の強い保護者のグループカウンセリング）開始 「不適切な養育に気付くための問診項目」を各乳幼児健康診査に取り入れる
H15	赤ちゃんサロン隔月を毎月1回実施

年度	事業の内容
H16	彦根市母子保健計画廃止 子どもきらめき未来プラン（彦根市次世代育成支援行動計画）が策定され、彦根市母子子保健計画が包括される（福祉保健部児童家庭課） 子育て教室を2グループに拡大
H17	パパママ学級開始（年間5回実施） つぼみ教室（親子療育教室）開始（子ども療育センター）
H18	パパママ学級（年間9回実施）
H19	親子グループミーティング事業開始 新生児訪問で産後うつ病質問票（EPDS）導入 ハイリスク児・妊産婦訪問開始 8月～4か月児健診・10か月児健診時ブックスタート開始
H20	妊婦健康診査の公費負担2回から10回に変更 ハローベビー教室のコースおよび回数の増設 ゆさぶられ症候群予防のためのリーフレット作成配布 母子健康手帳交付時にマタニティマーク製品の配布開始、および7月より「妊婦さんへのおたずね票」を導入 厚生労働省「授乳・離乳の支援ガイド」策定により、離乳中期相談から離乳食相談に名称変更
H21	2歳6か月児健診にささやき声検査を導入 妊婦健康診査の基本的検査内容は14回分全額公費負担 特定不妊治療補助事業開始 ママくらぶ終了（年度末）
H22	妊婦健康診査（血液検査）にHTLV-I 抗体検査追加 幼児歯科健診用診察照明器具購入
H23	人工授精治療補助事業開始 母子健康手帳の発行を健康推進課に窓口一本化 妊婦健康診査のクラミジア検査追加 すくすく相談に栄養士の相談追加 乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）開始 離乳食相談から離乳食教室に名称変更
H24	H25年度にむけて母子保健事業のあり方について検討 ログヘルス導入、7月より乳幼児健康診査等の対象者を当課で打ち出し開始 パパママ学級土曜日のみから日曜日と交互に開催
H25	ハローベビー教室の名称変更し、内容も一部変更（マタニティママの歯科健診・マタニティママのつどい） すくすく相談の名称を乳幼児個別相談と変更し、内容・回数も変更 乳児用体重計を人権福祉交流会館、子どもセンター、保健センターに設置 不育症の周知のためホームページに掲載 親子グループミーティング事業一時中止（NP0団体が実施されているため） 未熟児養育医療が国県から全面移譲 子育て教室（わんぱく広場）の回数を年間20回から25回に変更 発達相談一部発達支援室へ移行 乳幼児健康診査、乳幼児個別相談平成26年1月よりくすのきセンターで開始 赤ちゃんサロンの開催場所を子どもセンターに変更、対象を生後6か月児まで拡大

年度	事業の内容
H26	親子グループミーティング再開（NP0団体に委託し、くすのきセンターで1クール実施） 乳幼児健康診査をくすのきセンターのみで実施 子育て教室（わんぱく広場）の会場をくすのきセンターに変更 次世代育成行動計画が平成26年度末で終了し新たな計画として子ども・若者プランが検討される。 （母子保健計画も平成27年度に向けて検討）
H27	彦根市子ども・若者プラン（計画期間平成27年度～平成31年度、母子保健計画の部分は平成36年度まで）開始 「マタニティーママのつどい」を「プレママサロンららら♪」、「マタニティーママの歯科健診」を「プレママの歯科健診」に名称変更 親子グループミーティングの開催を2クールに変更 乳幼児個別相談の開催場所をくすのきセンターのみに変更 体重計の設置場所をくすのきセンターと子どもセンターの2か所に変更
H28	子育て世代包括支援センターを設置 産後ケア事業を開始 乳幼児個別相談において、助産師相談開始
H29	「プレママサロンららら♪」を廃止 「赤ちゃんサロン」を彦根市子どもセンターの自主事業として移行 「ぴよぴよサロン」（生後2・3か月児対象）を開始、助産師の相談を乳幼児個別相談から変更
H30	「子育てホットライン」を「子育て世代包括支援センター電話相談」に名称変更
R元	パパママ学級、妊婦歯科相談を廃止 離乳食教室を廃止 「新型コロナウイルス感染症対策基本方針」に基づき、令和2年2月28日付で「母子保健 事業等の実施に係る新型コロナウイルスへの対応について」の通知があり、集団で実施 する健康診査、保健指導などについて感染拡大防止の観点から、必要に応じ、延期などの措置をとるように示され、3月の乳幼児健康診査、乳幼児個別相談、2～3月のぴよぴよ、サロン、わんぱく広場を延期、中止とした。また、乳児家庭全戸訪問についても訪問を中止した。
R2	親子グループミーティング事業の廃止 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、以下の対応を行った。 4か月児健康診査を医療機関に委託して実施 10か月児健康診査・2歳6か月児健康診査を中止し、相談会を実施 ぴよぴよサロンを中止
R3	乳幼児健康診査を集団健診にて実施 新型コロナウイルス感染症感染拡大や緊急事態宣言発出を受け、乳幼児健康診査を延期し実施。※9月6日から21日まで（計9回）および1月28日から2月25日まで（計11回） ぴよぴよサロンを予約制で実施 新生児聴覚検査費用助成の開始 多胎妊婦健康診査基本受診券5回分追加の開始
R4	4か月児健康診査医療機関委託の開始 離乳食教室（4～5か月児対象）の開始
R5	3歳6か月児健康診査にて屈折検査の開始（令和5年9月から） 不育症治療費助成事業の開始 ひこねすくすくアプリの導入 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の開始
R6	乳幼児健康診査（集団健診）のアプリによる予約制の開始 10か月児健康診査にてあそびの広場を開始 乳児家庭全戸訪問事業を妊産婦・新生児訪問指導事業に統合して実施 産婦健康診査の開始（令和6年10月から） 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）委託の廃止 特定不妊治療費助成事業の廃止（特定不妊治療保険適用に伴う）

2 母子保健施策体系

子育て世代包括支援センター



予防接種

3 妊娠届出

(1) 妊娠届出状況

健康推進課の窓口で、妊娠届出時に母子健康手帳を交付している。交付時には、母子健康手帳および別冊の使用方法の説明、保健指導を行っている。

妊娠届出者数(人)	妊娠週数(届出時)					
	満11週以内	満12～19週	満20～27週	満28週以上	分娩後	不詳
710	665	34	5	3	1	2

(2) 母子健康手帳再発行状況

再発行数(冊)	57
---------	----

(3) 外国語版母子健康手帳発行状況

発行数(冊)	ポルトガル	英語	中国	タガログ	スペイン	インドネシア	ベトナム	タイ語
22	1	5	0	1	0	0	15	0

4 妊婦健康診査・新生児聴覚検査（医療機関委託）

妊婦に対し、異常の有無を早期に確認し必要に応じて適切な指導を行うことにより、健康の維持増進を図る。厚生労働省の示す必要な検査項目については全額公費負担とし、医療機関委託で実施している。

母子健康手帳別冊発行数 767人

(単位：人)

新生児聴覚検査受検者数

(単位：人)

受診者数 (実)	受診者数 (延)	内訳			
		異常なし	要指導	要精査	記載なし
1,112	8,243	7,754	397	7	85

初回検査
668

5 妊産婦・新生児・乳児家庭全戸訪問

(1) 目的

新生児および妊産婦を訪問して、問診・観察を行い異常または疾病の早期発見、早期治療の徹底を期し円滑に育児に対応できるように援助する。

(2) 対象者

- ・全出生児
- ・医療機関から連絡のあった者等、訪問指導が必要と認められた妊産婦・新生児。
- ・市外の住民で居住自治体から依頼があった児。

(3) 内容

助産師または保健師による新生児の身体計測、一般状態の観察、母親の状態の観察、育児内容の確認。必要に応じて育児指導。子育て情報の提供。

(4) 妊産婦・新生児訪問件数

①新生児訪問・低出生体重児訪問

	訪問数	訪問結果					
		発育順調	要指導	要観察	要精査	要医療	管理中
新生児訪問	495	278	69	21	69	3	55
低出生体重児訪問	4	1	0	0	0	0	3
合計	499	279	69	21	69	3	58

②医療機関連絡分 妊産婦・新生児訪問（ハイリスク訪問）

	連絡件数	対応方法			
		訪問	電話	面接	その他
妊 婦	61	12	37	7	5
産 婦	138	135	3	0	0
新生児	34	34	0	0	0
産婦・新生児	60	58	1	1	0
合計	293	239	41	8	5

6 ぴよぴよサロン

(1) 目 的

保護者間の交流を図ることで、育児の孤立感を解消し、子どもの発達に関心を持てるよう支援する。

(2) 対象者

生後2～4か月児の保護者 16組(予約制)

(3) 内 容

月1回、子育てに関する相談、情報交換

(4) 従事者

助産師、保健師

(5) 周知方法

広報ひこね、彦根市ホームページ、ひこねすくすくアプリ、子育てガイドブック
新生児訪問

(6) 実施結果

実施回数(回)	参加者数(組)
12	161

7 産後ケア事業

(1) 目 的

家族から産後の十分な支援を受けることができない者で、育児支援を必要とするものが、心身を安定させ、安心して子育てできるようになるための支援を行う。

(2) 内 容

医療機関、助産所等において宿泊または日帰りで育児指導を受け、心身のケアを図る。

(3) 実施結果

	利用者 実数	利用者 延数	宿泊数 (泊)	デイケア (日)	利用施設
令和元年度	6	8	6	5	神野レディースクリニック・彦根市立病院
令和2年度	4	4	18	0	神野レディースクリニック・市立長浜病院 まちのほけんしつ
令和3年度	7	11	17	6	神野レディースクリニック・市立長浜病院 まちのほけんしつ・お産子の家
令和4年度	7	11	13	5	イーリスウィメンズクリニック・市立長浜病院 まちのほけんしつ・お産子の家
令和5年度	7	11	4	7	イーリスウィメンズクリニック・市立長浜病院 まちのほけんしつ・お産子の家
令和6年度	11	22	25	2	市立長浜病院・まちのほけんしつ・お産子の家 東近江総合医療センター

8 未熟児養育医療

満1歳未満の未熟児（出生時体重2,000 g 以下または規定の症状がある場合）が指定医療機関で受けた入院治療と食事療養費（ミルク代）について、保険診療の自己負担分を公費負担している。平成25年度より、県（国）より全面移譲され実施。実56件、延125件に給付。

体重別給付状況（実数）

出生時体重（g）	1,000以下	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001～2,500	2,501以上	合計
新規	3	1	13	13	22	52
前年度継続	1	0	2	1	0	4
合計	4	1	15	14	22	56

9 乳幼児個別相談

(1) 目 的

育児への孤立感を解消し、健やかな子育ての支援を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療へつなげる。

(2) 内 容

保健師、管理栄養士による個別相談

(3) 周知方法

広報ひこね、彦根市ホームページ、ひこねすくすくアプリ、乳幼児健康診査のしおり（すくすく手帳）、子育てガイドブック

(4) 来所状況の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
延人数	537	108	129	197	265	332
実人数	225	70	94	121	155	185

(5) 学区別来所状況

	城東	城西	金城	城北	佐和山	旭森	平田	城南	城陽	鳥居本	高宮	河瀬	亀山	稲枝東	稲枝北	稲枝西	若葉	住登外	合計
延人数	25	18	22	18	34	33	11	30	9	4	39	34	4	29	3	9	9	1	332
実人数	6	6	17	11	23	16	8	17	4	4	22	26	1	9	2	5	7	1	185

(6) 月齢別来所状況

	0～4か月	5～8か月	9～11か月	1歳	2歳	3歳	4歳	合計
延人数	79	105	49	65	19	11	4	332
実人数	59	48	24	29	13	8	4	185

(7) 相談内容別件数

相談内容	運動面の遅れ	精神面の遅れ	身体に関する こと	授乳に関する こと	栄養に関する こと		生活に関する こと	予防接種に関する こと	その他	合計	要事後指導 児数(実)
					乳児	幼児					
延件数	49	36	182	95	84	32	54	1	38	571	108

(8) 管理栄養士の相談

①月齢別来所状況

	4か月	5か月	6か月	7か月	8か月	9か月	10か月	11か月	1歳	その他	合計
延人数	0	3	4	8	15	11	3	8	13	5	70

②離乳食の状況

	開始前	1回食	2回食	3回食	幼児食	不明	合計
延人数	1	6	29	28	6	0	70

③相談内容

内容（乳児）		延人数	内容（幼児）		延人数
調理方法	形態	23	食ベムラ		7
	味付け	11	好き嫌い		3
	保存方法（冷凍など）	1	偏食		3
食品	選び方	9	調理方法		0
	ベビーフード	4	食品	選び方	0
	おやつ	3		おやつ	0
食べる量	多い	12	食べる量	多い	2
	少ない	13		少ない	8
食べ方	丸のみ	4	アレルギー		8
	手づかみ食べ	7	その他		15
水分		16	計		46
授乳		20			
アレルギー		0			
その他		4			
計		127			

(9) まとめ

令和6年度も月に2回、午前と午後の予約制（定員あり）で実施した。相談内容は、例年通り身体面と栄養面についての相談が多かった。栄養面のその他の内容として、便秘やスプーンの使い方に関するものが多かった。

10 子育て世代包括支援センター電話相談

(1) 目 的

妊娠期、出産後、子育て期の相談に応じ、必要な指導および助言を行う。

(2) 実 施 日

毎月曜日～金曜日の8時30分から17時15分まで（土・日曜日、祝日、年末年始除く）

令和6年10月1日以降は毎月曜日～金曜日の9時00分から16時45分まで

(3) 周知方法

広報ひこね、彦根市ホームページ

(4) 事後フォロー

必要に応じ、各種相談事業への案内や専門医療機関への受診勧奨を行う。

(5) 相談状況の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施日数	243	242	243	244	243
対応件数（延）	93	100	101	112	83
時間外対応（再掲）	0	0	0	0	0

(6) 相談内容

<子どもに関すること>

相談事項	延人数
身体面	8
精神面	5
授 乳	4
食 事	9
生活習慣	5
事故・救急に関すること	3
予防接種	3
乳幼児健診の問い合わせ	1
医療機関の問い合わせ	0
その他	12
合 計	50

<母に関すること>

相談事項	延人数
身体面	2
精神面	0
生活面	1
家族関係	1
妊娠・出産・育児用品など	1
妊婦健康診査について	9
産後ケア	3
その他	16
合 計	33

(7) まとめ

- ・母子健康手帳発行時に、子育て世代包括支援センターの啓発を行っている。相談内容は、身体面、精神面や生活習慣に関する相談が多い。
- ・相談件数は、減少傾向である。

1 1 離乳食教室

(1) 目 的

離乳食の必要性や月齢に応じた進め方を知ること、安心・安全に離乳食を開始できるよう支援する。

(2) 対象者

離乳食開始前の児（4～5か月頃）

(3) 内 容

月2回 離乳食の進め方・サンプルを用いて説明

(4) 従事者

管理栄養士、保健師

(5) 周知方法

4か月児健康診査委託医療機関、彦根市ホームページ、子育てガイドブック、ひこねすくすくアプリ、新生児訪問

(6) 実施結果

実施回数(回)	来所者数
24	314

(7) まとめ

- ・第1子は必ず受けていただけるよう未予約者へ勧奨を実施した。
- ・希望者へは体重測定や腹ばい方法の実施など行う時間を設けた。

1 2 乳幼児健康診査

(1) 目 的

乳幼児の発達の節目時期に健康診査を行うことにより、子どもの健全な育成を支援するとともに疾病や障害の早期発見また早期治療へつなげる。また、保護者の育児不安の解消をはかる。

(2) 対 象

各月に生後4か月・10か月になる乳児

各月に満1歳6か月・2歳6か月・3歳6か月を超えている幼児

(3) 内 容

(個別健康診査)

①4か月児健康診査 問診・身体計測・小児科診察・保健指導

(集団健康診査)

②10か月児健康診査 問診 身体計測 あそびの広場 聴力検査(必要時) 小児科診察 離乳食教室 保健指導

③1歳6か月児健康診査 問診 身体計測 内科診察 歯科診察 歯科個別指導 フッ素塗布 保健指導

④2歳6か月児健康診査 問診 身体計測 歯科診察 歯科個別指導 フッ素塗布 保健指導

⑤3歳6か月児健康診査 問診 検尿 身体計測 屈折検査 視力測定 内科診察 歯科診察 歯科個別指導
フッ素塗布 保健指導

(4) 実施回数

各健診月2回実施。10か月児健康診査のみ4月は1回の実施。

(5) スタッフ

小児科医師 内科医師 歯科医師 歯科衛生士 保育士 管理栄養士 看護師 保健師

(6) 周知方法

広報ひこね、ホームページ、乳幼児健康診査しおり(すくすく手帳)

(7) 乳幼児健康診査の受診状況

	対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	事後管理区分(人)						未受診児 の把握 (人)
				発育順調	要指導	要観察	要精査	要医療	管理中	
4か月児	652	654	100.3%	422	22	42	19	5	144	0
10か月児	658	653	99.2%	338	89	107	24	1	94	5
1歳6か月児	669	669	100.0%	237	44	290	28	0	70	0
2歳6か月児	744	716	96.2%	242	39	270	62	1	102	28
3歳6か月児	747	724	96.9%	227	112	53	201	1	130	23

事後 管理 区分	発育順調	： 特に問題がなかったもの
	要指導	： 問題があり濃厚な指導を必要としたもので、健診の場で問題解決が可能であるもの
	要観察	： 経過を経て確認が必要なもの
	要精査	： 精密検査が必要なもの
	要医療	： 医療が必要なもの
	管理中	： すでに問題が管理されているもの

(8) 乳児の発育状況(カウプ指数)

(単位：人)

	13未満	13～15	15～18	18～20	20以上	不明	合計
4か月児	0	22	453	155	24	0	654
	0.0%	3.4%	69.3%	23.7%	3.7%	0.0%	100.0%
10か月児	0	35	474	127	17	0	653
	0.0%	5.4%	72.6%	19.4%	2.6%	0.0%	100.0%

(9) 幼児の発育状況（肥満度）

(単位：人)

	-20% 未満	-20～ -15%	-15～ 15%	15～ 20%	20～ 30%	30～ 40%	40～ 50%	50% 以上	不明	合計
1歳6か月児	1 0.1%	2 0.3%	636 95.1%	26 3.9%	4 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	669 100.0%
2歳6か月児	0 0.0%	2 0.3%	641 89.5%	52 7.3%	21 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	716 100.0%
3歳6か月児	0 0.0%	1 0.1%	665 94.1%	36 5.0%	18 2.5%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	3 0.4%	724 100.0%

(10) 栄養方法（乳児）

	母乳		混合		人工乳		不明	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1 か月児	170	26.0%	405	61.9%	75	11.5%	4	0.6%
3 か月児	230	35.2%	222	33.9%	188	28.7%	14	2.1%

(11) 尿検査の結果（3歳6か月児健康診査より）令和4年8月から蛋白検査のみ実施（単位：人）

蛋白				未検児
－	±	＋～	計	
618	31	1	650	74

未検者74人には電話や文書で受診勧奨などを実施。

(12) 視力検査等（3歳6か月児健康診査より）

視力検査				屈折検査				
被検査者数	異常なし	要精査	管理中	被検査者数	異常なし	要精査	実施不可	未実施
681	525	155	1	724	629	90	2	3

視力検査未検者43人には、精密検査等を案内した。

屈折検査は令和5年9月から実施。

管理中は医療機関において経過観察中。

(13) 幼児健康診査別就寝時間

就寝時間	1歳6か月児健診		2歳6か月健診		3歳6か月健診	
	人数	%	人数	%	人数	%
20時以前	100	14.9%	57	8.0%	58	8.0%
20時台	352	52.6%	313	43.7%	302	41.7%
21時台	194	29.0%	291	40.6%	322	44.5%
22時台	21	3.1%	51	7.1%	38	5.2%
23時台	2	0.3%	2	0.3%	4	0.6%
24時以降	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
不明	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
合計	669	100.0%	716	100.0%	724	100.0%

* 20時台：20時01分～21時00分まで

(14) 事後管理を要するものの内訳

① 4か月児健康診査

(単位：人)

区 分		要指導	要観察	要精査	要医療	管理中	合計
a. 発育栄養問題	体重増加不良	1	27	0	0	2	30
	肥満	1	2	0	0	0	3
	低身長	0	3	0	0	0	3
b. 身体各部の問題	頭部 大泉門	0	7	0	0	0	7
	顔面 頸部	1	0	0	0	0	1
	胸背部	0	0	0	0	1	1
	腹部	1	0	0	1	7	9
	腎 尿路系	0	0	0	0	4	4
	ソケイ部 陰部 臀部	1	3	1	0	4	9
	四肢 筋骨	1	0	0	0	3	4
	心臓	0	0	0	0	6	6
	股関節	0	0	22	0	48	70
	皮膚	13	0	1	8	24	46
	眼	0	0	0	0	4	4
	耳鼻咽喉	2	0	0	0	9	11
	口腔	0	0	0	0	3	3
	けいれん	0	0	0	0	0	0
	その他中枢性疾患	1	1	0	0	0	2
c. 奇形、先天性異常	小奇形 先天奇形	0	0	0	0	0	0
d. 精神運動発達	運動発達	0	13	0	0	0	13
	精神発達	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
e. 生活習慣の問題 ※	栄養・食事	2	0	0	0	0	2
	生活習慣	0	0	0	0	0	0
	排泄	0	0	0	0	0	0
f. その他		5	1	1	0	41	48
計 (延数)		29	57	25	9	156	276

※e. 保育環境問題：eのみの問題児を計上。eはa～dと重複しない。

不適切な養育（養育者側）の問題

(単位：人)

区 分		要指導	要観察	要他機関との調整・支援 注1)	合計
不適切な養育の問題あり (実数)		0	0	0	0
問題の内訳 (延数)	養育側の問題 注2)	0	0	0	0
	育児不安	0	0	0	0
	虐待の疑い	0	0	0	0

注1) 通告などを含む他機関との調整による支援が必要な場合は、この欄に計上する。

注2) 育児力不足・養育者の心身の健康・家庭環境などの養育側の問題点を計上する。

② 10か月児健康診査

(単位：人)

区 分		要指導	要観察	要精査	要医療	管理中	合計
a. 発育栄養問題	体重増加不良	9	31	2	0	3	45
	肥満	3	5	0	0	0	8
	低身長	2	28	1	0	1	32
b. 身体各部の問題	頭部 大泉門	1	10	1	0	0	12
	顔面 頸部	0	0	0	0	0	0
	胸背部	0	0	0	0	1	1
	腹部	0	0	3	0	2	5
	腎 尿路系	0	0	0	0	9	9
	ソケイ部 陰部 臀部	0	0	3	1	7	11
	四肢 筋骨	0	1	2	0	2	5
	心臓	1	0	1	0	3	5
	股関節	0	0	3	0	8	11
	皮膚	12	0	0	1	13	26
	眼	2	0	1	0	7	10
	耳鼻咽喉	2	3	7	0	0	12
	口腔	5	0	0	0	1	6
	けいれん	0	0	0	0	3	3
	その他中枢性疾患	0	0	3	0	0	3
c. 奇形、先天性異常	小奇形 先天奇形	0	0	0	0	1	1
d. 精神運動発達	運動発達	5	46	3	0	4	58
	精神発達	4	33	1	0	1	39
	その他	0	1	0	0	0	1
e. 生活習慣の問題 ※	栄養・食事	41	3	0	0	0	44
	生活習慣	20	1	0	0	0	21
	排泄	4	0	0	0	1	5
f. その他		8	2	0	0	40	50
計（延数）		119	164	31	2	107	423

※e. 保育環境問題：eのみの問題児を計上。eはa～dと重複しない。

不適切な養育（養育者側）の問題

(単位：人)

区 分		要指導	要観察	要他機関との 調整・支援 注1)	合計
不適切な養育の問題あり（実数）		8	1	21	30
問題の内訳（延数）	養育側の問題 注2)	6	1	18	25
	育児不安	1	0	0	1
	虐待の疑い	1	0	3	4

注1) 通告などを含む他機関との調整による支援が必要な場合は、この欄に計上する。

注2) 育児力不足・養育者の心身の健康・家庭環境などの養育側の問題点を計上する。

③ 1歳6か月児健康診査

(単位：人)

区 分		要指導	要観察	要精査	要医療	管理中	合計
a. 発育栄養問題	体重増加不良	3	10	1	0	2	16
	肥満	0	6	0	0	0	6
	低身長	1	11	2	0	1	15
b. 身体各部の問題	頭部 大泉門	1	1	0	0	1	3
	顔面 頸部	1	0	0	0	0	1
	胸背部	0	1	0	1	2	4
	腹部	0	0	0	0	2	2
	腎 尿路系	0	0	0	0	3	3
	ソケイ部 陰部 臀部	0	0	0	0	1	1
	四肢 筋骨	1	0	3	0	1	5
	心臓	1	0	1	0	3	5
	股関節	0	0	1	0	2	3
	皮膚	2	0	0	0	6	8
	眼	4	2	2	0	9	17
	耳鼻咽喉	0	0	0	0	3	3
	口腔 ※1	1	0	0	0	2	3
	けいれん	0	0	0	0	1	1
	その他中枢性疾患	0	0	0	0	0	0
c. 奇形、先天性異常	小奇形 先天奇形	0	0	0	0	2	2
d. 精神運動発達	運動発達	0	2	1	0	1	4
	精神発達	14	310	20	0	10	354
	その他	0	1	0	0	0	1
※2 e. 生活習慣の問題	栄養・食事	20	2	0	0	0	22
	生活習慣	10	2	0	0	0	12
	排泄	2	0	0	0	1	3
f. その他		5	1	0	0	30	36
計（延数）		66	349	31	1	83	530

※1 口腔：う歯、不正咬合、軟組織疾患を除く口腔の異常。

※2 e. 保育環境問題：eのみの問題児を計上。eはa～dと重複しない。

不適切な養育（養育者側）の問題

(単位：人)

区 分		要指導	要観察	要他機関との 調整・支援 注1)	合計
不適切な養育の問題あり（実数）		17	1	19	37
問題の内訳（延数）	養育側の問題 注2)	15	1	19	35
	育児不安	0	0	0	0
	虐待の疑い	2	0	0	2

注1) 通告などを含む他機関との調整による支援が必要な場合は、この欄に計上する。

注2) 育児力不足・養育者の心身の健康・家庭環境などの養育側の問題点を計上する。

④ 2歳6か月児健康診査

(単位：人)

区 分		要指導	要観察	要精査	要医療	管理中	合計
a. 発育栄養問題	体重増加不良	3	9	1	0	3	16
	肥満	7	9	3	1	0	20
	低身長	5	14	2	0	4	25
b. 身体各部の問題	頭部 大泉門	0	0	0	0	2	2
	顔面 頸部	0	0	0	0	0	0
	胸背部	0	0	0	0	4	4
	腹部	0	0	0	0	1	1
	腎 尿路系	0	0	0	0	1	1
	ソケイ部 陰部 臀部	0	0	0	0	2	2
	四肢 筋骨	2	1	4	0	0	7
	心臓	0	0	0	0	9	9
	股関節	0	0	0	0	1	1
	皮膚	1	0	0	0	6	7
	眼	1	2	4	0	8	15
	耳鼻咽喉	1	102	30	0	1	134
	口腔 ※1	0	0	0	0	0	0
	けいれん	0	0	0	0	0	0
	その他中枢性疾患	0	0	0	0	0	0
c. 奇形、先天性異常	小奇形 先天奇形	0	0	0	0	2	2
d. 精神運動発達	運動発達	0	1	0	0	2	3
	精神発達	11	239	48	0	48	346
	その他	0	0	1	0	0	1
※2 e. 生活習慣の問題	栄養・食事	14	2	0	0	0	16
	生活習慣	17	0	0	0	2	19
	排泄	4	0	0	0	4	8
f. その他		5	1	0	0	21	27
計（延数）		71	380	93	1	121	666

※1 口腔：う歯、不正咬合、軟組織疾患を除く口腔の異常。

※2 e. 保育環境問題：eのみの問題児を計上。eはa～dと重複しない。

不適切な養育（養育者側）の問題

(単位：人)

区 分		要指導	要観察	要他機関との 調整・支援 注1)	合計
不適切な養育の問題あり（実数）		23	2	38	63
問題の内訳（延数）	養育側の問題 注2)	21	2	32	55
	育児不安	1	0	0	1
	虐待の疑い	1	0	6	7

注1) 通告などを含む他機関との調整による支援が必要な場合は、この欄に計上する。

注2) 育児力不足・養育者の心身の健康・家庭環境などの養育側の問題点を計上する。

⑤ 3歳6か月児健康診査

(単位：人)

区 分		要指導	要観察	要精査	要医療	管理中	合計
a. 発育栄養問題	体重増加不良	6	2	2	0	3	13
	肥満	16	1	2	0	1	20
	低身長	10	1	3	0	4	18
b. 身体各部の問題	頭部 大泉門	0	0	0	0	0	0
	顔面 頸部	0	0	0	0	1	1
	胸背部	0	0	0	0	2	2
	腹部	0	0	0	0	0	0
	腎 尿路系	0	0	0	0	1	1
	ソケイ部 陰部 臀部	2	0	2	0	2	6
	四肢 筋骨	0	0	0	0	1	1
	心臓	1	0	3	0	5	9
	股関節	0	0	0	0	1	1
	皮膚	2	0	0	1	5	8
	眼	一般	4	0	0	4	8
		視力	1	1	235	5	242
	耳鼻咽喉	3	0	3	0	4	10
	口腔 ※1	0	0	0	0	0	0
	けいれん	0	0	0	0	3	3
	その他中枢性疾患	0	0	0	0	1	1
	検尿	2	103	1	0	0	106
c. 奇形、先天性異常	小奇形 先天奇形	0	0	0	0	3	3
d. 精神運動発達	運動発達	1	0	0	0	0	1
	精神発達	105	26	24	0	84	239
	その他	0	0	0	0	0	0
※2 e. 生活習慣の問題	栄養・食事	8	0	0	0	1	9
	生活習慣	12	0	0	0	0	12
	排泄	2	0	0	0	2	4
f. その他		9	0	1	0	10	20
計（延数）		184	134	276	1	143	738

※1 口腔：う歯、不正咬合、軟組織疾患を除く口腔の異常。

※2 e. 保育環境問題：eのみの問題児を計上。eはa～dと重複しない。

不適切な養育（養育者側）の問題

(単位：人)

区 分		要指導	要観察	要他機関との 調整・支援 注1)	合計
不適切な養育の問題あり（実数）		34	9	14	57
問題の内訳（延数）	養育側の問題 注2)	33	9	13	55
	育児不安	0	0	0	0
	虐待の疑い	1	0	1	2

注1) 通告などを含む他機関との調整による支援が必要な場合は、この欄に計上する。

注2) 育児力不足・養育者の心身の健康・家庭環境などの養育側の問題点を計上する。

13 歯科健康診査

(1) 実施状況

	対象 児数	受診 児数	受診 率	フッ素 塗布 児数	※ う歯状況（人）									う歯数（本）				要 観 察 歯
					う歯のない者			う歯のある者						未 処 置 歯 数	処 置 歯 数	総 数	一 人 平 均 う 歯 数	
					0型			A型	B型	C型		計	罹患者率					
					01型	02型	不明			C1型	C2型							
1歳6 か月 児	669 人	669 人	100.0 %	636 人	653 人	12 人	0 人	3 人	1 人	0 人		4 人	0.6 %	14 本	0 本	14 本	0.02 本	16 本
2歳6 か月 児	744 人	716 人	96.2 %	656 人	701 人			12 人	3 人	0 人	0 人	15 人	2.1 %	37 本	3 本	40 本	0.06 本	65 本
3歳6 か月 児	747 人	723 人	96.8 %	613 人	658 人			48 人	14 人	0 人	3 人	65 人	9.0 %	214 本	10 本	224 本	0.31 本	90 本

※う歯罹患率の判定(1歳6か月児 歯科健診用)

0型－01型－むし歯がなく、かつ口腔環境もよいと認められるもの

02型－むし歯はないが、口腔環境良好でなく、近い将来においてむし歯になる不安のあるもの(要観察歯のあるものを含む)

A型－上顎前歯部のみ、また臼歯部にむし歯のあるもの

B型－臼歯部および上顎前歯部にむし歯のあるもの

C型－下顎前歯部にむし歯のあるもの

※う歯罹患型の判定 (2歳6か月児・3歳6か月児歯科健診用)

0型－むし歯がないもの

A型－上顎前歯部のみ、または臼歯部にむし歯のあるもの

B型－臼歯部および上顎前歯部にむし歯のあるもの

C型－C1型－下顎前歯部のみむし歯のあるもの

(2) 不正咬合の状況

(単位：人)

	反対咬合	上顎前突	開咬	そう生	正中離開	その他	計
1歳6か月児	22	7	0	8	0	2	39
2歳6か月児	38	8	9	16	0	9	80
3歳6か月児	31	13	14	13	0	14	85

(3) 口腔軟組織疾患の状況

(単位：人)

	L型	S型	なし	計
1歳6か月児	1	0	668	669
2歳6か月児	0	0	716	716
3歳6か月児	1	0	722	723

<乳幼児健康診査のまとめ>

全ての乳幼児健康診査において受診率が95%を超えている。経年の幼児健康診査の受診結果にて、精神発達面の要観察・要精査が多いため、保護者が児の発達状況を理解し、年齢に応じた関わりや遊びができるよう今年度から10か月児健康診査にて保育士によるあそびの広場を開始した。

1 4 要観察児相談

(1) のびのび相談

①目 的

乳児健康診査で発達の遅れや体重増加不良等をチェックされた児について、健康診査時ではできていなくても1か月程すればできる児、いわゆる個人差内のおくれの児もあるため、再度保健師が確認する機会を設けることにより、見落としのないように努めるとともに適切な養育指導を行い児の健全な発達を促す。

②実施日

4か月児、10か月児健康診査の1～2か月後

③通知方法

健康診査時に個別に案内

④結 果

(ア) 4か月児

(単位：人)

対象児	受診児	受診率	内訳					
			異常なし	要指導	要観察	要精検	要医療	管理中
4	2	50.0%	0	0	2	0	0	0

※健康診査時に頸定がまだ、腹ばい姿勢が不良、体重増加不良などの問題があった児

(イ) 10か月児

(単位：人)

対象児	受診児	受診率	内訳					
			異常なし	要指導	要観察	要精検	要医療	管理中
70	51	72.9%	11	0	37	2	0	1

※健康診査時に、はいはい・座位・つかまり立ちなどがまだの児、ピンチ・模倣・反復喃語がまだの児

※体重増加不良など、発育面に問題があった児

⑤未受診者の対応

未受診の場合、乳幼児個別相談や電話、訪問などで状況を確認している。

(2) お誕生相談

①目 的

幼児健康診査でことばのおくれなどの精神発達面をチェックされた児について、健康診査時ではできていなくても3～6か月ほどすればできる児、いわゆる個人差内のおくれの児もあるため、再度保健師が確認する機会を設けることにより、見落としのないように努めるとともに、必要な人には精神発達相談の案内をし、適切な養育指導を行い、児の健全な発達を促す。

②実施日

1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児健康診査の約6か月後

③通知方法

健康診査時に個別に案内し、また相談日の1か月前に通知

④結 果

(ア) 1歳6か月児

(単位：人)

対象児	受診児	受診率	内訳					
			異常なし	要指導	要観察	要精検	要医療	管理中
91	61	67.0%	15	1	36	9	0	0

(イ) 2歳6か月児

(単位：人)

対象児	受診児	受診率	内訳					
			異常なし	要指導	要観察	要精検	要医療	管理中
59	40	67.8%	3	0	27	10	0	0

(ウ) 3歳6か月児

(単位：人)

対象児	受診児	受診率	内訳					
			異常なし	要指導	要観察	要精検	要医療	管理中
25	21	84.0%	5	11	0	5	0	0

⑤未受診者の対応

未受診の場合、乳幼児個別相談や電話、訪問などで状況を確認している。

15 精神発達相談

(1) 目的

各乳幼児健康診査、相談等により、精神発達面においてつまずきのある乳幼児に対して、より詳しく発達をチェックし、適切な指導、療育へつなげる。

(2) 相談児数

約1～4名/日

(3) スタッフ

心理判定員、保健師

(4) 結果

①年齢別区分別結果

(単位：人)

区 分		年 齢 (年度末現在)							
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計
(1) 発達障害	①発達遅滞	0	4	17	15	6	0	0	42
	②境界域発達遅滞	0	3	21	30	15	0	0	69
	③自閉症スペクトラム	0	0	9	19	9	0	0	37
	④ことばの遅れ	0	1	6	12	9	0	0	28
	⑤注意欠如/多動性障害	0	0	3	5	9	0	0	17
	⑥その他	0	0	7	3	3	0	0	13
(2) 心因性の問題		0	0	0	1	0	0	0	1
(3) 児の問題なし		0	1	1	10	8	0	0	20
計 (実人員)		0	9	64	95	59	0	0	227
延べ相談回数		0	13	74	139	69	0	0	295
(再掲) 今年度新規 (実人員)		0	9	57	59	31	0	0	156
(再掲) 不適切な養育の問題 (実人員)		0	0	3	3	3	0	0	9

②年度末現在の転帰

(単位：人)

相談終了	相談継続	その他	計
131	83	13	227

③他機関との連携

機関名	人数
療育機関（発達支援センター療育教室）	41
発達支援センターの発達相談	96
医療機関	6
保育園・幼稚園	180
子育て教室（わんぱく広場）	50
その他（児童発達支援等）	3

④発達相談件数の推移

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談児数	実数（人）	249	212	223	217	227
	延べ数（人）	317	287	282	276	295

※平成30年4月 子ども療育センターと発達支援室が統合し、発達支援センターとなる。

（4歳以上は発達支援センター管理に移行）

（5）まとめ

延べ相談数はこの4年間ほぼ横ばいであり、出生数に対して相談を必要とする児の割合は増えていると考えられる。保育園・幼稚園との連携数も増加しており、就園児の場合には園職員の発達相談への同席について、保護者へ情報提供している。4歳以降の継続相談は発達支援センターとなるが、概ねスムーズに引継ぎされている。発達支援センターとの連携も密にすることができ、療育教室等の情報共有も適宜図ることができた。

1 6 子育て教室（わんぱく広場）

（1）目 的

精神発達相談の経過観察児で、あすなろ教室やつぼみ教室、保育園、幼稚園などに通所・通園していない児とその親に対し、精神発達相談事業の一環として、親子遊びのレパトリーを増やし、家庭で楽しく遊べるきっかけとする。また、親同士が話し合うなかで、悩みを分かちあい、自分の育児を振り返るきっかけとする。

（2）実施日

年間 25 回予定

（前期 5 回×2 クラス、後期 5 回×3 クラス）

（3）会 場

くすのきセンター 1 階

（4）スタッフ

心理判定員：1 名、保育士：2 名、保健師：2 名

（5）周知方法

個人通知

（6）内 容

前期		後期	
開催月	遊びの内容	開催月	遊びの内容
5月	外遊び/紙ふぶき	11月	外遊び
6月	スライム	12月	キラキラペットボトルづくり
7月	サーキット	1月	小麦粉粘土
8月	絵の具、プール遊び	2月	サーキット
9月	車づくり	3月	かばんづくり

(7) 参加者数

	実施回数 (回)	参加者	
		実・組	延・組
前期	10	25	78
後期	15	10	103
計	25	35	181

対象者が多く、前期は2クラス、後期は3クラスで実施した。

17 不育症治療費助成事業

(1) 目的

不育症の検査および治療は、高額な治療費がかかる場合があり、精神的、経済的に大きく負担がかかる。不育症の検査および治療を受ける夫婦に対して、費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図るものである。

(2) 対象者

交付申請日において、次のすべてに該当する人

①妻が流産、死産または早期新生児死亡の既往が2回以上あること

②夫婦のうちいずれかが本市に住民登録を有すること

③夫婦のいずれもが次の法律の規定による被保険者もしくは組合員またはこれらの被扶養者であること

ア 健康保険法(大正11年法律第70号)

イ 船員保険法(昭和14年法律第73号)

ウ 私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)

エ 国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)

オ 国民健康保険法(昭和33年法律第192号)

カ 地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)

④夫婦のいずれもが市町村民税を滞納していないこと

(3) 助成額

・医療保険が適用される不育症の検査および治療に係る費用の自己負担額に2分の1を乗じて得た額(その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)。ただし、交付申請日の属する年度につき1夫婦当たり50,000円を限度とする。

・医療保険が適用されない不育症の検査および治療に係る費用の自己負担額(その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)。ただし、交付申請日の属する年度につき1夫婦当たり100,000円を限度とする。

(4) 実施結果

実数(人)	2
延数(件)	2

18 伴走型相談支援および出産・子育て応援給付金の一体的実施事業

(1) 目的

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠から出産、子育て期の家庭に寄り添い相談や必要な支援に繋ぐ、「伴走型相談支援」と、出産育児関連費用の経済的支援を図る「出産・子育て応援給付金」を一体的に実施する。

(2) 伴走型相談支援における妊娠8か月アンケート

送付数	返送数	未返送	返信率
670	637	33	95.1%

(単位：人)

返送者の内訳 (637人)

終了		305
電話 対応	電話	226
	面談希望有※	20
地区担当継続		86
合計		637

※アンケートで面談希望有と回答された20人中、電話面談が12人、来所面談が8人であった。

(3) まとめ

妊娠8か月アンケートの内容からきめ細やかに切れ目ない支援に繋げるよう、助産師による電話支援、地区担当保健師による継続支援を実施している。妊娠後期で質問が多くあった内容（出産後の届出や制度）については、ひこねすくすくアプリを通じて情報配信を行うようにしており、電話対応件数が減少傾向である。

(4) 出産・子育て応援給付金

(単位：件)

出産応援給付金 支給件数	子育て応援給付金 支給件数
692	708

3. 成人保健

～健康増進法対策事業～

1 健康手帳の交付

健康診査の受診者等で希望するものに交付する。

(単位：人)

19歳～39歳	40歳～74歳	75歳以上	計
0	3	2	5

年齢は令和7年3月31日が基準

平成26年度より、市オリジナルの「健康づくりファイル」を作成

2 健康教育

健康の保持、増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及と意識の向上を目的とした教育を実施する。

(1) 集団健康教育

①健康教育

区分	教室名	回数(回)	人数(人)	講師および担当者
一般	母子 4回 53人	10	189	保健師・管理栄養士
	成人 2回 44人			
	高齢者 4回 92人			
健康推進員 関係	健康推進員活動	55	2,244	保健師・管理栄養士他
	養成講座	19	146	
合計		84	2,579	

②過去の健康教育実施状況

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数(回)	137	151	30	65	39	63
参加人数(延)	4,952	4,946	1,077	2,294	1,121	1,625

3 健康相談

(1) 健康相談実施状況

	相談場所	開催回数(回)	延人数(人)	前年度 開催回数 (回)	前年度 延べ人数計 (人)
総合健康相談	くすのきセンター(電話)	25	25		
	くすのきセンター(来所)	11	11		
	健診結果個別相談	272	272		
	禁煙相談	3	3		
	小計	311	311		
重点健康相談	栄養相談	32	32		
	うち病態別 (40～64歳)	9	9		
	うち離乳食・幼児食	4	4		
	その他	19	19		
	小計	32	32		
合計		343	343	419	419

(2) 重点健康相談

①相談内容の内訳（延数）

（単位：人）

	男	女	計	前年度
脂質異常症	6	12	18	17
高血圧	3	8	11	10
糖尿病	5	9	14	9
肥満	0	4	4	10
心臓病	0	0	0	1
腎臓病	1	1	2	1
肝臓病	2	1	3	0
その他 ※	2	6	8	9
合計	19	41	60	57

※その他…離乳食、幼児食、偏食、食物アレルギー対応など

②相談者の年齢および性別

	男	女	計	前年度
～39歳	0	3	3	4
40歳代	1	1	2	6
50歳代	1	2	3	8
60歳代	4	9	13	14
70歳代以上	2	5	7	10
乳幼児の保護者	0	4	4	4
合計	8	24	32	46

【総合健康相談】

- ・くすのきセンターで随時おこなっている相談については、健診結果が届く時期に合わせて相談件数が多くなる傾向だった。
- ・電話による相談件数が来所による相談件数よりも多かったが、経年的には相談件数は減少してきている。インターネットなどで得られる情報が増えていることも影響していると考ええる。様々な情報が溢れているため、正しい情報発信についても力を入れていく必要がある。

【重点健康相談】

- ・男女比は女性が7割以上と多く、健康や食事については女性の方が関心が高いと考えられる。
- ・昨年度に比べて相談件数が減少した。
- ・病態別の相談では、脂質異常症、高血圧、糖尿病に関する相談が多く、複数のリスク項目をもつ方も増えてきている。医療機関からの紹介が一定数あるため、今後も医療機関との連携を図りながら相談を実施していきたい。

4 健康診査

(1) 健康診査

①目的

メタボリックシンドロームは、心臓病や糖尿病などの生活習慣病の前段階状態であるといえる。このメタボリックシンドロームを改善、予防するために、この状態を早期に発見し、栄養や運動等の生活指導や適切な治療へと結びつけることを目的とする。

②対象者

- (ア) 事業所その他で健康診査を受ける機会のない、昭和60年4月1日～平成18年4月1日生まれの人
(19歳～39歳) (集団健康診査で実施)
- (イ) 昭和60年3月31日以前に生まれた人で生活保護受給者
(集団健康診査または医療機関委託健康診査を選択)
- (ウ) 訪問健康診査(ア)、(イ)の対象者のうち、主治医を持たない寝たきり状態およびこれに準ずる者、および家族等の介護を担う者のうち訪問による健康診査が必要な者

③実施方法

- (ア) 集団健康診査 KKCパック健診：6月～1月にかけて健診施設にて実施
巡回型健診：6月～12月にかけて38回、市内13会場にて実施
- (イ) 医療機関委託健康診査 6月1日～11月30日指定医療機関にて実施
- (ウ) 訪問健康診査 6月1日～11月30日

④周知方法

個人通知、全世帯配布チラシ、彦根市ホームページ

⑤検診内容

問診、身体計測、腹囲測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白、潜血)、内科診察、血液検査(HDLコレステロール、LDLコレステロール、空腹時中性脂肪または随時中性脂肪、GOT、GPT、γ-GTP、空腹時血糖またはHbA1c、尿酸、血清クレアチニン及びeGFR)

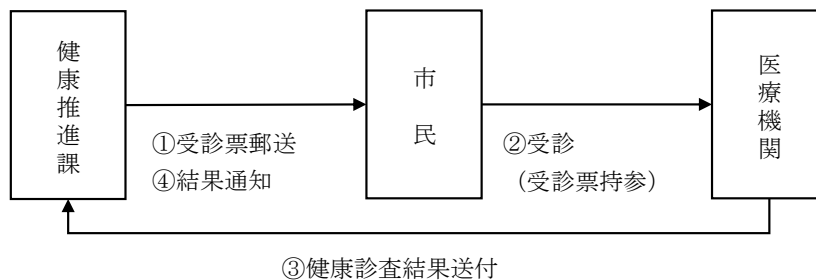
※ 心電図・眼底検査は、40～74歳の人のうち、今年度または前年度の健診結果が一定基準を超えた人で、医師が必要と判断した人に追加する。

※ 貧血検査は、74歳以下の人のうち、医師が必要と判断した人に追加する。

⑥料 金

1,300円

⑦医療機関委託健康診査と結果通知の流れ



⑧受診結果

(ア) 19～39歳健康診査の経年受診状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者(人) ※1	4,767	4,608	3,705	3,448	3,710	2,736
受診者(人)	395	187	280	264	252	265
受診率	8.3%	4.1%	7.6%	7.7%	6.8%	9.7%

※1 対象者とは、健康診査の対象者(ア)のうち国民健康保険被保険者を示す。

(令和5年度以前は健康診査の対象者(ア)のうち[国民健康保険被保険者、過去3年間に1回以上彦根市の健康診査を受診した人、30・35歳の女性]の合計としていた。)

対象者への受診票送付は令和元年度以降廃止。

(イ) 生活保護受給者健康診査の経年受診状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者(人)	576	591	608	614	607	653
受診者(人)	30	28	27	37	40	26
受診率	5.2%	4.7%	4.4%	6.0%	6.6%	4.0%

(ウ) 受診結果判定状況

	異常なし(割合)	要指導(割合)	要医療(割合)	治療継続(割合)	合計
19～39歳	63 (23.8%)	135 (50.9%)	55 (20.8%)	12 (4.5%)	265 (100%)
生活保護受給者	2 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (11.5%)	21 (80.8%)	26 (100%)

(エ) 詳細検診受診者数

	貧血検査	心電図	眼底検査
19～39歳	35		
生活保護受給者	5	5	5

⑨要医療者の医療機関受診結果（医療機関連絡票より）

(ア) 受診者

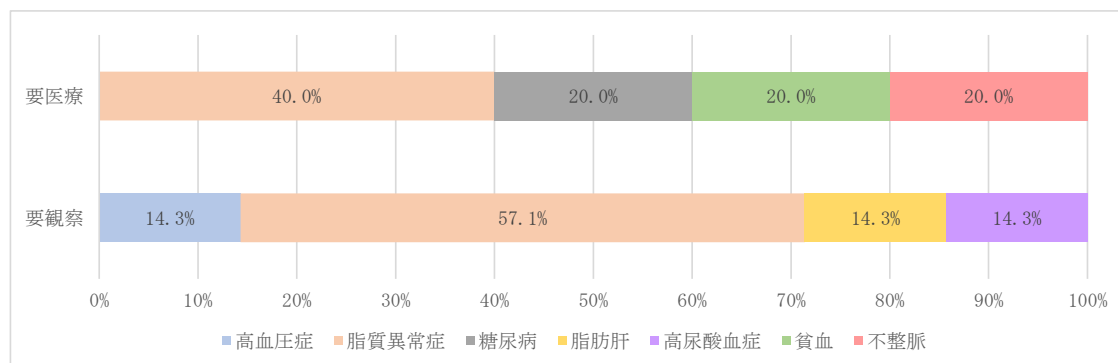
	要医療者数	医療機関受診数	医療機関受診率
19～39歳	55	17	30.9%
生活保護受給者	3	1	33.3%

(イ) 結果内訳

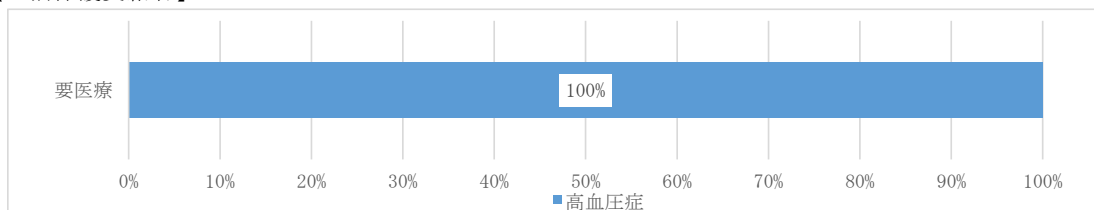
	異常なし	要観察	要医療
19～39歳	5	7	5
生活保護受給者	0	0	1

(ウ) 疾患内訳（延べ人数）

【19～39歳】



【生活保護受給者】



⑩まとめ

○受診者・受診率について

- 19歳～39歳（以下若年者とする）の健康診査について
受診者数は過去3年間ほど減少傾向であったが、令和6年度は増加した。また、受診率も増加した。令和6年度から対象者を「国民健康保険被保険者、過去3年間に1回以上彦根市の健康診査を受診した人、30・35歳の女性」の合計から「国民健康保険被保険者」にしたことで対象者数が少なくなったことも受診率が上がったことに関係していると考えられる。
- 生活保護受給者の健康診査について
令和3年1月から「被保護者健康管理支援事業」が必須事業として施行され、令和2年度から事業の担当課である社会福祉課と連携して勧奨を実施している。しかし、令和6年度は対象者への受診勧奨方法を変更したためか受診者数は減少した。今後受診勧奨方法の見直しとともに、社会福祉課と情報を共有し、生活保護受給者の健康課題の把握やその支援についての検討が必要である。
- 訪問健康診査の受診者はなかった。

○要医療者の医療機関受診結果について

医療機関から受診連絡の返信があった人は、若年者30.9%、生活保護受給者33.3%であった。若年者は脂質異常症が多く、生活保護受給者は高血圧が多くみられた。

(2) 肝炎ウイルス検診

①目 的

国のC型肝炎等緊急総合対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及および自己のウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関に受診することにより、肝炎による健康被害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的とする。

②対象者

(ア) 節目検診

当該年度に満40歳・45歳・50歳・55歳・60歳に達する者で、過去に当該肝炎ウイルス検診を受けたことがない者

(イ) 節目外検診

- ・ 当該年度において節目検診対象者を除く満41歳以上となる者で、過去に本事業に基づく肝炎ウイルス検診を受けたことがなく、かつ本検診の受診を希望する者
- ・ 当該年度健康診査で、肝機能検査の数値に異常がみられた者で、本検診の受診を希望する者（原則として医療機関受診を勧奨）

③実施方法

(ア) 集団健康診査と同時に実施（6月～11月）

(イ) 医療機関委託検診（6月1日～11月30日）指定医療機関にて実施

④周知方法

個人通知、広報ひこね掲載、全世帯配布チラシ、彦根市ホームページ
※節目検診対象者には、肝炎ウイルス検診の案内と受診票を個人通知

⑤検診内容

C型肝炎ウイルス検査 ・HCV抗体検査 ・HCV核酸増幅検査

B型肝炎ウイルス検査 ・HBs抗原検査

※原則として、B型・C型肝炎ウイルス検診の両方を検査する。過去に市の検診でどちらかの肝炎ウイルス検診を受診したことがある者は、本人の希望があれば受診していない型のみ受けることができる。

⑥料 金

集団検診：

B型＋C型 …700円

B型のみ …200円

C型のみ …600円

医療機関検診：

B型＋C型 …1,300円

B型のみ …650円

C型のみ …1,170円

⑦結果通知

検診機関から郵送

⑧受診結果

(ア) 経年受診状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
節目対象者	6,278	5,943	5,969	6,252	5,982	5,825
節目受診者	1,022	1,031	1,149	1,073	859	818
節目外受診者	66	12	108	100	103	161
受診者合計	1,088	1,043	1,257	1,173	962	979
節目受診率	16.3%	17.3%	19.2%	17.2%	14.4%	14.0%

(イ) 実施場所別受診者数

	節目	節目外	合計
集 団	98	149	247
医療機関	720	12	732
合 計	818	161	979

(ウ) 受診結果判定状況

	対象者	受診者	受診率	(再掲) 陽性者
40歳	1,345	285	21.2%	0
45歳	1,179	130	11.0%	1
50歳	1,286	134	10.4%	0
55歳	1,111	133	12.0%	0
60歳	904	136	15.0%	0
合 計	5,825	818	14.0%	1

(エ) 検診判定結果

		節目	節目外	計
B型の結果	陽性	1	0	1
	陰性	817	161	978
C型の結果 (※参照)	①	0	0	0
	②	0	0	0
	③	1	0	1
	④	757	158	915
	⑤	59	3	62

※C型肝炎ウイルス検査結果について

- ① H C V抗体検査 高力価
- ② H C V核酸増幅検査 陽性
- ③ H C V核酸増幅検査 陰性
- ④ H C V抗体検査 陰性
- ⑤ H C V抗体の検出 陰性

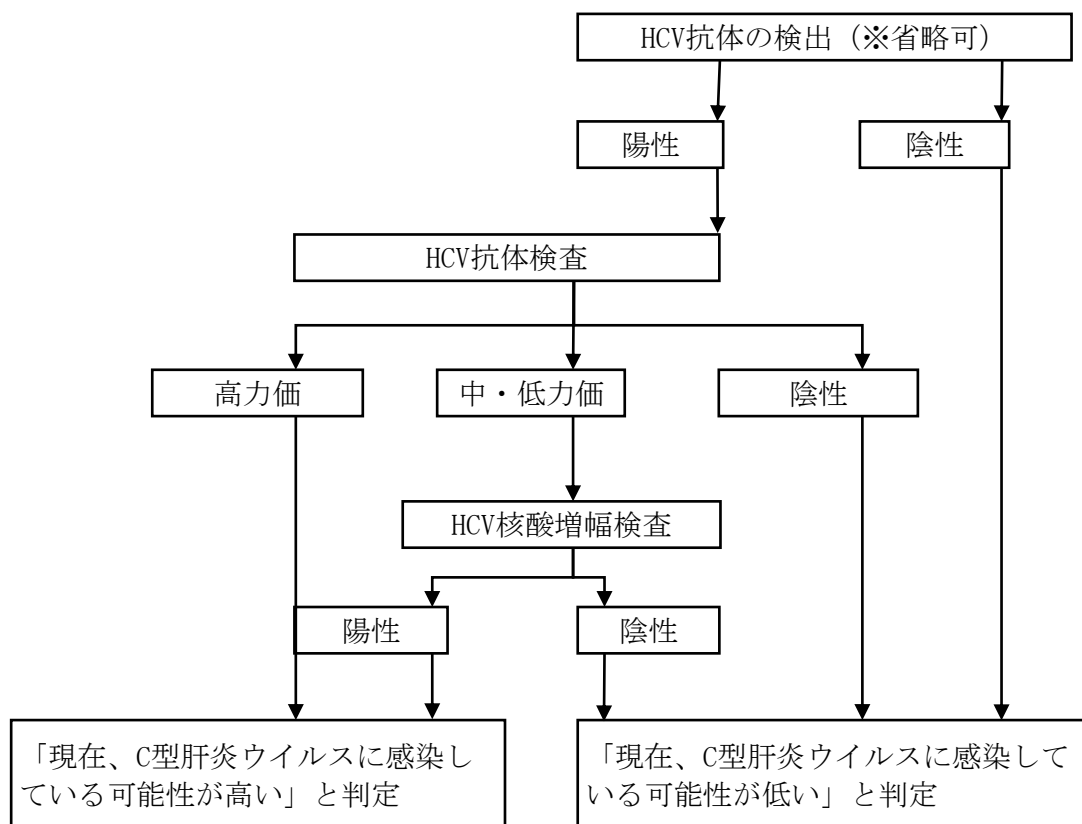
(オ) 陽性者受診結果

		B 型	C 型
陽性者		1	0
精密検査受診者		1	0
診断名	無症候性キャリア	1	—
	慢性肝炎	—	—
	肝硬変	—	—
	肝がん	—	—
	その他	—	—
方針	経過観察	1	—
	要治療	—	—
	治療中	—	—

⑨まとめ

- 節目検診の受診者数は年々減少し、節目外検診の受診者数は増加した。
- B型肝炎陽性者は1人で、陽性率は0.1%、C型肝炎陽性者はいなかった。

参考【C型肝炎ウイルス検査判定結果】



(3) がん対策

①総論

(ア) 目的

本市における死亡原因は全国同様、がんが第1位であり、特に肺がんの死亡率が高い。このような背景から、がんについての啓発、がん検診の実施により、がんの早期発見、早期治療に結びつけ、がんの死亡を減少させることを目的とする。

(イ) がんによる死亡状況

標準化死亡比 (EBSMR)		全がん	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん
男 性	彦根市	92.5	87.0	85.9			104.7
	滋賀県	94.4	89.8	86.9			103.6
女 性	彦根市	96.0	102.5	93.1	77.3	84.3	88.2
	滋賀県	95.4	112.6	94.6	76.5	81.8	97.6

出典：「滋賀の死因統計解析 市町別標準化死亡比（2013～2022年）」

* 標準化死亡比：安定した地域間比較ができるように、10年間の合計を用い、さらに人口の調整を行った標準化死亡比の経験的ベイズ推定量を指す。なお、全国平均を100とする。

②がん検診

(ア) 対象者 （全て年度末年齢）

胃がん・大腸・肺がん：彦根市内の住民基本台帳に記載されている40歳以上の者

（胃バリウム検査）

子宮頸がん：彦根市内の住民基本台帳に記載されている20歳以上の女性

乳がん：彦根市内の住民基本台帳に記載されている40歳以上の女性

胃がん：彦根市内の住民基本台帳に記載されている50歳以上の者のうち、

（胃内視鏡検査） 年度末年齢が偶数年齢の者

* 子宮頸がん・乳がん検診は2年度に1回の検診のため、昨年度受けた人は除く

* 胃がん検診は昨年度胃内視鏡検査を受けた人は除く

(イ) 実施時期

（集団検診）

胃がん：6月～12月にかけて17回

会場：くすのきセンター、地区公民館他

（胃バリウム検査）

大腸がん：6月～12月にかけて26回

子宮頸がん：6月～12月にかけて14回

乳がん：6月～12月にかけて17回

肺がん：6月～12月にかけて40回

パック健診（平成28年度より開始）：6月～1月にかけて131回

（医療機関検診）

子宮頸がん：4月1日～3月31日

乳がん：4月1日～3月31日

大腸がん：6月1日～12月20日

胃がん（胃内視鏡検査）：6月15日～3月31日

(ウ) 周知方法

- ・彦根市ホームページ、全世帯配布ちらし
- ・子宮頸がん、乳がん検診を2年前に受診した人に対し、案内はがきを送付。
- ・大腸がん検診を昨年度受診した人に対し、案内はがきを送付。
- ・年度末を基準として40歳に到達する人（男性は国民健康保険加入者のみ）に対し、デビュー勧奨はがきを送付。
- ・40～74歳の国民健康保険加入者のがんの案内を送付。
- ・後期高齢者医療制度加入者で受診券送付者に対し、肺がん検診の案内を送付。
- ・医療機関、健診会場でのポスター掲示。
- ・乳がん検診・大腸がん検診無料クーポン券再勧奨はがきを送付。
- ・受付開始時期に合わせてLINEで通知。

※インターネットでの予約を実施。

(エ) 検診方法および検診料

検診の種類	検査方法	検診料	
		集団検診	医療機関検診
胃がん検診	胃部X線検査	500円	
	胃内視鏡検査		4,000円
大腸がん検診	免疫便潜血反応検査	500円	500円
子宮頸がん検診	頸部細胞診検査	500円	500円
乳がん検診	マンモグラフィ 単独	二方向	500円
		一方向	500円
肺がん検診	胸部X線検査	300円	
	喀痰細胞診検査	500円	

集団検診：公益財団法人 滋賀県健康づくり財団、KKCウェルネスひこね健診クリニック

医療機関検診：子宮頸がん検診 滋賀県内指定医療機関との集合契約

乳がん検診 滋賀県内指定医療機関との集合契約

大腸がん検診 彦根市内指定医療機関

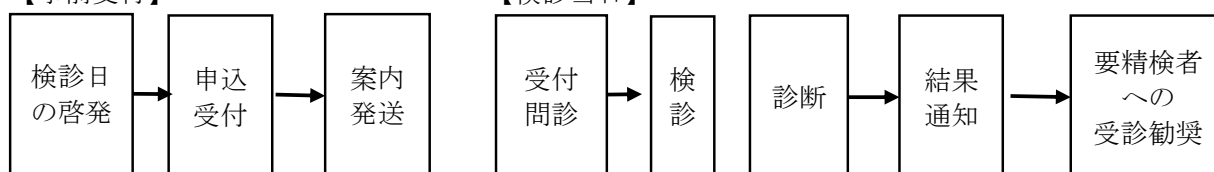
胃がん検診（胃内視鏡検査） 指定医療機関

(オ) 検診の流れ

(集団検診)

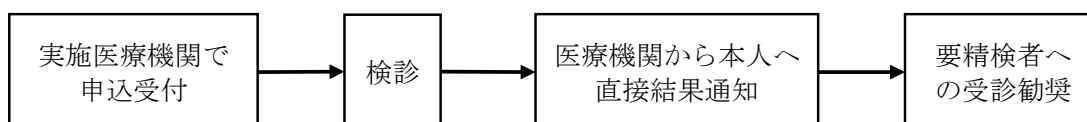
【事前受付】

【検診当日】



(医療機関検診)

【大腸がん・子宮頸がん・乳がん検診】 *子宮頸がん・乳がん検診は県内集合契約



(カ) 要精検者への受診勧奨方法

訪問：（集団検診）一次検診機関が受診の緊急性が高いと判断した者。

電話：子宮頸がん検診で要精検者全員、胃がん検診で胃がん疑いの者、乳がん検診でカテゴリ4以上の者、肺がん検診でE1以上およびアスベスト肺・結核疑いの者、大腸がん検診で2回とも陽性の者。

勧奨通知：要精検判定者で一定期間経過後、未受診の者。

(キ) 受診状況（精密検査結果はR7年8月末現在）

(a) 胃がん検診

①胃バリウム検査

(単位：人)

		検診結果						精密検査結果				
受診方法	受診者数	異常なし	有所見	受診勧奨	要精検	他臓器要精検	付随所見	受診者	がん	がんの疑い	異常なし	他疾患
集団 (胃バリウム検査)	1,930	985	662	219	45	12	7	45	1	0	1	43

②胃内視鏡検査

(単位：人)

受診方法	検診結果							
	受診者数	判定困難	異常なし	胃がんなし (※1)	胃がんなし (※2)	胃がんなし (※3)	胃がん疑い	胃がん の悪性疾患以外
医療 (胃内視鏡検査)	171	1	9	71	76	11	1	0

※1 2年に1回の市の検診適応。

※2 ピロリ菌除菌後、1年に1回の
内視鏡検査を推奨する。

※3 要医療機関受診。

精密検査結果					
受診方法	受診者数	異常なし	胃がん	胃がん疑い	胃がんの疾患以外
医療 (胃内視鏡検査)	15	1	0	1	13

(b) 大腸がん検診

(単位：人)

受診方法	受診者数	検診結果		精密検査結果					
		精検不要	要精検	受診者	がん	がんの疑い	ポリープ	他疾患	異常なし
集団	2,941	2,791	150	135	8	2	76	24	25
医療	864	822	42	40	2	2	22	10	4

※その他には、精密検査を受診したが結果が明確でないものを含む。

(c) 子宮頸がん検診

(単位：人)

受診方法	受診者数	検診結果		精密検査結果						
		精検不要	要精検	受診者	がん	がんの疑い	異形成	細胞診異常	異常なし	他疾患
集団	1,047	1,040	7	7	0	0	4	1	2	0
医療	1,817	1,791	26	25	0	0	14	2	6	3

(d) 乳がん検診

(単位：人)

受診方法	受診者数	検診結果		精密検査結果			
		精検不要	要精検	受診者	がん	他疾患	異常なし
集団	1,287	1,187	100	98	3	40	54
医療	896	855	41	41	2	27	11

(e) 肺がん検診

(単位：人)

受診方法	受診者数	比較読影数	X線写真判定区分					喀痰検査		喀痰細胞診判定区分				
			A	B	C	D	E	申込者	受診者	A	B	C	D	E
集団	3,961	66	0	2,478	1,401	23	59	63	60	2	58	0	0	0

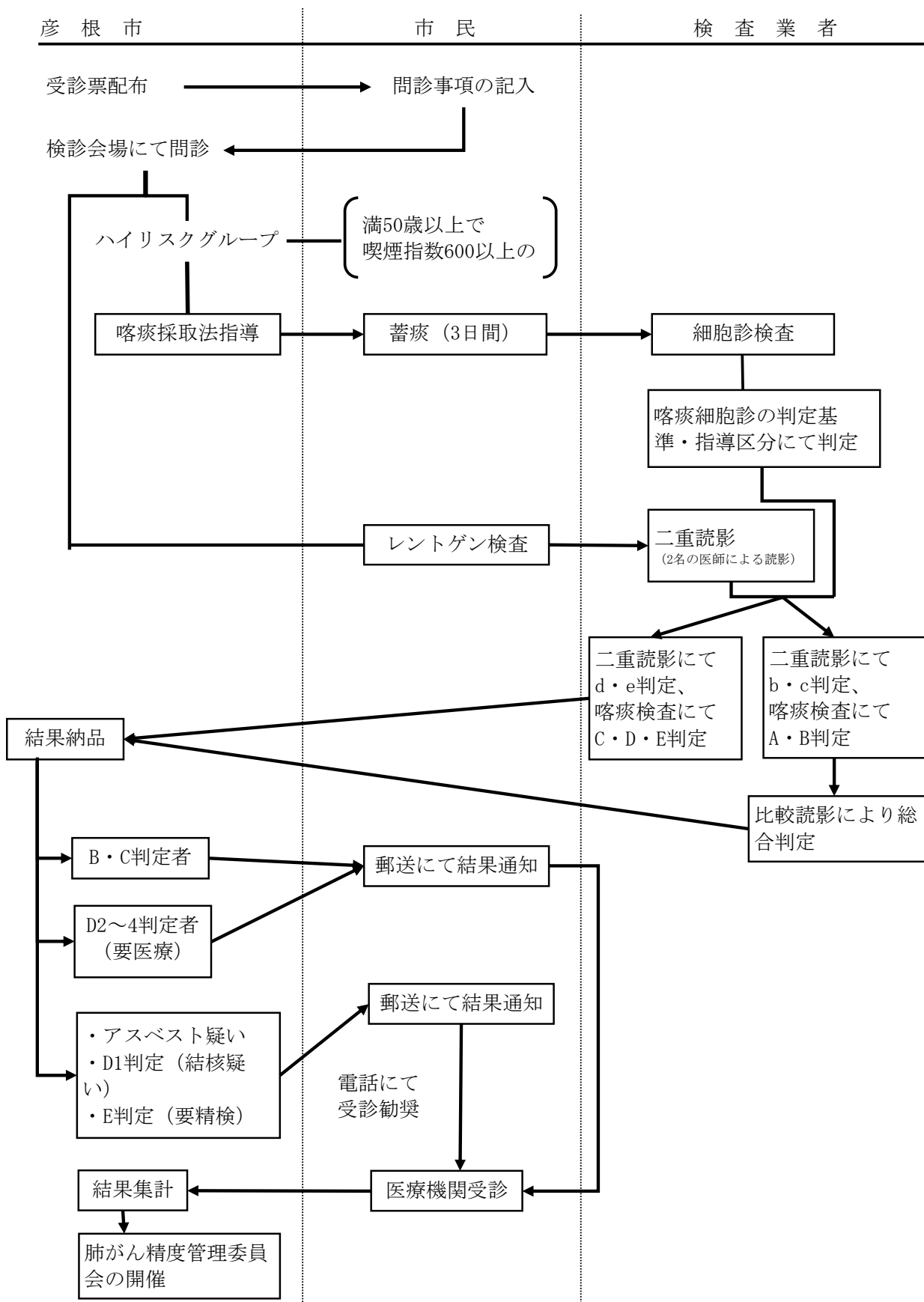
(単位：人)

E判定者数	精密検査結果						D判定者数	精密検査結果							
	精検受診者	がん（原発性）	がん（転移性）	がんの疑い	異常なし	他疾患		精検受診者	がん（原発性）	がん（転移性）	がんの疑い	異常なし	結核	陳旧性肺結核	他疾患
59	53	2	0	3	15	33	23	22	0	0	0	5	0	1	16

(参考)

- 肺がん検診における胸部X線写真の判定基準
 - A：「読影不能」
 - B：「異常所見を認めない」
 - C：「異常所見を認めるが、精査を必要としない」
明らかな石灰陰影、繊維性変化、気管支拡張症、気腫性変化など。
 - D：「異常所見を認めるが肺がん以外の疾患が考えられる」
活動性肺結核、活動性非結核性病変、循環器疾患、その他。
 - E：「肺がんの疑い」
肺がんの疑いを否定しえない、肺がんを強く疑う。
- 集団検診におけるかく痰細胞診の判定基準と指導区分
 - A：材料不足、再検査
かく痰中に組織球を認めない
 - B：現在異常を認めない
正常上皮細胞のみ、基底細胞増生、軽度異型扁平上皮化細胞、絨毛円柱上皮細胞。
 - C：程度に応じて6か月以内の追加検査と追跡
中等度異型扁平上皮細胞、核の増殖や濃染を伴う円柱上皮細胞。
 - D：ただちに精密検査
高度（境界）異型扁平上皮細胞または悪性腫瘍の疑いある細胞を認める。
 - E：ただちに精密検査
悪性腫瘍細胞を認める。

【肺がん検診フローチャート（集団検診）】



③新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

(ア) 目的

4月1日時点で以下の生年月日の者に無料クーポン券等を発行する。なお、住民登録の基準日は4月20日とする。

子宮頸がん検診：平成15年4月2日～平成16年4月1日

乳がん検診：昭和58年4月2日～昭和59年4月1日

(イ) 対象者

彦根市が実施する子宮頸がん、乳がん検診において、特定の対象者に無料クーポン券等を送付し受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及および啓発を図る。

(ウ) 受診状況

(a) 子宮頸がん検診

受診方法	配布数 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検診結果 (人)		精密検査結果 (人)						
				精検不要	要精検	受診者	がん	がん疑い	異形成	細胞診異常	異常なし	他疾患
集団	595	1	7.6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
医療		44		42	2	2	0	0	0	1	0	1

(b) 乳がん検診

受診方法	配布数 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検診結果 (人)		精密検査結果 (人)				
				精検不要	要精検	受診者	がん	他疾患	異常なし	がん疑い
集団	687	81	19.7	74	7	7	0	2	4	1
医療		54		50	4	4	0	2	2	0

④大腸がん検診無料クーポン券

(ア) 目的

彦根市が実施する大腸がん検診において、特定の対象者に無料クーポン券を送付し受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及および啓発を図る。

(イ) 対象者

4月1日時点で以下の生年月日の者に無料クーポン券を発行する。なお、住民登録の基準日は4月20日とする。

・昭和58年4月2日～昭和59年4月1日

・昭和48年4月2日～昭和49年4月1日

・昭和38年4月2日～昭和39年4月1日

(ウ) 受診状況

受診方法	配布数 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検診結果 (人)		精密検査結果 (人)				
				精検不要	要精検	受診者	がん	がん疑い	他疾患	異常なし
集団	4,556	205	10.3	197	8	7	0	0	4	3
医療		266		253	13	13	0	0	12	1

⑤精度管理

精度管理とは、検診を実施した場合に、地域や施設によって生じるバラツキを把握し、最小化することで、安定したサービスとしてのがん検診提供体制を確立することであり、各がん検診チェックリストに記載のある以下の項目でモニタリングを行う。

【プロセス指標】

- ・要精検率 : 要精密検査者数／受診者×100
- ・精検受診率 : (要精検者数－精検未受診者数－未把握数)／要精密検査者数×100
- ・陽性反応的中度 : がん発見者数／要精検者数×100
- ・がん発見率 : がん発見者数／受診者×100
- ・早期がん割合 : 早期がん発見者数／がん発見者数×100

* 次頁以降、各プロセス指標の許容値を超えるものについては、網掛けで示す。

(ア) 5つのがん検診について

令和6年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	要精検率 (%)	精検 受診率 (%)	陽性反応 的中度	がん 発見率 (%)	早期がん割 合 (%)
胃がん (バリウム検査)	66,757	1,930	2.9	2.3	100.0	2.2	0.05	100.0
大腸がん	66,757	3,805	5.7	5.0	91.1	5.2	0.26	60.0
子宮頸がん	46,259	2,864	12.8	1.2	97.0	—	—	—
乳がん	34,744	2,183	12.7	6.5	98.6	3.5	0.23	60.0
肺がん	66,757	3,961	5.9	1.5	89.8	3.4	0.05	0.0

* 対象者数は、平成28年度より住民全体とする。

* 子宮頸がん、乳がん検診受診率は受診間隔が2年に1回であるため、以下の方法で算出。

算出方法 : (2年累積受診者－2年連続受診者)／推計対象者人口×100

子宮頸がん : (3,036 [R5年度] ＋ 2,864 [R6年度] － 0 [2年連続受診者])／46,259×100

乳がん : (2,271 [R5年度] ＋ 2,183 [R6年度] － 41 [2年連続受診者])／34,744×100

* 肺がん検診の要精検率、がん発見率はE判定のみ算出 (D判定は要精検に含めない)。

(イ) 胃がん検診（バリウム検査）

性・年齢別受診状況

性別	年齢	対象者数 (人)	受診者		要精密検査		精密検査 受診者		がん発見者			うち 早期がん	
			数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)	数 (人)	陽性 反応 的中度	がん 発見率 (%)	数 (人)	率 (%)
男性	40～44	3,581	43	1.2	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	45～49	4,224	49	1.2	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	50～54	4,390	53	1.2	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	55～59	3,624	41	1.1	1	2.4	1	100.0	—	—	—	—	—
	60～64	3,251	63	1.9	2	3.2	2	100.0	—	—	—	—	—
	65～69	3,048	122	4.0	1	0.8	1	100.0	—	—	—	—	—
	70歳 以上	9,895	427	4.3	19	4.4	19	100.0	—	—	—	—	—
	計	32,013	798	2.5	23	2.9	23	100.0	0	0.0	0.00	0	0.0
女性	40～44	3,363	139	4.1	1	0.7	1	100.0	—	—	—	—	—
	45～49	4,061	121	3.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	50～54	4,224	122	2.9	3	2.5	3	100.0	—	—	—	—	—
	55～59	3,643	73	2.0	1	1.4	1	100.0	—	—	—	—	—
	60～64	3,376	137	4.1	1	0.7	1	100.0	—	—	—	—	—
	65～69	3,247	189	5.8	2	1.1	2	100.0	—	—	—	—	—
	70歳 以上	12,830	351	2.7	14	4.0	14	100.0	1	7.1	0.28	1	100.0
	計	34,744	1,132	3.3	22	1.9	22	100.0	1	4.5	0.09	1	100.0
合計		66,757	1,930	2.9	45	2.3	45	100.0	1	2.2	0.05	1	100
(再掲) 40～69歳		44,032	1,152	2.6	12	1.0	12	100.0	0	0.0	0.00	0	0.0
許容値		—	—	—	—	7.0↓	—	90↑	—	1.1↑	0.08↑	—	—

<考察>

受診者は65歳以上の人が多い傾向にある。国の指針による受診勧奨対象者（50～69歳）に対しての受診勧奨について検討する必要がある。

(ウ) 大腸がん検診

性・年齢別受診状況

性別	年齢	対象者数 (人)	受診者		要精密検査		精密検査 受診者		がん発見者			うち 早期がん	
			数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)	数 (人)	陽性 反応 的中度	がん 発見率 (%)	数 (人)	率 (%)
男性	40～44	3,581	80	2.2	3	3.8	3	100.0	0	0.0	0.00	0	—
	45～49	4,224	62	1.5	3	4.8	3	100.0	0	0.0	0.00	0	—
	50～54	4,390	99	2.3	8	8.1	7	87.5	0	0.0	0.00	0	—
	55～59	3,624	55	1.5	4	7.3	3	75.0	1	25.0	1.82	1	100.0
	60～64	3,251	146	4.5	6	4.1	5	83.3	0	0.0	0.00	0	—
	65～69	3,048	181	5.9	9	5.0	8	88.9	1	11.1	0.55	0	0.0
	70歳 以上	9,895	759	7.7	58	7.6	50	86.2	1	1.7	0.13	1	100.0
	計	32,013	1,382	4.3	91	6.6	79	86.8	3	3.3	0.22	2	66.7
女性	40～44	3,363	217	6.5	9	4.1	9	100.0	0	0.0	0.00	0	—
	45～49	4,061	178	4.4	0	0.0	0	—	0	—	0.00	0	—
	50～54	4,224	264	6.3	10	3.8	9	90.0	0	0.0	0.00	0	—
	55～59	3,643	155	4.3	5	3.2	5	100.0	0	0.0	0.00	0	—
	60～64	3,376	321	9.5	6	1.9	6	100.0	2	33.3	0.62	2	100.0
	65～69	3,247	388	11.9	17	4.4	16	94.1	1	5.9	0.26	0	0.0
	70歳 以上	12,830	900	7.0	54	6.0	51	94.4	4	7.4	0.44	2	50.0
	計	34,744	2,423	7.0	101	4.2	96	95.0	7	6.9	0.29	4	57.1
合計		66,757	3,805	5.7	192	5.0	175	91.1	10	5.2	0.26	6	60.0
(再掲) 40～69歳		44,032	2,146	4.9	80	3.7	74	92.5	5	6.3	0.23	0	0.0
許容値		—	—	—	—	6.2↓	—	90↑	—	2.6↑	0.16↑	—	—

<考察>

受診者数は、昨年度よりも増加している。

受診者の傾向としては、男性より女性が多く、60歳以上が多い。

精密検査の受診率が他の検診と比べて低いため、引き続き、要精密検査となった人に内視鏡検査の必要性を伝え、受診勧奨していく。

(エ) 子宮頸がん検診

性・年齢別受診状況

性別	年齢	対象者数 (人)	受診者数 (人)	要精密検査		精密検査受診者		がん発見者			うちⅠA期	
				数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)	数 (人)	陽性 反応 的中度	がん 発見率 (%)	数 (人)	率 (%)
女性	20～24	2,963	114	4	3.5	4	100	—	—	—	—	—
	25～29	2,793	112	2	1.8	2	100.0	—	—	—	—	—
	30～34	2,674	155	3	1.9	3	100.0	—	—	—	—	—
	35～39	3,085	193	3	1.6	3	100.0	—	—	—	—	—
	40～44	3,363	355	5	1.4	5	100.0	—	—	—	—	—
	45～49	4,061	355	7	2.0	7	100.0	—	—	—	—	—
	50～54	4,224	362	3	0.8	3	100.0	—	—	—	—	—
	55～59	3,643	289	1	0.3	1	100.0	—	—	—	—	—
	60～64	3,376	280	1	0.4	1	100.0	—	—	—	—	—
	65～69	3,247	250	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—
	70歳以上	12,830	399	4	1.0	3	75.0	—	—	—	—	—
	計	46,259	2,864	33	1.2	32	97.0	—	—	—	—	—
(再掲) 20～69歳		33,429	2,465	29	1.2	29	100.0	—	—	—	—	—
許容値		—	—	—	—	—	90↑	—	4.0↑	0.05↑	—	—

<考察>

20歳～30歳代の受診者が少ない。

女性の就業率上昇に伴い、検診を職場健診オプションで受ける等、市以外での受診数は年々増えていると推測される。若年の人への受診勧奨として乳幼児健診の場やひろば等を用いて受診率向上に向けた取り組みが必要である。

また、次年度以降、精密検査受診率100%を目指して受診勧奨していく。

(オ) 乳がん検診

性・年齢別受診状況

性別	年齢	対象者数 (人)	受診者数 (人)	要精密検査		精密検査受診者		がん発見者			うちⅠA期	
				数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)	数 (人)	陽性 反応 的中度	がん 発見率 (%)	数 (人)	率 (%)
女性	40～44	3,363	319	25	7.8	24	96.0	1	4.0	0.31	1	100.0
	45～49	4,061	289	23	8.0	23	100.0	1	4.3	0.35	1	100.0
	50～54	4,224	279	23	8.2	22	95.7	0	0.0	0.00	—	—
	55～59	3,643	268	19	7.1	19	100.0	0	0.0	0.00	—	—
	60～64	3,376	293	11	3.8	11	100.0	1	9.1	0.34	1	100.0
	65～69	3,247	279	15	5.4	15	100.0	2	13.3	0.72	0	0.0
	70歳以上	12,830	456	25	5.5	25	100.0	0	0.0	0.00	—	—
	計	34,744	2,183	141	6.5	139	98.6	5	3.5	0.23	3	60.0
(再掲) 20～69歳		21,914	1,727	116	6.7	114	98.3	5	4.3	0.29	4	80.0
許容値		—	—	—	6.8↓	—	90↑	—	4.3↑	0.29↑	—	—

<考察>

41歳女性に乳がん検診無料クーポン券を送付しているが、年々クーポン利用率は減少している。女性の就業率が増え、市のがん検診以外に職場等で受ける機会も増えていると推測される。今後、職場で健診を受ける機会がない人に対して、市の検診ができることを伝えていく必要がある。また、自身の乳房を意識する生活習慣（ブレスト・ウェアネス）を身につけ、異常の出現に気づき、適切な受診につながるよう、市民への啓発を行う必要がある。

(カ) 肺がん検診

性・年齢別受診状況

性別	年齢	対象者数 (人)	受診者		要精密検査		精密検査 受診者		がん発見者			うち0期がん ⅠA期がん	
			数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)	数 (人)	陽性 反応 的中度	がん 発見率 (%)	数 (人)	率 (%)
男性	40～44	3,581	55	1.5	1	1.8	1	100.0	0	0.0	0.00	0	0.0
	45～49	4,224	60	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0	0.0
	50～54	4,390	71	1.6	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0.00	0	0.0
	55～59	3,624	64	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0	0.0
	60～64	3,251	88	2.7	2	2.3	2	100.0	1	50.0	1.14	0	0.0
	65～69	3,048	208	6.8	3	1.4	1	33.3	0	0.0	0.00	0	0.0
	70歳 以上	9,895	899	9.1	16	1.8	16	100.0	0	0.0	0.00	0	0.0
	計	32,013	1,445	4.5	23	1.6	20	87.0	1	4.3	0.07	0	0.0
女性	40～44	3,363	192	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0	0.0
	45～49	4,061	196	4.8	3	1.5	3	100.0	0	0.0	0.00	0	0.0
	50～54	4,224	206	4.9	2	1.0	2	100.0	0	0.0	0.00	0	0.0
	55～59	3,643	163	4.5	1	0.6	1	100.0	0	0.0	0.00	0	0.0
	60～64	3,376	282	8.4	4	1.4	3	75.0	1	25.0	0.35	1	0.0
	65～69	3,247	445	13.7	3	0.7	3	100.0	0	0.0	0.00	0	0.0
	70歳 以上	12,830	1,032	8.0	23	2.2	21	91.3	0	0.0	0.00	0	0.0
	計	34,744	2,516	7.2	36	1.4	33	91.7	1	2.8	0.04	1	0.0
合計		66,757	3,961	5.9	59	1.5	53	89.8	2	3.4	0.05	1	0.0
(再掲) 40～69歳		44,032	2,030	4.6	20	1.0	16	80.0	2	10.0	0.10	0	0.0
許容値		—	—	—	—	3.0↓	—	90↑	—	1.3↑	0.03↑	—	—

<考察>

受診率はコロナ禍の令和2年度（2.5%）から徐々に増加しており、令和6年度は5.9%であった。前年度から0.5%増加しているが、要因として令和6年度から後期高齢者健康診査の対象者数が増え、バス健診でも後期高齢者健診を実施したことが一因と考えられる。

60代で2名がんの発見があったことから、肺がん罹患率の高くなる50歳以降の年齢層に定期的ながん検診の周知をしていく必要がある。

(4) 歯科健康診査

- ① 目的 むし歯や歯周病等疾病の発見とともに、セルフケア能力を高めることにより、口腔内の環境を改善することを目的に、歯科健康診査を実施する。
- ② 実施主体 彦根市
- ③ 実施方法 彦根歯科医師会に委託し、医療機関で実施
- ④ 健診内容 (1) 問診
(2) 歯周組織検査
- ⑤ 対象者 彦根市民で下記に該当する者（治療中の者は除く。）
 - ・ 40歳（昭和58年4月2日～昭和59年4月1日生まれ）
 - ・ 50歳（昭和48年4月2日～昭和49年4月1日生まれ）
 - ・ 60歳（昭和38年4月2日～昭和39年4月1日生まれ）
- ⑥ 実施期間 令和6年10月1日～令和7年1月31日
- ⑦ 健診料金 500円
- ⑧ 周知方法 個別通知
- ⑨ 実施結果

（単位：人）

	対象者数	受診者数	受診率	受診結果		
				異常なし	要指導	要精検
40歳	1,422	47	3.3%	8	7	32
50歳	1,801	69	3.8%	21	7	41
60歳	1,336	70	5.2%	19	15	36
合計	4,559	186	4.1%	48	29	109

5 訪問指導

健康増進法（平成14年法律第103号）第17条第1項に基づき保健指導が必要であると認められる者およびその家族等に対して、また、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第24条に基づき保健指導を行う必要があると認められる者およびその家族等に対して、保健師等が訪問し、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。

（１）対象者

①市内に居住する40歳から74歳までの者で、特定健康診査、人間ドック受診者等において保健指導が必要と認められるもの（必要時上記以外の年齢のものを含む）

②健診業者から早期受診の必要があるなど緊急連絡のあった者、およびがん検診の結果、がんの疑いが強いもの

③特定健康診査および健康増進法に基づく健康診査（生活保護受給者）受診者のうち、特定保健指導非該当で、虚血性心疾患対策事業、糖尿病性腎症重症化予防事業または、糖尿病対策事業の対象基準に該当するもの。

（２）スタッフ

訪問担当者は保健師または管理栄養士とし、業務担当者と地区担当者が協力して実施する。

（３）実施状況

（単位：人）

内訳	被訪問指導延人員
要医療未受診者	1
特定保健指導該当者・ハイリスク者	6
健診後の緊急値	1
がん検診要精検者	3
その他	1
合計	12

6 保健指導事業

保健指導事業のあゆみ

年度	事業内容
H20	<p>◎特定健康診査等実施計画（第1期）の開始 特定健康診査・特定保健指導の実施が医療保険者に義務付け</p> <hr/> <p>彦根市特定健康診査等実施計画（第1期）の開始 <積極的支援> 集団で健診結果説明会を実施後、講座の案内を行い、初回面接からグループ支援・通信・運動講座・栄養講座を組み合わせた継続支援を実施。 <動機づけ支援> 健診結果を通知した後に、講座の案内を行い、運動講座・栄養講座・グループ支援での面接、通信による継続支援を実施。</p>
H21	<p><積極的支援> 集団で健診結果説明会を実施後、講座の案内を行い、個別面接・通信を組み合わせた継続支援に加え、オプションとして運動講座・栄養講座を実施。 <動機づけ支援> 積極的支援と合同で健診結果説明会を実施後、通信による継続支援を実施。希望者は積極的支援のオプションに参加。</p>
H22	<p>特定保健指導対象者以外のハイリスク基準を設定し、指導対象者を拡大 健診結果の説明方法を積極的支援・ハイリスク基準該当者は訪問指導、動機づけ支援は来所式個別指導に変更 <積極的支援> 訪問で健診結果説明を実施後、グループ支援・運動講座・栄養講座を組み合わせた継続支援を2コース×3クール設定して実施。 <動機づけ支援> 個別で健診結果説明を実施後、通信による継続支援を実施。希望者は積極的支援のプログラムに参加。</p>
H23	<p><積極的支援> 訪問で健診結果説明を実施後、グループ支援・運動講座・栄養講座を組み合わせた継続支援を1コース×3クール設定して実施。 <動機づけ支援> H22と同様</p>
H24	<p>◎特定健康診査等実施計画（第1期）の終了</p> <hr/> <p>彦根市特定健康診査等実施計画（第1期）の終了 積極的支援・動機づけ支援・ハイリスク基準該当者の健診結果の説明方法を原則、来所式個別指導に変更、からだノートを使用し、身体のメカニズムを伝える指導内容に変更。 健診2次検査として75g経口ブドウ糖負荷試験を開始（ハイリスク基準該当者のみ） 保健指導業務の業者委託開始（部分委託） <積極的支援・動機づけ支援> 個別で健診結果説明を実施後、グループ支援・運動講座・栄養講座を組み合わせた継続支援を1コース×4クール設定して実施。講座参加者以外は個別支援（訪問・手紙・電話）を実施。</p>
H25	<p>◎特定健康診査等実施計画（第2期）の開始</p> <hr/> <p>彦根市特定健康診査等実施計画（第2期）の開始 ハイリスク基準を拡大、業務担当以外の保健師による指導開始 グループ支援・運動講座・栄養講座の廃止 <積極的支援> 個別で健診結果説明を実施後、75g経口ブドウ糖負荷試験（基準該当者のみ）・栄養相談・電話支援を組み合わせる個別で実施。 <動機づけ支援> 個別で健診結果説明を実施後、75g経口ブドウ糖負荷試験（基準該当者のみ）・栄養相談を希望者に実施し、3か月後と半年後に電話支援を実施。</p>

H26	<p>CKD診療ガイドに基づき、腎専門医へ紹介することが望ましい者には腎臓内科の周知開始</p> <p>＜積極的支援＞ 個別で健診結果説明を実施後、75g経口ブドウ糖負荷試験（基準該当者のみ）・からだ測定（個別面接）・栄養相談・禁煙相談・電話支援等を組み合わせて個別で実施。</p> <p>＜動機づけ支援＞ 個別で健診結果説明を実施後、75g経口ブドウ糖負荷試験（基準該当者のみ）・栄養相談・禁煙相談を希望者に実施し、半年後に電話支援を実施。</p>
H27	<p>彦根市国民健康保険データヘルス計画（保健事業実施計画）策定（平成28年3月）</p> <p>＜積極的支援＞ 個別で健診結果説明を実施後、頸部超音波検査・75g経口ブドウ糖負荷試験（基準該当者のみ）・栄養相談・禁煙相談・電話支援等を組み合わせて個別で実施。</p> <p>＜動機づけ支援＞ H26と同様</p>
H28	<p>＜積極的支援・動機づけ支援（集団健診）＞ 外部委託による保健指導の実施。個別面談、電話支援等による半年間の継続支援。</p> <p>＜積極的支援・動機づけ支援（医療機関・人間ドック）＞ 個別に健診結果説明を実施。電話支援、栄養相談による半年間の継続支援。</p> <p>＜特定保健指導以外＞ 早期介入事業（耐糖能異常）および重症化予防事業（虚血性心疾患）のプログラムを策定。市の基準値に基づき、個別に結果説明会を実施。保健指導連絡票を用い、主治医に了解の上、該当者へ頸部超音波検査、75g経口ブドウ糖負荷試験、栄養相談を実施。</p>
H29	<p>＜積極的支援・動機づけ支援（集団健診）＞ H28年度と同様</p> <p>＜積極的支援・動機づけ支援（医療機関・人間ドック）＞ H28年度と同様</p> <p>＜特定保健指導以外＞ 事業名を「重症化予防事業」から「虚血性心疾患予防事業」に変更し、従来の耐糖能異常の基準値を含めた新たなプログラムを策定。 なお、新規に「糖尿病性腎症重症化予防事業プログラム」を策定。 実施内容としては、当センターで個別に結果説明会を実施。保健指導連絡票を用い、主治医に了解の上、該当者へ頸部超音波検査、75g経口ブドウ糖負荷試験、栄養相談を実施。 保健指導報告書を、各医療機関へ郵送している。</p>
H30	<p>＜積極的支援・動機づけ支援（集団健診）＞ H29年度と同様</p> <p>＜積極的支援・動機づけ支援（医療機関・人間ドック）＞ H29年度と同様</p> <p>＜特定保健指導以外＞ 「虚血性心疾患予防事業」「糖尿病性腎症重症化予防事業」を実施。 実施内容としては、H29年度と同様。</p>
R元	<p>＜積極的支援・動機づけ支援（集団健診）＞ H30年度と同様</p> <p>＜積極的支援・動機づけ支援（医療機関・人間ドック）＞ 年度途中より外部委託による保健指導の実施。</p> <p>＜特定保健指導以外＞ 「虚血性心疾患予防事業」「糖尿病性腎症重症化予防事業」を実施。 「糖尿病性腎症重症化予防事業」の対象者を県の基準に合わせるため変更。 実施内容としては、H30年度と同様。</p>
R2	<p>＜積極的支援・動機づけ支援＞ R元年度と同様</p> <p>＜特定保健指導以外＞ 「虚血性心疾患予防事業」「糖尿病性腎症重症化予防事業」を実施。 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、糖負荷検査を中止。</p>
R3	<p>＜積極的支援・動機づけ支援＞ 外部委託による保健指導の実施。個別面談、電話支援等による半年間の継続支援。</p> <p>＜特定保健指導以外＞ 「虚血性心疾患予防事業」「糖尿病性腎症重症化予防事業」「糖尿病早期対策事業」を実施。</p>

R4	<p><積極的支援・動機づけ支援> 外部委託による保健指導の実施。個別面談、電話支援等による半年間の継続支援。</p> <p><特定保健指導以外> 「虚血性心疾患予防事業」「糖尿病性腎症重症化予防事業」「糖尿病対策事業」を実施。頸部超音波検査を中止。</p>
R5	<p><積極的支援・動機づけ支援> 外部委託による保健指導の実施。個別面談、電話支援等による半年間の継続支援。集団健診の一部会場において、特定健診当日の特定保健指導初回面談を実施。</p> <p><特定保健指導以外> 「虚血性心疾患対策事業」「糖尿病性腎症重症化予防事業」「糖尿病対策事業」を実施。動脈硬化検査（ABI/PWV検査）を開始。</p>
R6	<p><積極的支援・動機づけ支援> 外部委託による保健指導の実施。個別面談、電話支援等による半年間の継続支援。集団健診の一部会場において、特定健診当日の特定保健指導初回面談を実施。</p> <p><特定保健指導以外> 「虚血性心疾患対策事業」「糖尿病性腎症重症化予防事業」「糖尿病対策事業」を実施。虚血性心疾患対策事業対象者を要指導域に引き下げ3項目以上該当の75歳未満に拡大。糖尿病対策事業対象者を65歳未満に引き下げ。アルブミン尿検査を中止。</p>

保健指導事業

（１）目的

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第24条に基づき、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣を改善するための保健指導を行い、彦根市国民健康保険被保険者の生活習慣病予防と健康増進を図る。

また、健康増進法（平成14年法律第103号）第17条および標準的な健診・保健指導ガイドライン改訂版（平成25年）、動脈硬化性疾患予防ガイドライン等に基づき、継続的に保健指導を行い、生活習慣病予防と健康増進を図る。

（２）内容

①情報提供紙の配布（令和7年4月末時点）

目的：健診データの見方や健康情報の提供を行う。

内容：各検査項目の見方と数値区分、血管の変化や生活改善のポイントを記載した啓発紙を作成。

健診受診者全員に配布。

対象：特定健診受診者5,965人（集団健診：1,448人、KKCパック健診：872人、個別健診：2,249人

人間ドック等：1,110人、治療中患者情報提供 286人）

※健康診査（若年・生活保護受給者）受診者291人を含む

②健診結果の説明（個別面談）

健診結果から身体の変化に気づき、生活習慣を見直す。指導区分をア～エの3つに分けて支援を実施。

（ア）特定保健指導

（イ）糖尿病性腎症重症化予防事業

（ウ）虚血性心疾患対策事業

（エ）糖尿病対策事業

（ア） 特定保健指導

対象者：

特定健診受診者（40歳以上75歳未満）、健康診査（若年・生活保護受給者）受診者のうち、保健指導レベルが動機づけ支援、積極的支援に該当した人。

内容：

健診結果の説明

健診結果の説明日から3か月から6か月後まで定期的に食事・運動・禁煙に関する保健指導を継続して行う。健診受診者のうち、要医療未受診者へは受診勧奨を随時行う。

特定保健指導の利用率（令和7年7月末時点）

保健指導 レベル	集団健診			医療機関・人間ドック			計		
	対象者数 (人)	実施者数 (人)	利用率 (%)	対象者数 (人)	実施者数 (人)	利用率 (%)	対象者数 (人)	実施者数 (人)	利用率 (%)
積極的 支援	66	17	25.8	92	8	8.7	158	25	15.8
再掲)若年・生 活保護受給者	10	4	40.0	0	0	—	10	4	40.0
動機づけ 支援	163	79	48.5	322	30	9.3	485	109	22.5
再掲)若年・生 活保護受給者	20	12	60.0	0	0	—	20	12	60.0
計	229	96	41.9	414	38	9.2	643	134	20.8
再掲)若年・生 活保護受給者	30	16	53.3	0	0	—	30	16	53.3

特定保健指導の終了率（令和7年7月末時点）

	集団健診			医療機関・人間ドック			計		
保健指導 レベル	実施者数 (人)	終了者数 (人)	終了率 (%)	実施者数 (人)	終了者数 (人)	終了率 (%)	実施者数 (人)	終了者数 (人)	終了率 (%)
積極的 支援	17	9	52.9	8	6	75.0	25	15	60.0
再掲)若年・生 活保護受給者	4	2	50.0	0	0	—	4	2	50.0
動機づけ 支援	79	58	73.4	30	22	73.3	109	80	73.4
再掲)若年・生 活保護受給者	12	9	75.0	0	0	—	12	9	75.0
計	96	67	69.8	38	28	73.7	134	95	70.9
再掲)若年・生 活保護受給者	16	11	68.8	0	0	—	16	11	68.8

※上の表は現在も支援中のため、法定報告の値とは異なる。

(イ) 糖尿病性腎症重症化予防事業

対象者

a 当該年度彦根市特定健康診査、人間ドックおよび健康診査受診者で、空腹時血糖126mg/dl以上または随時血糖200mg/dl以上またはHbA1c（NGSP）6.5%以上に該当し、加えて①または②に該当する40歳以上75歳未満の人。ただし、腎機能がG4（e-GFR30未満）以降の高度低下した人は、医療機関における食事を含めた指導が望ましいため、対象外とする。

① e-GFR 50未満（70歳以上の人は40未満）

②尿蛋白（+）以上

b 令和2年～令和4年度に糖尿病の治療歴があり、令和5年度以降に医療機関（内科系）の受診歴がなく、かつ健診未受診者に該当する40歳以上75歳未満の人。（国民健康保険被保険者のみ）

内 容

- ・健診結果の説明
- ・「保健指導連絡票」によりかかりつけ医と連携して保健指導を実施。
- ・健診結果の説明日から半年後まで定期的に食事・運動・禁煙に関する保健指導を継続して行う。
- ・受診者のうち、要医療未受診者へは受診勧奨を随時行う。
- ・かかりつけ医がいる場合は、実施結果について「保健指導報告書」により医療機関へ報告する。

aの対象における実施結果（令和7年7月末時点）

	対象者数（人）	実施数（人）	実施率（%）
集団健診	13	5	38.5
再掲)生活保護受給者	0	0	—
個別健診	27	7	25.9
再掲)生活保護受給者	0	0	—
計	40	12	30.0
再掲)生活保護受給者	0	0	—

bの対象における実施結果

対象者数	通知前の受診者数		通知後受診者数		受診率	
	健診	医療	健診	医療	健診	医療
10	0	0	2	1(健診後)	20.0%	10.0%

(ウ) 虚血性心疾患対策事業

対象者：

当該年度彦根市特定健康診査、人間ドック及び健康診査受診者で以下の①～⑥のうち3項目以上に該当する40歳以上75歳未満の人で、服薬治療中でない人。ただし、腎機能がG4（e-GFR30未満）以降の高度低下した人は、医療機関における食事を含めた指導が望ましいため、対象から外す。

- ①肥満：BMI25以上または腹囲 男性85cm以上、女性90cm以上
- ②血圧：収縮期血圧130mgHg以上または拡張期血圧85mg以上
- ③脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール39mg/dl以下またはLDLコレステロール120mg/dl以上
- ④喫煙
- ⑤HbA1c5.6%以上または空腹時血糖100mg/dl以上または、随時血糖（食後3.5時間以上10時間未満）100mg/dl以上
- ⑥e-GFR60未満かつ尿蛋白（±）以上

内 容

- ・健診結果の説明
- ・「保健指導連絡票」によりかかりつけ医と連携して保健指導を実施。
- ・動脈硬化検査（ABI/PWV）および糖負荷検査を該当者へ実施し、後日結果返しと保健指導を実施。
- ・健診結果の説明日から半年後まで定期的に食事・運動・禁煙に関する保健指導を希望者へ継続して行う。
- ・受診者のうち、要医療未受診者へは受診勧奨を随時行う。
- ・かかりつけ医がいる場合は、実施結果について「保健指導報告書」により医療機関へ報告する。

虚血性心疾患対策事業の実施率（令和7年7月末時点）

	対象者数（人）	実施数（人）	実施率（％）
集団健診	138	77	55.8
再掲)生活保護受給者	0	0	—
個別健診	273	35	12.8
再掲)生活保護受給者	0	0	—
計	411	112	27.3
再掲)生活保護受給者	0	0	—

○動脈硬化検査【ABI/PWV】（虚血性心疾患対策事業）

目 的：

虚血性心疾患の予防のために、動脈の硬さ（PWV）の程度やつまり具合（ABI）を調べ、血管の状態を認識することで、生活習慣改善へ意識を高める。

対象者：

虚血性心疾患対策事業に該当し、久山町スコア中リスク以上の人。主治医がいる場合は許可を得られた人。

実施数：57人

実施結果

（単位：人）

PWV（血管の硬さ）				ABI（血管の詰まり具合）		総合判定	
しなやか	標準範囲	やや硬め	硬め	正常範囲	要注意	異常なし	経過観察
1	28	13	15	57	0	40	17

(エ) 糖尿病対策事業

対象者：

a 当該年度彦根市特定健康診査、人間ドック及び健康診査受診者でHbA1c6.0%以上または空腹時血糖110mg/dl以上または随時血糖(食後3.5時間以上10時間未満)110mg/dl以上に該当する40歳以上65歳未満の人で、現在血糖を下げる薬を飲んでいない、またはインスリン注射をしていない人。ただし、腎機能がG4 (e-GFR30未満)以降の高度低下した人は、医療機関における食事を含めた指導が望ましいため、対象から外す。

b 過去5年間の特定健康診査で1度でもHbA1c6.5%以上に該当し、加えて当該年度の健診未受診または内科疾患で治療・経過観察中でない人。(ただし、糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者は除く)

内 容

- ・健診結果の説明
- ・「保健指導連絡票」によりかかりつけ医と連携して保健指導を実施。
- ・糖負荷検査を該当者へ実施し、後日結果返しと保健指導を実施。
- ・健診結果の説明日から半年後まで定期的に食事・運動・禁煙に関する保健指導を継続して行う。
- ・受診者のうち、要医療未受診者へは受診勧奨を随時行う。
- ・かかりつけ医がいる場合は、実施結果について「保健指導報告書」により医療機関へ報告する。

aの対象における実施結果(令和7年7月末時点)

	対象者数(人)	実施数(人)	実施率(%)
集団健診	39	17	43.6
再掲)生活保護受給者	2	0	0.0
個別健診	77	7	9.1
再掲)生活保護受給者	1	0	0.0
計	116	24	20.7
再掲)生活保護受給者	3	0	0.0

bの対象における実施結果

対象者数	通知前の受診者数		通知後受診者数		受診率	
	健診	医療	健診	医療	健診	医療
12	0	0	2	1	16.7%	8.3%

健診受診者におけるHbA1c値の変化

	変化なし	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5以上
悪化						1
改善						1

○糖負荷検査（虚血性心疾患対策事業、糖尿病対策事業）

目 的：

食後の血糖値とインスリン値の変化を確認し、血糖コントロールの状態を認識することで、生活習慣改善への意識を高める。

対象者：

健診結果説明を実施し、現在まで糖尿病の治療歴がなく、過去に市の糖負荷検査を受けたことがない次のA, B, Cにあてはまる人。

A：HbA1c6.4%以下

B：空腹時血糖125mg/dl以下

C：随時血糖199mg/dl以下

実施数：11人

実施結果

インスリン抵抗性の判定について(単位：人)

あり	軽度あり	なし（正常）
3	3	5

インスリンの初期分泌反応について

(単位：人)

正常（インスリン反応0.4以上）	初期分泌低下（0.4未満）
5	6

③栄養相談の実施

目 的：自分に合った食事量とバランスを知ること、食事内容を改善する意欲を高める。

内 容：管理栄養士が食事の分析結果を伝えながら、相談に応じる。（食事分析なしでも相談可能）

対象者：特定健診受診者等（40～74歳）

実施数：25人（うち、医療機関健診受診後、医師からの保健指導指示による人が15人）

7 自殺対策強化事業

障害福祉課と連携し、国の示した地域自殺対策緊急強化事業の中で、当課は主に普及啓発を中心に実施する。

【普及啓発事業】

自殺対策に関する市民の意識を高め、自殺の危険性の高い人へ相談窓口等の周知を行う。

（１）ラジオによる啓発放送

自殺予防週間、自殺対策強化月間の周知、うつ病の早期発見・早期対応についての啓発を行う。

自殺の危険性の高い人へ相談窓口の周知を行う。

FMひこねにて、1日4回、365日放送。

（２）自殺予防週間・自殺対策強化月間

9月10日～16日までの自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に、自殺対策に関する啓発を集中して行う。

- ・各支所出張所等に幟旗の掲示
- ・図書館啓発でパネルと自殺関連図書等の展示
- ・広報ひこね・市ホームページへの啓発記事掲載
- ・彦根薬剤師会に啓発グッズの配布依頼

（３）自殺出前講座（こころの健康に関する健康教室）

実施回数 3回、参加人数 延 71人

4. 結核健康診断

1 健診の内容

年度末年齢65歳以上の市民を対象に、特定健康診査（集団健診）と同時に間接撮影で実施。

	間接撮影対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	精密検査対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	結 果			
							要医療 (人)	要観察 (人)	異常なし (人)	結核外 (人)
令和元年	29,234	3,384	11.6	0	0	—	0	0	0	0
令和2年	29,555	910	3.1	0	0	—	0	0	0	0
令和3年	29,859	2,027	6.8	0	0	—	0	0	0	0
令和4年	28,757	2,143	7.5	0	0	—	0	0	0	0
令和5年	28,827	2,201	7.6	0	0	—	0	0	0	0
令和6年	29,020	2,584	8.9	0	0	—	0	0	0	0

※間接撮影対象者数…令和6年4月1日現在64歳以上の人口

2 D1（肺結核の疑い）受診状況

対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	結 果 (人)			
			異常なし	結 核	陳旧性肺結核	結核外
0	0	—	0	0	0	0

3 経年の結核発見者（検診から・65歳以上）

(単位：人)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
結核	0	0	0	0	0	0
陳旧性肺結核	0	0	0	0	1	1

※結核については要治療の人のみ記載

5. 感染症対策

1 感染症予防事業

(1) 感染症予防

感染症警報や注意報発令時、市民に啓発するとともに庁内関係機関にも連絡している。

また広報ひこねやホームページで感染症等の啓発を行っている。

① 食中毒注意報発令状況

食中毒注意報 発令回数 8回

② 感染症警報（注意報）発令状況

インフルエンザ注意報 発令回数 1回

インフルエンザ警報 発令回数 1回

③ 腸管出血性大腸菌感染症多発警報発令状況

腸管出血性大腸菌感染症多発警報 発令回数 1回

④ ノロウイルス食中毒注意報発令状況

ノロウイルス食中毒注意報 発令回数 6回

⑤ 啓 発 等

広報紙掲載

食中毒に注意しましょう（7月号）

インフルエンザを予防しましょう（10月号）

ノロウイルス食中毒予防（12月号）

ホームページ掲載

ダニ媒介感染症について

インフルエンザの予防について

市民周知

婚姻届時の風しん予防接種啓発チラシの配布（通年）

(2) 新型コロナウイルス感染症

健康推進課の対応

令和3年度にはデルタ株、オミクロン株の新型コロナウイルスが流行しており、令和4年度のゴールデンウィーク後の急増や、オミクロン株BA.5系統への置き換えりによる6月下旬以降の第7波、さらには10月下旬以降の第8波など、これまでに大幅を超える規模の感染拡大の波が繰り返されました。

令和5年3月13日以降はマスクの着用が自己判断となり、令和5年5月8日からは新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行されました。ウイルスの特徴が変わるものではありませんが、感染症対策は個人・事業者の判断が基本となりました。換気、手洗い・手指消毒、マスクの着用が感染を予防する対策ということは変わりません。症状がある場合には、外出を控えること、外出する場合は人混みを避け、マスクを着用するよう、広報ひこねでもお知らせをしました。

令和6年度も、7～8月の流行と、冬場の流行があり、65歳以上の高齢者を対象に、令和6年10月1日から令和7年1月31日まで、高齢者新型コロナウイルス感染症定期予防接種が開始されました。また、厚生労働省の通知に応じて、彦根市のホームページの感染対策や受診方法等掲載内容を修正し、変更内容を市民のみなさんへお知らせしました。

2 予防接種事業

(1) 予防接種事業のあゆみ

年度	事業の内容
昭和 51	二種混合（小6）
52	風しん（中2女子）
53	麻疹（個別）
58	結核予防接種（再ツ反）
62	予診票綴・乳幼児健診しおり配布（S62年4月生児）
平成 6	インフルエンザ予防接種廃止 予防接種法改正
11	三種混合集団接種6月で終了
13	乳幼児個別予防接種無料化 高齢者インフルエンザ予防接種開始 ハイリスク児の個別予防接種実施（市内3病院） 中学2年生の風しん予防接種終了
14	日本脳炎1期個別予防接種開始（9月～） 風しん経過措置予防接種開始（9月～）
15	日本脳炎1期集団接種（9月で終了） 風しん経過措置予防接種（9月で終了）
16	日本脳炎2・3期一部個別予防接種開始
17	日本脳炎予防接種積極的勧奨見合わせ（5月30日～） 日本脳炎予防接種第3期（中3）廃止（7月～） ツベルクリン反応検査廃止・直接BCG接種開始（満6ヶ月未満児）4月～ BCG接種費用助成（6か月～1歳の基礎疾患がある児）
18	麻疹風しん予防接種 ・混合ワクチン開始（1～2歳未満児および未接種の年長児）4月～ ・混合ワクチン2期開始（接種したことのある年長児も含む）6月～ ・接種費用助成（H18年度のみ） 二種混合1期定期外扱い（7月29日～） 三種混合1期期間超え接種一部任意接種化（1月～） BCG時に予防接種集団指導開始（1月～）
19	二種混合2期小学校での集団接種を廃止し、福祉保健センターで集団接種（保護者同伴が必須となったため） 二種混合2期一部個別予防接種開始（12月～） BCGが結核予防法から予防接種法に織り込まれる
20	麻疹風しん予防接種3,4期開始（H20～24年度） 二種混合2期全面個別予防接種開始、二種混合1期定期扱い再開（4月～） 滋賀県予防接種広域化事業開始
21	彦根市に住民登録のない児童に係る予防接種費用公費負担事業実施要綱の策定 新型インフルエンザワクチン接種費用助成
22	日本脳炎予防接種積極的勧奨の再開（4月1日～） 日本脳炎予防接種 過去に接種機会を逃した者への経過措置開始（8月27日～） 彦根市新型インフルエンザ（A/H1N1）ワクチン接種費用助成金交付要綱の策定 子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン任意接種開始（2月1日～）
23	高校2年生に相当する年齢の者に対する麻疹風しん混合ワクチン第4期の接種開始（5月20日から平成24年3月31日まで） 日本脳炎予防接種の対象年齢の拡大【平成7年6月1日から平成19年4月1日生まれの者を特例対象者として20歳未満まで接種が可能となる ただし、2期は9歳以上 また、平成19年4月2日から平成21年10月1日生まれの者で平成22年3月31日までに1期の予防接種が終了していない者で生後6月から90月または9歳以上13歳未満での1期の接種が可能となる】（5月20日から） 日本脳炎第2期法定外予防接種を彦根市で開始【平成7年4月2日から5月31日生まれの者で未接種の者】（8月1日から）

年度	事業の内容
24	<p>ポリオ生ワクチン接種の終了（7月31日まで実施）</p> <p>ポリオ不活化ワクチンの1期初回接種開始（9月1日～）</p> <p>ポリオ不活化ワクチンの1期追加接種開始（10月23日～）</p> <p>四種混合ワクチン（ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎（ポリオ）、及び破傷風）の接種開始（11月1日～）</p> <p>ヒブワクチンの追加接種間隔が概ね1年から7～13か月の間と規定（子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の実施について）の一部改正について（11月14日～）</p> <p>長期にわたり療養を必要とする疾病にかかったこと等により定期の予防接種の機会を逸したもののについての機会の確保（予防接種法施行例の一部改正1月30日～）</p> <p>長期にわたり療養を必要とする疾病にかかったこと等により定期の予防接種の機会を逸したもののについての機会の確保に伴う、彦根市法定期限後の結核予防接種（BCG）実施に係る接種費用助成金交付要綱の終了（1月30日まで実施）</p> <p>結核予防接種（BCG）の集団接種終了（3月31日まで実施）</p> <p>子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業（子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの任意接種事業）の終了（3月31日まで実施）</p> <p>麻しん風しん予防接種3・4期の終了（3月31日まで実施）</p>
25	<p>H i b 感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症定期接種開始</p> <p>BCG接種対象年齢が生後6月に至るまでの間にある者から生後1歳に至るまでの間にある者に変更 また、集団接種から医療機関での個別接種に変更となる</p> <p>日本脳炎第2期法定外予防接種が予防接種法の改正に伴い定期接種対象となる 【平成7年4月2日から5月31日生まれのもので未接種の者】</p> <p>滋賀県外の予防接種について、公費負担で接種できるようになる（ただし、接種対象者については、県外の施設に入院している等制限あり）</p> <p>妊娠予定・希望する女性、妊婦と同居する配偶者に対し風しんワクチン接種費用助成（6月1日～9月30日）</p> <p>ヒトパピローマウイルス感染症の積極的勧奨の差し控えとなる（6月14日～）</p> <p>小児の肺炎球菌感染症ワクチンPCV7からPCV13へ切り替え（11月～）、長期療養特例措置の上限年齢が10歳から6歳に達するまでに変更 1回目の接種が生後7か月～1歳をむかえる日の前日までに行った場合、2回目を生後13月になるまでに行うと制定された</p>
26	<p>予防接種の実施要領の改正に伴い、予防接種の接種間隔が変更となり、彦根市任意予防接種（接種間隔超え）にかかる接種費用助成制度要綱の廃止 （三種混合、四種混合、日本脳炎、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症の接種間隔の期間が緩和される）</p> <p>水痘・成人用肺炎球菌感染症定期接種開始（10月1日～）</p> <p><経過措置>水痘：生後36月から60月に至るまでの間にある者 1回（平成26年度限り）</p>
28	<p>三種混合ワクチンの販売中止（7月15日） 厚生労働省が更新した「ポリオとポリオワクチンの基礎知識Q&A」のとおり、四種混合ワクチンをもって対応する</p> <p>B型肝炎ウイルス感染症定期予防接種開始（10月1日～）</p> <p>風疹ワクチン接種費用助成開始 （県の風しん抗体検査を受けワクチン接種が必要と医師が認めた者）</p>
29	<p>インフルエンザHAワクチンの供給が遅れたことに伴い、高齢者インフルエンザの実施期間を平成30年1月31日まで延長</p> <p>三種混合ワクチンの再販売開始（平成30年1月29日～）</p>
令和 元	<p>ポリオ生ワクチン2次感染対策事業実施細則の一部改正（平成31年4月以降）、葬祭料の一部改正（令和元年10月以降）</p> <p>予防接種法施行令等の一部改正（令和元年10月～） 葬祭料</p> <p>昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした、風疹の追加的対策による風しんの抗体検査および第5期定期接種を開始</p>

年度	事業の内容
2	<p>異なるワクチンの接種間隔について、注射生ワクチン同士を接種する場合は27日以上あける制限は維持しつつ、その他のワクチンの組み合わせについては、一律の日数制限は設けないことに予防接種法施行令等を一部改正（令和2年10月1日）</p> <p>ロタウイルス感染症定期予防接種開始（令和2年10月1日～）</p> <p>季節性インフルエンザの予防接種費用助成制度</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行も懸念されることから、一部の方を対象に令和2年10月1日から令和3年2月28日まで季節性インフルエンザワクチンの予防接種を希望される方に接種費用を助成</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種対策室を令和3年1月に設置 2月より特例臨時接種として、医療従事者先行接種を開始</p>
3	<p>新型コロナワクチン接種の初回接種（1回目・2回目）を市内高齢者施設で4月から開始 続いて集団接種、医療機関での個別接種を開始 追加接種（3回目）を12月から開始</p> <p>インフルエンザHAワクチンの供給が遅れたことに伴い、高齢者インフルエンザの実施期間を令和4年1月31日まで延長</p> <p>公費によって接種できるワクチンの一つとしてヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン（以下「HPVワクチン」という）があることを知ってもらうことやHPVワクチン接種について検討・判断するためのワクチンの有効性・安全性に関する情報等や、接種を希望した場合の円滑な接種のために必要な情報等を、対象者等に届けることを目的にHPVワクチンのリーフレット（令和2年度版）を高校1年生に送付し、情報提供を行った</p> <p>HPVワクチンの安全性および有効性に関する評価やHPVワクチン接種後に生じた症状への対応、さらにHPVワクチンに関する情報提供の取り組み等について審議が重ねられ、積極的勧奨の再開を妨げる要素はないとされ、HPVワクチン定期接種の積極的な接種勧奨の差し控え終了と個別勧奨に関する通知が発出され令和4年4月1日より積極的勧奨が再開することが決定された また積極的接種勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対して、時限的に、従来の定期接種の対象年齢を超えて接種（キャッチアップ接種）を行うことについて、事務連絡が発出された</p>
4	<p>オミクロン株の流行により、新型コロナワクチンの追加接種（3回目）に加え、4回目接種を、60歳以上の高齢者と基礎疾患を有する人、少し遅れて医療従事者等を対象に実施。その後、対象を12歳以上に拡大して、令和4年秋開始接種としてオミクロン株対応2価ワクチンの接種を実施した</p> <p>令和4年4月よりHPVワクチンの積極的な接種勧奨が再開したため、定期接種対象者への個別通知等の情報提供を開始</p> <p>積極的接種勧奨の差し控えによりHPVワクチンの接種を逃した方に接種の機会の提供（キャッチアップ接種）を開始 令和4年度は、平成9年度～平成17年度生まれの女子で未接種者が対象となる（令和5年度は平成18年度生まれ、令和6年度は、平成19年度生まれの人も含まれていくことになる）</p> <p>彦根市ヒトパピローマウイルス感染症任意接種助成金要綱策定</p>
5	<p>新型コロナワクチン接種は、オミクロン株対応2価ワクチンまたは令和4年11月8日以降に武田社ワクチン（ノババックス）のいずれかを使用した1人1回の追加接種として、令和5年3月31日までとされていた令和4年秋開始接種が令和5年5月7日まで延長された 令和5年5月8日から9月19日までは、オミクロン株対応2価ワクチンを基本とした「令和5年春開始接種」を実施した（同期間、5歳から11歳までの追加接種は、「令和4年秋開始接種」として継続） 令和5年9月20日から令和6年3月31日までは生後6か月以上のすべての者においてXBB対応1価ワクチンを基本とした「令和5年秋開始接種」を実施し、特例臨時接種は終了した</p> <p>高齢者の肺炎球菌感染症予防接種は2回の経過措置（10年間）を経て経過措置による対象者は令和5年度をもって終了した（令和6年度からは本来の対象者（65歳）のみとなる）</p> <p>9価HPVワクチン定期接種開始（4月1日～）</p> <p>彦根市造血幹細胞移植等によるワクチン再接種費用助成事業実施要綱制定</p> <p>彦根市県外定期予防接種費用助成金交付要綱制定</p>

年度	事業の内容
6	<p>5種混合（DPT-IPV-Hib）ワクチン接種定期接種開始（4月1日～）</p> <p>高齢者新型コロナウイルス感染症ワクチン定期接種化（10月1日～）</p> <p>HPVワクチンの一部地域での供給不足により、平成9年4月2生まれから平成23年4月1生まれキャッチアップ接種対象者および高校1年生相当の女性で、接種未完了者に対し一部地域でワクチン供給が不足したため、接種期間の延長が図られることになった。（令和8年3月31日まで延長）</p> <p>MRワクチンの一部地域での供給不足により、MR1期、MR2期、風しん第5期の対象者で接種未完了者に対し、一部地域でワクチン供給が不足したため接種期間の延長が図られることになった。（令和9年3月31日まで延長）</p>

(2) 予防接種事業実施方法

予防接種法に基づき、個別接種方式で指定医療機関で実施している。

予防接種名	対 象 年 齢	実 施 時 期 と 方 法
ロタウイルス感染症	ロタリックスを使用する場合：出生6週0日後から24週0日後までの間にある者 ロタテックを使用する場合：出生6週0日後から32週0日後までの間にある者	経口接種 ロタリックス：27日以上の間隔をおいて2回 ロタテック：27日以上の間隔をおいて3回
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者	27日以上の間隔をおいて2回接種後、1回目の接種から139日以上の間隔をおいて1回接種
H i b (ヒブ) 感染症	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	初回 27日（医師が認める場合は20日）以上の間隔をおいて3回 追加 初回接種終了後7月以上の間隔をおいて1回 ※初回接種開始時の月齢により接種回数は異なる
小児の肺炎球菌感染症	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	初回 27日以上の間隔をおいて3回 追加 生後12月以降に初回接種終了後60日以上の間隔をおいて1回 ※初回接種開始時の月齢により接種回数は異なる
ジフテリア 百日せき 破傷風 不活化ポリオ H i b (ヒブ) (五混)	生後2月から生後90月に至るまでの間にある者	1期初回 20日以上の間隔をおいて3回 1期追加 初回接種終了後から6月以上の間隔をおいて1回 ※令和6年4月～5種混合に移行
ジフテリア 百日せき 破傷風 不活化ポリオ (四混)	生後2月から生後90月に至るまでの間にある者	1期初回 20日以上の間隔をおいて3回 1期追加 初回接種終了後から6月以上の間隔をおいて1回
ジフテリア 百日せき 破傷風 (三混)	生後2月から生後90月に至るまでの間にある者	1期初回 20日以上の間隔をおいて3回 1期追加 初回接種終了後から6月以上の間隔をおいて1回 ※平成26年12月～4種混合に移行
不活化ポリオ	生後2月から生後90月に至るまでの間にある者	1期初回 20日以上の間隔をおいて3回 1期追加 初回接種終了後から6月以上の間隔をおいて1回 ※ただし、生ポリオ1回既接種者は1期1回目を接種しているものとみなし、残り3回接種する
ジフテリア 破傷風 (二混)	11歳以上13歳未満 (小学校6年生)	2期 1回
B C G	生後1歳に至るまでの間にある者	経皮接種 1回接種
麻しん 風しん	1期 生後12月から生後24月に至るまでの間にある者 2期 就学前1年間	原則、麻しん風しん混合ワクチンで接種
風しんの 第5期予防接種	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日までに生まれた男性	抗体検査を受検後、抗体が低いと認められる人に対して、麻しん風しん混合ワクチンを1回接種

予防接種名	対 象 年 齢	実 施 時 期 と 方 法
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	3月以上の間隔をおいて2回 ※すでに水痘に罹患者は接種不可 ※平成26年10月1日以前に接種した回数分は定期接種としてカウントする
日本脳炎	1期初回 生後6月から生後90月に至るまでの間にある者 1期追加 生後6月から生後90月に至るまでの間にある者 2期 9歳以上13歳未満の者 特例対象者 1) 平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの未接種者	1期初回 6日以上の間隔をおいて2回 1期追加 初回接種終了後から6月以上の間隔をおいて1回 2期 1回接種 特例対象者 20歳未満の間に、1期と2期の不足分を接種
ヒトパピローマウイルス感染症	1) 12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子（小6～高1相当の女子） 2) 平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの女子で過去3回HPVワクチンを受けていない者（キャッチアップ接種：令和4年4月1日～令和7年3月31日まで実施）	組換え沈降2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン：1月の間隔をおいて2回、1回目の接種から6月の間隔をおいて1回 組換え沈降4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン：2月の間隔をおいて2回、1回目の接種から6月の間隔をおいて1回 組換え沈降9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン（1回目接種が15歳に至るまでの間）：6月の間隔をおいて2回 組換え沈降9価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン（1回目接種が15歳以上）：2月の間隔をおいて2回、1回目の接種から6月の間隔をおいて1回 ※筋肉内注射で同一のワクチンで接種する
高齢者インフルエンザ	65歳以上の者 60～65歳未満で厚生労働省令で定める者	令和6年10月1日～令和6年12月28日 1回接種
高齢者新型コロナウイルス感染症	65歳以上の者 60～65歳未満で厚生労働省令で定める者	令和6年10月1日～令和7年1月31日 1回接種
成人用肺炎球菌感染症	65歳の者 60～65歳未満で厚生労働省令で定める者	1回接種 ※過去に成人用肺炎球菌ワクチン（23価肺炎球菌莢膜ポリサッカライド）の接種を受けたことがない方
*個別予防接種は年間を通じて実施（ただし、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス感染症は除く）		
*接種費用：無料（ただし高齢者インフルエンザについては1,800円、高齢者新型コロナウイルス感染症2,100円、成人用肺炎球菌感染症については2,660円の自己負担が必要）		

(3) 予防接種実施結果

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
BCG	対象者	817	790	740	727	748
	接種者	830	779	714	689	670
	接種率	101.6%	98.6%	96.5%	94.8%	89.6%
Hib感染症	接種件数	3,460	3,099	2,801	2,767	764
小児の肺炎球菌感染症	接種件数	3,314	3,094	2,806	2,772	2,708
B型肝炎	接種件数	2,431	2,333	2,068	2,070	2,009
五種混合Ⅰ期	接種件数					1,905
四種混合1期	接種件数	3,327	3,177	2,788	2,973	848
三種混合1期	接種件数	1	0	0	3	0
二種混合1期	接種件数	0	0	0	0	0
不活化ポリオ	接種件数	0	1	0	1	1
二種混合2期	対象者	1,098	1,041	1,137	1,033	1,086
	接種者	1,014	931	979	903	957
	接種率	92.3%	89.4%	86.1%	87.4%	88.1%
麻しん・風しん (MR) 1期	対象者	868	769	790	691	688
	接種者	884	740	765	659	686
	接種率	101.8%	96.2%	96.8%	95.4%	99.7%
麻しん・風しん (MR) 2期	対象者	1,008	973	967	908	872
	接種者	957	927	925	863	805
	接種率	94.9%	95.3%	95.7%	95.0%	92.3%
水痘	接種件数	1,731	1,547	1,420	1,370	1,337
ロタウイルス感染症 (令和2年10月～開始)	接種件数	809	1,905	1,652	1,668	1,678
日本脳炎1期 (6ヵ月～7歳半未満)	接種者	2,755	1,844	2,749	2,307	2,383
日本脳炎1期 (7歳半～20歳未満)	接種者	268	114	68	67	44
日本脳炎2期 (9歳～13歳未満)	接種者	1,141	330	1,358	1,070	1,006
日本脳炎2期 (13歳～20歳未満)	接種者	285	163	186	152	114
ヒトパピローマウイルス感染症 (定期接種) 【小6～高1の女子】	対象者	2,569	2,577	2,544	2,584	2,607
	接種者	38	223	248	287	504
	接種件数	66	523	549	481	840
	接種率	1.5%	8.7%	9.8%	11.1%	19.3%
ヒトパピローマウイルス感染症 (キャッチアップ接種) 【令和5年度対象者：H9.4.2～H19.4.1生の女子】	対象者			4,021	5,686	6,278
	接種者			396	556	1,258
	接種件数			870	1,057	2,966
	接種率			9.8%	9.8%	20.0%

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者の肺炎球菌感染症（※1）	対象者	3,618	3,634	3,601	3,730	1,324
	内65歳以上	3,587	3,610	3,569	3,708	1,305
	内60歳～64歳	31	24	32	22	19
	接種者	1,196	1,225	1,034	1,133	278
	内65歳以上	1,188	1,224	1,030	1,130	278
	内60歳～64歳	8	1	4	3	0
	接種率	33.1%	33.7%	28.7%	30.4%	21.0%
高齢者新型コロナウイルス感染症	対象者					29,505
	内65歳以上					29,476
	内60歳～64歳					29
	接種者					4,233
	内65歳以上					4,223
	内60歳～64歳					10
	接種率					14.3%
高齢者インフルエンザ	対象者	28,728	29,032	29,138	28,578	29,505
	内65歳以上	28,686	28,991	29,099	28,536	29,476
	内60歳～64歳	42	41	39	42	29
	接種者	21,044	17,753	17,712	16,991	15,867
	内65歳以上	21,012	17,729	17,690	16,964	15,843
	内60歳～64歳	32	24	22	27	24
	接種率	73.3%	61.1%	60.8%	59.5%	53.8%
風しん第5期予防接種(※2) (令和元年度～実施)	対象者	12,174	9,733	8,570	8,297	8,081
	抗体検査受検者	2,719	1,154	395	268	387
	接種者数	576	264	96	62	113

※1 令和6年度から対象者変更（65歳の者と60～64歳の厚生労働省令で定める者）

※2 令和元年度は、昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生の男性と、昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生の男性（希望の窓口発行者）が対象。令和2年度以降は、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性対象

(4) 彦根市風しん予防接種費用助成

滋賀県風しん抗体検査を受け、風しんに対する免疫が不十分との判断により、担当医から風疹ワクチンの接種を推奨され接種した人を対象に接種費用の半額（上限5,000円）を助成する。

生活保護世帯に属する人は全額助成（上限10,000円）

実績

（単位：件）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
半額助成	39	31	35	35	27
全額助成	0	0	0	0	0

(5) 彦根市ヒトパピローマウイルス感染症任意接種費用助成

ヒトパピローマウイルス感染症に係る予防接種法第5条第1項に規定する予防接種の機会を逃した者で、ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意の予防接種を受けたものに対し、彦根市ヒトパピローマウイルス感染症任意接種費用を助成する。

実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請件数（件）	11	4	2
接種回数（回）	22	10	6

（６）予防接種健康被害調査委員会

令和3年度から予防接種法の特例臨時接種として開始された新型コロナワクチン接種に伴う健康被害救済制度の申請があったことから、彦根市予防接種健康被害調査委員会設置要綱に基づき、彦根市予防接種健康被害調査委員会を設置しているが、令和6年度は申請がなかったため、開催しなかった。

①進達件数 （単位：件）

令和2年度	0
令和3年度	1
令和4年度	5
令和5年度	3
令和6年度	0

6. 公衆衛生対策

1 市民啓発事業

(1) 熱中症

熱中症およびクーリングシェルターについてホームページ掲載

熱中症およびクーリングシェルターについて広報に掲載（6月号、7月号）

熱中症に関するチラシを事業や民生委員等を通じて市民に配布

熱中症の注意点をライフサービス課窓口の広告用モニターで掲載

熱中症に係るクーリングシェルターの指定・説明会の開催

(2) 献血事業

献血に関する情報をホームページに掲載

① 愛の血液助け合い運動(7月)

② 献血バス運行予定掲載(毎月)

「はたちの献血」キャンペーンの周知(広報1月号)

献血キャンペーンのポスター掲示、チラシ・資材配布等

献血状況

彦根市

(単位：人)

年度	目標(受付者数)	受付者数	献血者数
R4	3,240	4,605	3,893
R5	3,740	4,962	4,246
R6	3,640	5,203	4,525

(3) 臓器移植・骨髄移植

臓器移植普及推進月間及び骨髄バンク推進月間啓発（広報10月号）

臓器移植普及推進及び骨髄バンク推進啓発ポスター掲示、パンフレット設置

骨髄等移植ドナー支援事業助成金の交付

年度	ドナー対象助成		ドナー勤務事業所対象	
	件数	金額(1件最大14万円)	件数	金額(1件最大7万円)
R4	1件	14万円	0件	0万円
R5	2件	28万円	0件	0万円
R6	3件	42万円	0件	0万円

(4) 複十字シール運動の実施

複十字シール運動啓発ポスター掲示、リーフレット設置（8月～12月）

複十字シール運動の周知（広報11月号）

ホームページに掲載

① 複十字シール運動にご協力ください（11月～12月）

② 複十字シール運動の結果について（1月）

7. 地区組織活動

1 健康推進員

健康推進員はボランティア活動の精神に徹し、「私たちの健康は私たちの手で ～のばそう健康寿命つなごう郷土の食～」を合言葉に、健康的な生活の実現を目指して、研修会で得た知識と技能を生かし、地域ぐるみの健康づくりの活動を行政と共に実践している。

令和6年度の会員は98人で、会員相互の連携と資質の向上を図ることを目的に「彦根市健康推進員協議会」が組織されている。

平成8年度から城南・平田地区を発展分離し、市内14地区にそれぞれ理事1名をおき、事業をすすめている。

活動は協議会の全体活動、地区活動、部会活動の3つが展開されている。

- 事業
- 1 保健衛生に関する連絡・協議・調査・研究
 - 2 会員資質向上および地域健康づくり活動に関すること。
 - 3 母性および乳幼児等の母子保健に関すること
 - 4 市および関係機関等が行う保健衛生に対する協力
 - 5 その他

(1) 地区別健康推進員数および目標健康推進員数

地区	人口(人)	世帯数(世帯)	健康推進員数(人)	目標推進員数(人) (150世帯に1人)	不足数(人)
彦根市	111,030	51,436	98	343	245
城東	6,710	3,559	6	24	18
城西	5,765	2,704	1	18	17
金城	11,343	5,274	13	35	22
城北	4,924	2,290	11	15	4
佐和山	9,996	4,750	1	32	31
旭森	11,870	5,274	12	35	23
平田	6,001	3,139	2	21	19
城南	12,184	5,725	9	38	29
城陽・若葉	8,952	3,802	1	25	24
鳥居本	2,316	1,143	7	8	1
高宮	8,200	3,944	6	26	20
河瀬	8,707	3,957	14	26	12
亀山	2,400	995	1	7	6
稲枝東	6,696	2,876	8	19	11
稲枝北	2,189	894	4	6	2
稲枝西	2,777	1,110	2	8	6

<令和6年10月1日現在人口および世帯数>

(2) 活動状況

①滋賀県健康推進員団体連絡協議会事業

(ア) 生涯骨太クッキング事業

月 日	参加者数(人)	実施地区	出務推進員(人)
10/30	20	城南	6

(イ) 生涯を通じた食育推進活動

月 日	参加者数(人)	実施地区	出務推進員(人)
7/23	24	金城	8
7/24	38	稲枝	11
11/7	95	高宮	5

* 健康づくりのための望ましい食生活

* 健康づくりのための望ましい食生活

* 地域に伝わる食の知恵を子どもたちに伝える

(ウ) 健康推進員が牽引するヘルスサポーター養成事業

月 日	参加者数(人)	実施地区	出務推進員(人)
10/23. 24. 25. 29、 11/21	206	河瀬	20
11/20	16	鳥居本	6

* 若者世代

* 高齢世代

(エ) およこの食育教室

月 日	参加者数(人)	実施地区	出務推進員(人)
12/17	42	旭森	3

(オ) 食育推進月間事業

月 日	参加者数(人)	実施地区	出務推進員(人)
7/2	100	城陽・亀山	4
10/17	140	佐和山	1

(カ) 野菜食べ隊支援事業

月 日	参加者数(人)	実施地区	出務推進員(人)
11/26	25	城北	3

(キ) ヘルスメイトパワーアップ事業

月 日	参加者数(人)	実施地区
10/28	50	本部

※楽しく動いて健康づくり大会と兼ねる

(ク) 新人研修

月 日	参加者数(人)	実施地区
12/12	7	本部

②彦根市健康推進員協議会事業

開催日	内 容	出務推進員(人)
4/16	健康推進員協議会総会	55
5/20	健康推進員協議会合同部会	13
6/26	食育月間啓発・健康推進員養成講座チラシ配布	9
7/9	食育月間・食育の日・健康推進員について ラジオ収録	1
10/28	楽しく動いて健康づくり大会	50

部会活動

【運動推進部会（部員 16名）】

春にはウォーキング、秋にはノルディックウォーキングをおこなった。

【広報喜楽部会（部員 4名）】

年2回の「健康推進員だより」発行、配付用減塩レシピの作成、「メタボバス」のシナリオ修正をおこなった。

【すこやか部会（部員 7名）】

配付用おやつレシピの作成、各地区健康推進員からの要請時に紙芝居実演等の支援をおこなった。

③他機関主催事業および協力事業

月 日	内 容
5/22	滋賀県健康推進員団体連絡協議会定期総会
6/13	育成研修会栄養編(減塩のコツ・日常生活や災害時の食品選択のポイントについて)
10/15	滋賀県健康推進員団体連絡協議会ヘルスメイト交流会
11/1	ひこね健康アップフェスタ
12/5	育成研修会 医療編（からだとくすりのお話）
12/5	滋賀県健康推進員団体連絡協議会リーダー研修会
3/11	管内健康推進員リーダー研修会

④地区活動

講習を主とした健康教室の開催や紙芝居の実施、リーフレットの配布やポスティング、パネル展示などにより各地区ができる範囲で地区特性に応じた活動を展開した。
地区会員が少人数の地区も増えてきたが、近隣地区と合同で活動をおこなったり、ポスティングなどの少人数でもできる活動を選んで実施した。

2 彦根市健康推進員養成事業

平成8年度まで滋賀県が実施主体となり、彦根保健所（1市7町合同）で開催されていたが、地域保健法（平成9年4月1日施行）の改正にともない市町村が実施主体になった。

（１）目的

生涯を通じて健やかで充実した生活を営むためには、一人ひとりが「自分の健康は自分で守り育てる」という自覚と認識を深め、日常生活において実践することが重要である。このためには、地域ぐるみの活動が必要であることから、組織的な健康づくり活動を推進するためのリーダーとして実践し啓発普及、指導を行うのに必要な基礎知識を修得するため健康推進員の養成講座を実施する。

（２）実施主体

彦根市

（３）対象者

市内在住で健康づくりのボランティア活動に意欲のある人、また地区の推進員と共に継続して活動できる

（４）募集方法

各地区の健康推進員さんによる声掛けやチラシの配布を含め、広報・ホームページ・LINE、FMラジオ、ライフサービス課広告用モニターでの啓発を行う。電話またはFAX、メール、窓口、電子申請による申込受付を行い、定員30人

（５）実施内容

「彦根市健康推進員養成講座実施要領」にもとづき実施
令和5年度よりオンライン受講を開始。欠席者は後日オンラインで動画を視聴後、レポートを提出することで単位取得が可能となった。

（６）実施結果

修了者 申込書の提出により9名が受講し、8名が修了した。

修了者数

項目 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
修了者数	6	10	中止	7	0（申込少数のため未開催）	14	8

（７）まとめ

オンラインでも受講が可能になったことで、受講者の年代の幅も広がった。今後も引き続き、啓発方法や受講方法を検討していきたい。

3 「ひこね元気計画21」推進事業

平成16年3月に、「健やかで心豊かに生きる市民」であふれたまちづくりを目指し、「ひこね元気計画21」を策定し、生活習慣病予防を中心に、市民の健康づくりの推進に取り組んできた。また、平成21年3月には、「地域と人をはぐくむ食の推進～関心・感動からはじまる“ひこね”の食育～」を基本理念に、「ひこね食育推進計画」を策定し、食育に関する施策の推進に取り組んできた。平成26年度には、健康増進計画と食育推進計画を包括した計画「ひこね元気計画21（第2次）」を策定し、健康増進と食育の一体的な推進を図ってきた。

平成30年度には、彦根市健康づくり推進協議会に専門委員会(健康増進・食育推進分野)を設置し、「ひこね元気計画21(第3次)」を策定、同じく令和5年度には「ひこね元気計画21（第4次）」を策定し、引き続き健康増進と食育の一体的な推進を図っている。

(1) めざす姿

子どもから若者、働く世代、高齢者世代まで、あらゆる世代の市民が、一人ひとりのライフステージと状況に応じた健康づくりや食育に積極的に取り組めるよう支援するとともに、地域社会の環境を整え、すべての市民が希望する場所で、心身ともに健康で安心して暮らせるよう「ひこね元気計画21（第4次）」のめざす姿は第2次計画から引き続き、『住み慣れた地域でいつまでも、健やかで心ゆたかに暮らせるまち「ひこね」』と定めた。

(2) 推進体制

「健康増進計画」と「食育推進計画」を一体的に推進するために、個人や家庭、地域、企業、教育関係者、行政等が連携しながら、協働して取り組む。

「彦根市健康づくり推進協議会」においては、計画全体の進行管理と評価を中心に行い、また、協議会委員の属する団体との連携も図る。

また、健康増進計画に関連する「運動」分野については「運動推進委員会」を、「食育」分野については「食育推進委員会」を設置し、関係機関によるネットワークを強化するとともに、関連分野における計画の進行管理や、「運動」「食育」における一体的な取組を検討、実施する。

さらに、健康増進計画に関連する「運動」以外の分野については、健康推進課が所管し推進する。

これらとあわせて、生活習慣病予防に関する普及啓発や事業を「彦根市健康推進員協議会」に委託し、企業や地域等と連携した取組や地域に根ざした健康づくりの展開を行う。

3 「ひこね元気計画21」推進事業

(3) 取り組み

①健康づくり推進協議会

月 日	出席者数	議 題
8月28日	10	第1回 健康づくり推進協議会 ・ ひこね元気計画21(第4次)重点取組について ・ 虚血性心疾患対策(高血圧予防)について
12月23日	15	第2回 健康づくり推進協議会 ・ ひこね元気計画21(第3次)の評価について(令和5年度結果) ・ 虚血性心疾患対策(高血圧予防)について(第1回会議後の動き)

②運動推進委員会の取組

月 日	出席者数	議 題
7月10日	8	・ ひこね元気計画21(第4次)における運動に関する課題および取組計画について、令和4年度の会議内容について ・ 彦根市運動推進委員会での取組内容の検討について ・ 市ホームページの掲載内容について
1月29日	8	・ 彦根市運動推進委員会での取組内容の検討について ① 各団体と連携できそうなこと ② 次年度に向けて取り組めそうなこと

③食育推進委員会の取組

(ア) 食育推進委員会

月 日	出席者数	議 題
7月22日	12	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひこね元気計画21(第4次)と食育推進委員会の趣旨について ・ 今年度の食育推進委員会のスケジュールと内容 ・ 食育に関する各委員からの取組報告
2月4日	11	グループワーク <ul style="list-style-type: none"> ・ SNSを活用した食育の推進内容の検討 ・ 子どもから大人まで 朝ごはんの啓発方法の検討

(イ) 食育推進委員会事務局会議

月 日	出席者数	議 題
【第1回】 6/26		<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間委員会予定の協議 ・ 食育の取組照会
【第2回】 1/14		グループワークのテーマ検討 (Web会議)

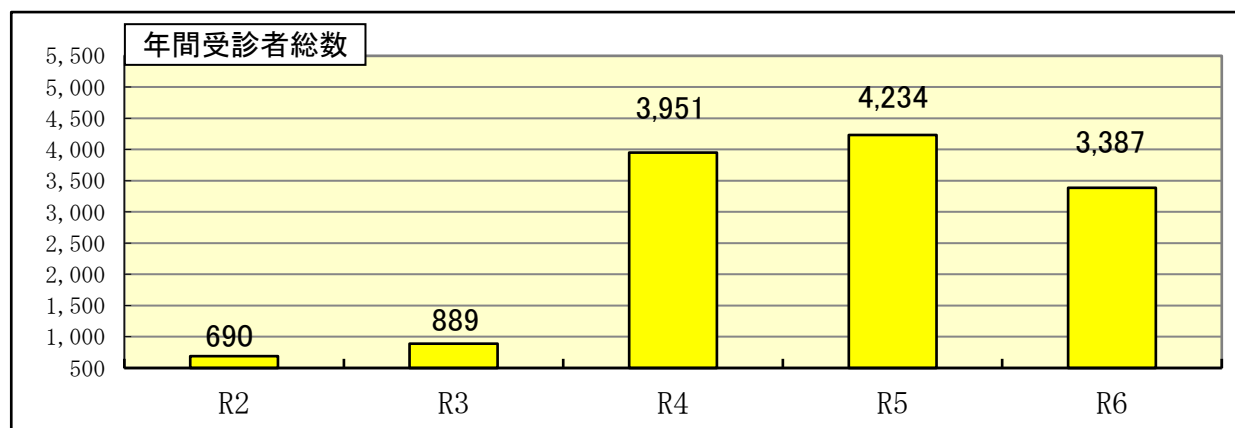
8. 彦根休日急病診療所および第二次救急医療

休日における急病患者のため、日曜日、祝日、年末年始の午前10時から午後5時まで、内科・小児科の診療を行っている。なお、平成26年2月からはくすのきセンターへ移転して診療を行っている。また、令和2年度は、出務者の負担軽減から、7月と8月の小児科を日曜日休診、9月と10月の小児科と内科を日曜日休診とした。令和4年度については、新型コロナウイルス感染拡大により、8月から10月までの日曜日は1診増診した。また、インフルエンザとの同時流行となった年末年始は、体制を強化した診療体制とした。令和5年度は7月と8月の小児科を日曜日休診、9月の内科を日曜日休診、10月の日曜日は総合診(内科・小児科で1診)とした。5月3日～5日は彦根市立病院委託で小児科は実施。年末年始は2時間延長した。令和6年度は夏場の有熱患者さんの増加を鑑みて、年間を通じて2診体制とし、年末年始は1.5時間延長した。

新型コロナウイルス感染症発生以降、飛沫を伴う検査を中止していたが、流行状況等を鑑み、令和4～6年度は発熱(感染症)に特化した診療・検査体制を実施した。

1 開所(診療)日数と受診者年次推移

(単位：人)

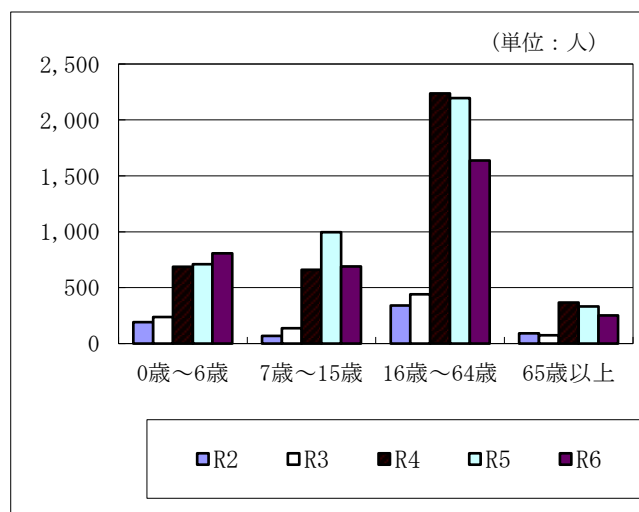


年度	年間診療日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間受診患者総数	1日平均患者数
R2	64	38	72	42	64	42	39	0	80	98	116	44	55	690	10.8
R3	39	16	62	0	51	47	26	0	26	121	178	229	133	889	22.8
R4	71	91	164	61	247	514	256	143	307	666	921	387	194	3,951	55.6
R5	73	152	165	120	278	254	347	276	416	688	684	551	303	4,234	58.0
R6	72	153	288	142	257	221	204	110	197	730	773	201	111	3,387	47.0

2 年齢別受診者年次推移

(単位：人)

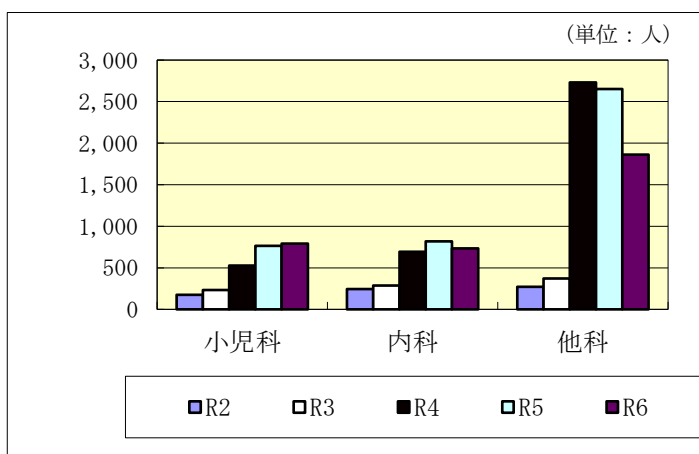
年度	0歳～6歳	7歳～15歳	16歳～64歳	65歳以上
R2	191	68	340	91
R3	238	136	441	74
R4	687	660	2,237	367
R5	709	997	2,195	333
R6	808	691	1,637	251



3 診療科別受診者年次推移

(単位：人)

年度	小児科	内科	他科
R2	173	246	271
R3	232	286	371
R4	527	693	2,731
R5	766	817	2,651
R6	791	733	1,863



4 年末年始の在宅歯科診療受診者

管内歯科医師会会員の当番医制により、年末年始に歯科診療を必要とする患者の診療を行っている。なお、令和4年度から12月30日から翌年1月3日までの5日間での対応となっている。

<年末年始>

(単位：人)

年度	12月29日	12月30日	12月31日	1月1日	1月2日	1月3日	計
R2	20	32	19	18	27	30	146
R3	8	19	17	11	14	10	79
R4	－	27	18	9	20	14	88
R5	－	28	16	8	6	12	70
R6	－	21	28	20	22	14	105

5 第二次救急医療受診状況

管内救急病院の輪番制により、日曜日・祝日・年末年始の昼夜間および平日夜間に、入院等を必要とする救急患者の診療を行っている。なお、平成26年度からは、彦根市立病院、彦根中央病院、豊郷病院、友仁山崎病院の4病院での対応となっている。

(1) 年度別受診者の推移 (日曜日・祝日・年末年始の昼夜間および平日夜間)

(単位：人)

年度	入院	外来	合計
R2	945	5,396	6,341
R3	984	6,752	7,736
R4	1,078	6,832	7,910
R5	1,083	6,256	7,339
R6	1,012	5,844	6,856

(2) 診療科別内訳 (R6)

(単位：人)

	内 科	外 科	小児科	整形外科	脳外科	産婦人科	眼 科	耳鼻咽喉	形成外科
入院	304	71	31	109	102	0	0	5	2
外来	2,450	154	713	749	375	0	33	206	523
	皮膚科	泌尿器科	歯 科	麻酔科	呼吸器科	神経内科	循環器科	心療内科	緩和ケア科
入院	7	23	0	0	81	63	155	1	7
外来	215	257	6	0	25	23	89	0	1
	精神神経	在宅診療					計	1日平均	合計
入院	8	43				入 院	1,012	2.8	6,856
外来	13	12				外 来	5,844	16.0	

6 小児救急医療受診状況

平成14年10月から管内5病院の小児科医により、日曜日・祝日・年末年始の昼夜間において、入院等を必要とする救急患者の診療を開始した。さらに、平成16年4からは土曜日夜間も対応した。その後、小児科医師の不足の理由により、平成17年4からは土曜日夜間は廃止となっていたが平成28年4月から復活した。また平日夜間のオンコール体制と休日の電話相談を実施している。平成27年12月から彦根市立病院の対応となっていたが、滋賀県保健医療計画においても、4ブロック化が推進されており、令和5年度から小児科医師の不足を理由に彦根市立病院と長浜赤十字病院の輪番体制をとっている。

(1) 年度別受診者の推移（日曜日・祝日・年末年始の昼夜間）

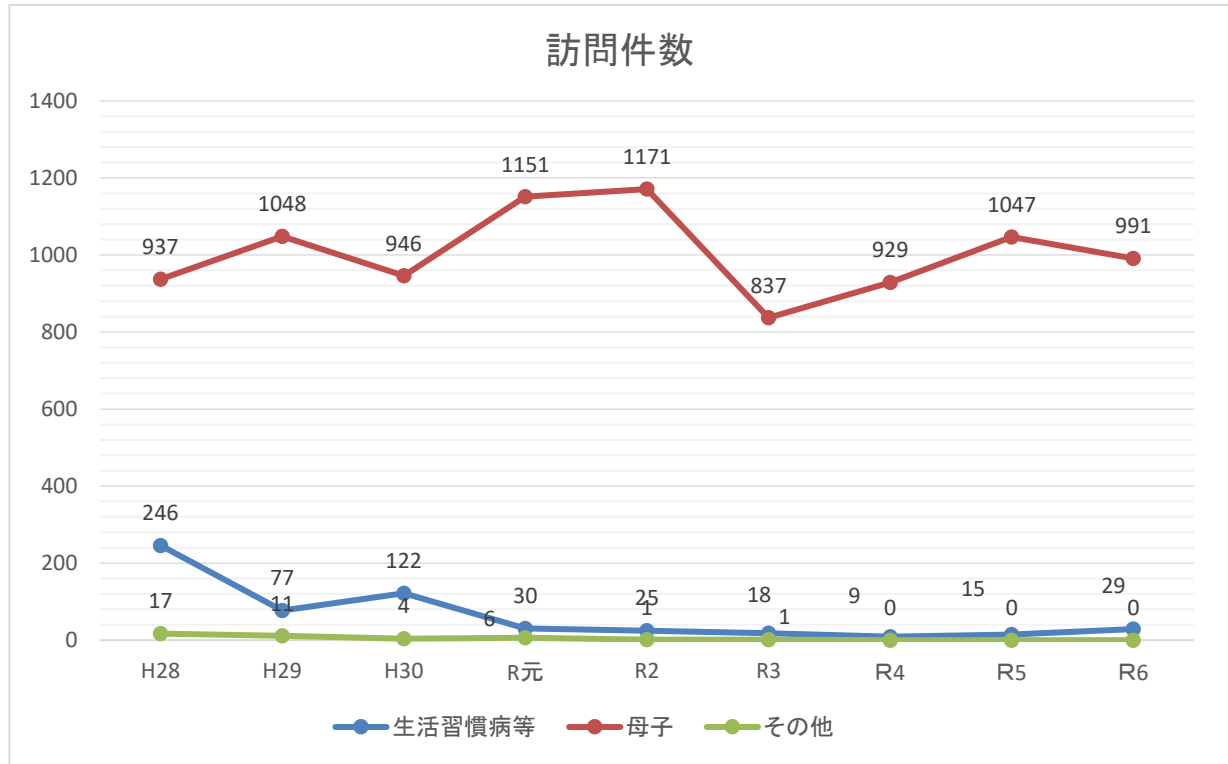
(単位：人)

年度	入院	外来	合計	1日平均(入院)	1日平均(外来)
R2	25	650	675	0.1	1.8
R3	31	1,117	1,148	0.1	3.1
R4	34	1,242	1,276	0.1	3.4
R5	32	1,096	1,128	0.1	3.0
R6	124	1,368	1,492	0.3	3.7

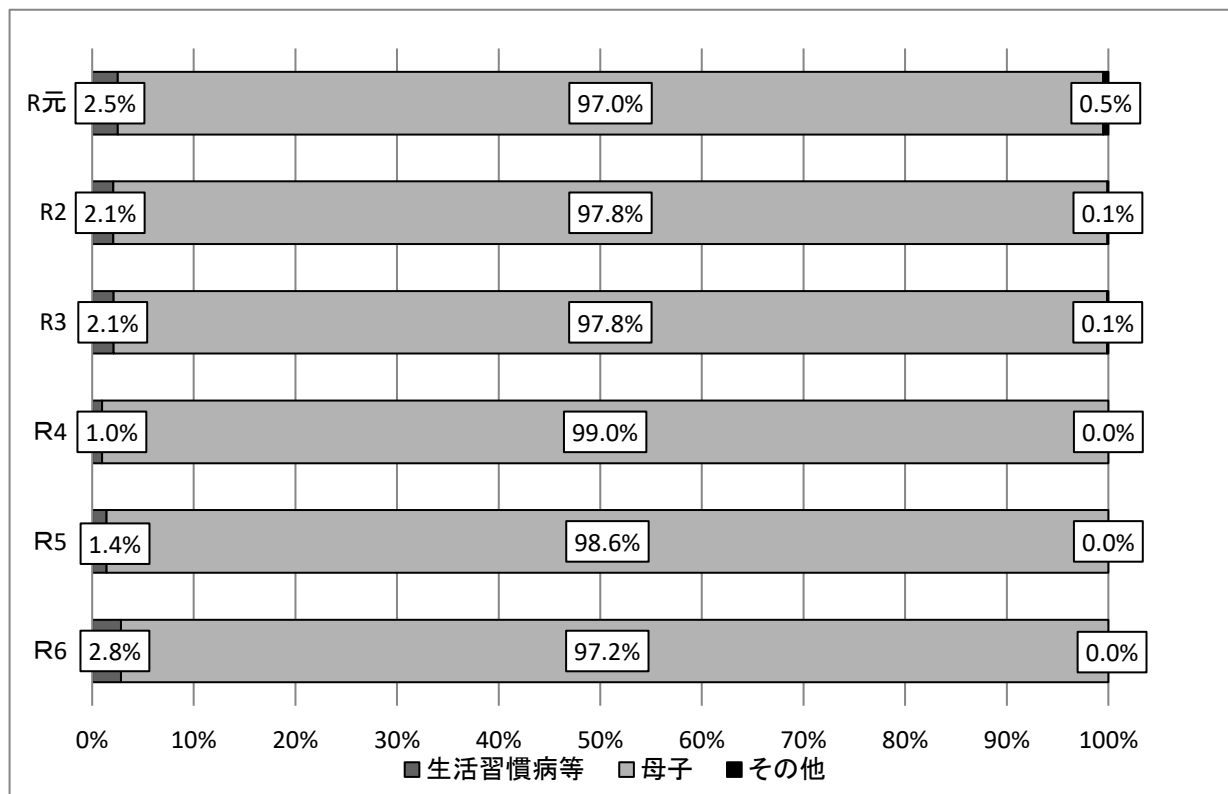
9. 保健師活動

1 家庭訪問

(1) 訪問件数年次推移



(2) 対象別訪問割合年次推移



(3) 対象別訪問件数

種 別		初 回	延	%	種 別		初 回	延	%
世 帯 数		312	525	—	母 子	学 童	1	1	0.1%
感 染 症		0	0	0.0%		家 族 計 画	0	0	0.0%
結 核		0	0	0.0%		虐 待 ・ D V	32	129	12.6%
精 神 障 害		0	0	0.0%		そ の 他 （育児不安）	80	132	12.9%
生 活 習 慣 病	39 歳 以 下	2	2	0.2%	心 身 障 害	39 歳 以 下	0	0	0.0%
	40 ～ 64 歳	10	13	1.3%		40 歳 以 上	0	0	0.0%
	65 歳 以 上	10	14	1.4%	そ の 他	特 定 疾 患	0	0	0.0%
母 子	妊 産 婦	191	247	24.2%	の	公 害	0	0	0.0%
	低 体 重 児	34	52	5.1%		そ の 他	0	0	0.0%
	新 生 児	63	70	6.9%	そ の 他		0	0	0.0%
	乳 児	159	298	29.2%					
	幼 児	38	62	6.1%	合 計		620	1,020	100.0%

家庭訪問は、家庭での様子を把握し、生活背景を踏まえてその人らしい生活が送れるよう支援することを目的に実施している。母子の訪問では、母子健康手帳発行時の面談や医療機関からのハイリスク連絡・子育て支援課等関係機関から連絡のあった妊産婦、乳幼児をはじめ、乳幼児健康診査、相談事業等で育児不安を有する保護者、子どもの発達確認等について地区担当保健師が訪問を行っている。近年は、要保護児童家庭への見守り、予防的関わりや低体重児への訪問も増加している。成人の訪問では、保健師が健康診査の結果で緊急データでの受診勧奨を行っている。

2 保健指導延数

保 健 指 導 内 容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
健 康 相 談 時 保 健 指 導		2,232	1,981	2,532
	ケ ー ス 対 応 電 話 (再 掲)	783	681	807
	電 話 相 談 (再 掲)	578	491	820
集 団 健 (検) 診 時 保 健 指 導		2,488	2,076	1,742
衛 生 教 育 時 保 健 指 導		618	1,182	1,480
機 能 訓 練 時 保 健 指 導		0	0	0
予 防 接 種 時 保 健 指 導		9	0	2
そ の 他 の 保 健 指 導		152	234	303

令和5年度から、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業を開始したことに伴い、主に助産師による電話相談やくすのきセンター窓口等での相談支援件数が増加した。一方、出生数の減少により乳幼児健康診査の受診者数が減少し、集団健診における保健指導件数が減少傾向にある。ただ、一人に対する指導時間は長くなっている傾向にある。

10. その他

1 学生実習指導

看護学生に、公衆衛生活動の実際を見学・実習してもらうことにより、地域での看護職の担う役割を学ぶ機会を提供する。

(1) 学校法人聖泉学園 聖泉大学看護学部学生臨地実習

①実習目的

地域特性や地域住民の生活を理解し、地域住民の健康の維持・増進を目指した地域看護活動を実践する基礎的能力を養う。

②実習期間

令和6年5月6日(月) ～ 6月7日(金)

③実習学生

4年生 1グループ 6人

④実習地

彦根市健康推進課 彦根保健所 彦根市地域包括支援センターひらた

母子保健事業を中心に参加してもらい、健康教育は高齢者のグループを対象に実施した。家庭訪問は、新生児訪問等で同行訪問を実施した。

(2) 学校法人聖泉学園 聖泉大学別科助産専攻助産学実習Ⅲ（地域連携と母子保健）

①実習目的

地域母子保健分野における助産師の役割や責務を理解し、地域連携や地域母子保健活動を実践できる能力を養う。

②実習期間

令和6年8月6日(火)

③実習学生

1グループ 6人

④実習内容

彦根市母子保健事業の概要説明、10か月児健康診査の見学

2 研究発表

「滋賀県保健師キャリアラダー」を彦根市で用いた人材育成の成果と課題

○益田 亜紀（彦根市福祉保健部健康推進課）

上林 千春（彦根市福祉保健部健康推進課）

【活動の目的】

彦根市（以下、市：人口 111,030 人）では、平成 31 年度から「滋賀県保健師人材育成指針」（以下：県指針）で示された「滋賀県保健師のキャリアラダー」（以下：キャリアラダー）等を用い、人材育成を実施してきた。

保健師には高い専門能力が求められるが、保健師免許取得までの教育背景の多様化等により、保健師個々の能力や成長過程に合わせた人材育成が求められている。こうした背景から導入されたキャリアラダーを用い人材育成を実施することで得られた成果や今後の計画および課題について報告する。

【活動の経緯】

市では従前から「滋賀県新任期保健師の保健活動支援ガイドライン」、「滋賀県中堅保健師育成ガイドライン」も参考とし、「彦根市保健師人材育成実施要領」を策定し、人材育成を実施してきた。新任期においては、直接指導者（プリセプター）、指導責任者（係長）を中心とし、ガイドラインに示されたチェックシート等を基に定期面談を実施してきた。しかし、中堅期以降の保健師に関しては、チェックシートの記載や面談が定着せず、中堅期以降の人材育成が課題となっていた。こうした背景もあり、平成 31 年 3 月に策定された県指針で示されたキャリアラダーを用いた人材育成を実施することとなった。実施にあたり、平成 31 年度から、統括保健師補佐を人材育成担当に配置し、滋賀県の保健師アドバイザーを派遣いただき、1 年間をかけ、キャリアラダーの各項目についての解釈を保健師全員で学習し、面談方法等、人材育成の進め方についても助言を受けた。

【現在の活動内容】

年 1 回、県指針に示された「キャリアレベルのチェック票（様式 3）」、「保健師の目標シート（様式 2）」、「滋賀県保健師人材育成シート（様式 4）」、「研修履歴表（様式 5）」を保健師が記載し、面談者に事前提出の上、面談を実施。面談者はグループリーダーとサブリーダーの 2 名体制で実施。面談時期も業務の繁忙期を避け、日程調整も人材育成担当が集約して行っている。

被面談者は振り返りシートを記載し、面談者となったリーダー間で面談結果を共有し、次年度以降の人材育成上必要な取組や研修内容を検討している。

検討結果を踏まえ、必要な取組や研修については、月 1 回開催している市の保健師が全員参加する保健師連絡会において取り入れている。

取り入れた中で主なものは「キャリアレベルのチェック票（様式 3）」の項目中のひとつである「健康危機管理に関する活動」である。他の項目に比べ、極端に自己評

価が低いことから、人材育成担当保健師に加え、統括保健師、災害保健担当保健師がスキルアップに必要な取組や研修内容を検討し、継続的に実施している。

その他、県が示す「滋賀県保健師人材育成体系」に示された職場外研修（Off-JT）や滋賀県市町保健師協議会の研修も人材育成に活用している。さらに、人材育成担当により、受講状況を個別に管理している他、育児休暇から復帰した保健師には、復帰後の業務説明、面談を実施している。

また、新任期の保健師については、従前のガイドラインに沿い、「新規採用時の確認シート（様式 1）」も確認の上、面談回数も増やし人材育成を実施している。また、直接指導者（プリセプター）の他に、保健師 OG によるサポートも実施している。

【活動の成果】

担当業務については、市の人事評価に関連し目標管理により例年振り返りをしているが、キャリアラダーを用いることで、保健師の職に対する思いや個別支援や地区活動等、保健師活動に関連し、振り返りや自己評価をすることができている。

面談の開始前は、多忙な業務の合間に時間を確保すること自体に否定的な思いをもつ者もいたが、開始初年度から、大半の者が肯定的にとらえ、継続を希望した。

特に「健康危機管理に関する活動」の項目については、毎年保健師連絡会において、研修等を開催し、令和 5 年度は、地区ごとの災害保健に必要な情報収集等、取組を強化して実施し、チェック項目のいずれかの部分に新たにチェックがついた者が 9 割を超えた。

また、新任期の保健師に配置した保健師 OG によるサポート開始後の平成 26 年度から令和 5 年度までの間、離職した保健師は、13 人中 1 人のみとなっている。

【今後の計画・課題】

キャリアラダーを用いた人材育成を開始し 6 年目となり、年 1 回の面談については年間計画にも組み込み、取組は定着してきた。個人の目標設定の段階からリーダーの助言等が行えるとより効果的な力量形成ができると考えるが、日常の業務量も多く、取組に至っていない。

新任期保健師の人材育成のサポート体制については、今後も継続したいが、人材確保や予算確保の面で課題がある。定年延長による役職定年者にこうした役割も担っていただけるような体制とする等、人材確保の工夫や努力も必要である。

また、管理期の保健師も同じチェックシートを使用しており、内容的にそぐわない点もあるため、工夫が必要である。

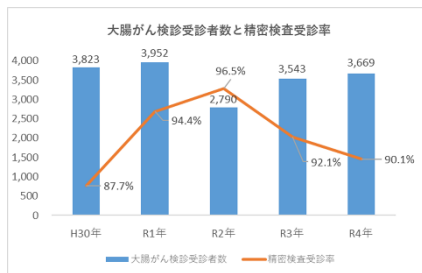
大腸がん検診精密検査受診率向上に向けての取り組み

藤野 麻美（彦根市福祉保健部健康推進課）

【はじめに】

彦根市では、大腸がん検診を集団検診と医療機関検診で実施している。近年の大腸がん検診精密検査受診率は、プロセス指標の目標値である 90%を超えているが、他のがん検診と比べて低く、受診率向上が課題である。本市の精密検査受診率向上に向けての取り組みと令和 5 年度の成果を報告する。

【本市の現状】



例年、集団検診と比べて医療機関検診の精密検査受診率が高い。令和 2 年度は新型コロナウイルス流行の影響を受けて、集団検診の実施を一部見合わせたため、医療機関検診受診者の割合が増え、精密検査の受診率が上がった。

がん検診の通知物に市の検診の対象者、対象外者、精密検査の必要性を明記し、精密検査未受診者には個別に受診勧奨を行っているが、「検査の負担が大きいので受けたくない」「高齢または持病のため受けられない」などの理由で精密検査受診に繋がらないことがあるため、検診受診者の正しい選別と効果的な受診勧奨の実施が課題である。

【活動内容】

1. 集団検診予約者で検診対象外の人に医療受診を案内。
 - (1)前年度に精検未受診の人
 - (2)前年度に大腸内視鏡検査で疾患が見つかった人
2. 集団検診の問診時に要精検の場合は必ず精密検査を受ける必要があることを説明し、チラシを配布。
3. 集団検診受診者 2,792 名に検診結果を郵送で通知。

要精検者 140 名の結果通知に精検受診勧奨チラシ、医療機関宛封筒、精検実施医療機関リストを同封。
4. 要精検者に電話や往復はがきの送付による受診勧奨を実施。電話では、精密検査が必要な理由や、受診の手順などを説明。はがきは、個人が特定できないよう番号で管理し、受診日、医療機関名、未受診の理由を回答する欄を設けて返信を依頼。
 - (1)便潜血反応検査で 2 日とも陽性の人 19 名には検診結果送付後 1 週間以内に架電。18 名と電話が繋がり、5 名から受診済みと回答。一次検診から約 3 か月後に受診が確認できなかった人 6 名にはがきを送付。うち 5 名から返信があり、4 名は受診済み、1 名は「〇

月頃に受診予定」と回答。

19 名中 1 名は 3 か月後、6 か月後のはがき送付と複数回の架電を行い、受診したと電話で回答を得た。

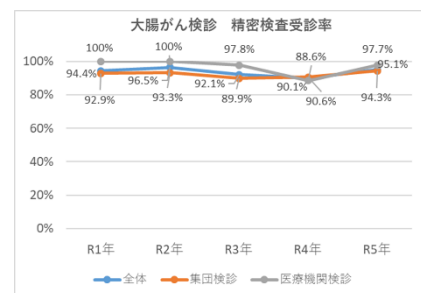
一次検診受診後 4 か月以内に 17 名、8 ヶ月以内に 2 名が受診した。

(2)(1)を除く要精検者 121 名のうち、一次検診受診後 3～6 か月で受診が確認できない人 54 名にはがきを送付し、33 名から返信あり。未受診と回答した人と未返信の人 12 名に電話で受診勧奨を実施。うち 2 名は連絡が取れなかった。121 名のうち未受診者は 8 名で、「痔の出血だと思うので受けたくない」「時間が無い」などの理由で受診に繋がらなかった。

5. 医療機関検診の受診者数は 783 名で要精検者は 44 名であった。未受診者への受診勧奨を医療機関に依頼し、医療機関から連絡がつかない人には市から連絡を取り、43 名が受診した。未受診の 1 名は、他の医療機関で大腸の疾患で管理中であり、本来、市の検診の対象外の人であったため、正しい受診者の選別を依頼した。

【結果・考察】

大腸がん検診		受診者		要精密検査		精密検査受診	
	対象者数 (人)	数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)
R4年	66,399	3,669	5.5	171	4.7	154	90.1
R5年	66,609	3,575	5.4	184	5.1	175	95.1



精密検査受診率は集団検診、医療機関検診ともに昨年度よりも上がった。しかし、受診率 100%は達成できていない。現在の受診勧奨の手順に加えて、音信不通の人などに対して訪問など別のアプローチを検討していく必要がある。また、要精検となっても自己判断で受診しない人が一定数いることから精密検査の必要性について十分に周知できていないと感じる。要精検になってからだけでなく、一次検診受診前からがん検診と精密検査について、正しく知ってもらう必要がある。

【まとめ】

がん検診の通知物や掲示物、指導内容の見直しを行い、より効果的な受診勧奨を模索していきたい。

肺がん検診の受診率向上に向けた「公民館検診」の取り組み

【はじめに】

がん検診は、がんの早期発見において非常に重要である。本市では市保健センター、検診施設、公民館等様々な場所で検診を実施し、肺がん検診（結核健康診断）の受診率向上を目指している。しかし、肺がん検診の受診者が近年低迷してきており、課題となっている。

（表 1）彦根市肺がん検診の受診者数と受診率推移

	H30	H31	R3	R4
受診者数（人）	5,230	5,244	3,290	3,483
受診率（％）	8.3	7.8	5	5.2

※R2 年度は肺がん検診を一部中止したため除く。

そこで、がん検診受診率の減少が彦根市全体より大きかった A 地区の公民館検診に注目し、公民館やその地区内での受診率向上に向けた取り組みを行ったため、報告する。

【取り組み内容】

本市の A 地区の住民および、A 地区公民館で行われるサークル活動参加者に対して次の取り組みを行い、前年度の A 地区の受診率および公民館検診の年齢別受診者を比較した。

1) 広報活動：ポスターやチラシを A 地区内の公共施設や医療機関、連合自治会、地域での行事等で約 550 枚配布し、日程や受診方法を周知した。なお、チラシの配布は当課だけでなく、地域包括支援センター、社会福祉協議会、A 地区公民館にも協力いただいた。

2) 公民館での申込用紙配布：公民館のサークル活動に参加する人々に、申込用紙を配布した。公民館での受診希望者は、公民館でその申込用紙を提出する仕組みを作った。

【結果】

令和 4 年度と令和 5 年度における A 地区の肺がん検診受診者数および受診率の変化は次の表 2 のとおりとなった。受診率は市と比較して A 地区の方が向上した。

（表 2）肺がん検診受診率（％）

年度	A 地区	彦根市
R4	7.2	5.2
R5	8.8	5.4

また、A 地区公民館での肺がん検診受診者数について、年代別の人数は表のとおりとなった。受診者が増加した年

藤津 絵理奈（彦根市福祉保健部健康推進課）

代が多く、特に 70 歳代から 80 歳代の受診者が増加した。

（表 3）年齢別肺がん検診受診者数

年 度	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	90 代	合 計(人)
R4	1	4	12	19	2	1	39
R5	1	2	15	26	18	0	62

なお、R5 年度の A 地区公民館の申込経路は次の表 4 のとおりとなった。

（表 4）R5 年度 A 地区公民館申込経路

	Web	電話	公民館申込用紙	合計
受診者数（人）	6	46	10	62

【考察】

1) 受診率が向上した理由

①住民にとって身近な、地域にある公共施設、医療機関等でのポスターやチラシの設置で、肺がん検診の受診方法を知ることができたことが考えられる。特に、地域での行事や公民館は高齢者にとって、よく出向く身近な環境である。そのような場で勧奨することで、高齢者の受診者増加につながったと考えられる。

②申込用紙を配布したことで、改めて予約する必要性がなくなり、手軽に肺がん検診を受けられるようになったと考えられる。

2) 今後の課題

今回取り組んだ方法では 40 歳代や 50 歳代の若年層へは受診勧奨の効果が小さかった。若年層にとっては地域での行事や公民館という場所等に馴染みがないため、今回の方法では、検診を受ける必要性や受診方法を知ることができなかったと考えられる。そのため、若年層にアプローチする場所や方法については検討が必要だと考えられる。

【おわりに】

今回 A 地区では、公民館やその地区内での取り組みを行うことで、高齢者を中心に肺がん検診の受診者、受診率の向上が見られた。ただ、今回取り組んだ地区は 1 箇所のため、A 地区以外の地区でも期待できるのか検討していく必要がある。次年度以降に他の地区でも取り組み、どの地区でも効果があるのか確認していきたい。

新型コロナウイルスワクチン調製における 彦根市と彦根薬剤師会の連携について

大野勝則（彦根市福祉保健部健康推進課）

1. 経緯

わが国において新型コロナウイルスが、2021年2月17日から医療従事者等を対象に臨時接種を開始、順次、高齢者等への接種が開始された。

彦根市においても、2021年1月25日に新型コロナウイルスワクチン接種対策室が設置された。

当時私は、彦根市民の接種対象者全てに新型コロナウイルスワクチンを提供するには、開局薬剤師をはじめとする医療従事者が、ワクチン接種関連の業務に携わっていかねばならないのではないかと考えていたため、彦根薬剤師会に相談したところ、ワクチン調製の実務実習の開催を決定し、独自で実習を行うこととなった。私は、それに参加し、実習リーダーと共に指導を行った。結果的にこの行動が、無事に接種を終了することに繋がったと考える。

2. 新型コロナウイルスワクチン接種推進監としての活動内容

情報共有 薬品の管理及び調整方法について、説明書類を作成し、医師会、薬剤師会等に配布。薬剤師会においては説明会を実施した。

ワクチン管理 温度管理および保存期間管理を徹底することにより、彦根市では温度逸脱や保存期間の逸脱等によりワクチンを廃棄するという事には至らなかった。

備品管理 シリンジ等の数量・組み合わせの管理には苦慮した。その他必要備品も多数あり、各会場に配備した。

各集団接種会場へのワクチン配送 事前に接種予約者数を確認し必要数を準備。当日接種分内でもロット変更があるため、当日の接種会場担当者に事前に申し送りし、どの時点で変更があるのかを共有。（1会場2ロットを上限）

ワクチン調製 私も彦根薬剤師会の薬剤師と共にワクチン調製に参加した。当初は苦慮する場面もあったが、彦根薬剤師会の積極的な協力のもと、最終的には薬剤師のみでスムーズな業務展開が行えるに至った。また、ロス対策として7本取りも積極的に行った。

アナフィラキシーマニュアル作成 手順を見やすく作成し、各会場に設置、業務開始前に医療従事者を含む当日担当者で確認を行った。また、針刺し事故マニュアルも作成。各会場に配布した。



3. 新型コロナウイルスワクチン接種概要

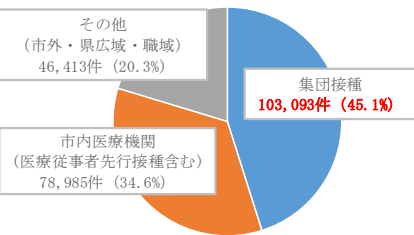
彦根市におけるワクチン接種状況は、65歳以上（対象者28,708人）の初回接種率は95%、追加接種（3回目）も90%を超えた。50歳～64歳（対象者21,420人）の初回接種率は90%を超えた。（令和4年の彦根市の人口：111,807人）

集団接種においてピーク時には、1日最大2,520回の接種を行った。彦根市におけるワクチンの総接種回数364,471回の内、228,491回（約62.7%）が令和3年度（令和2年度2月・3月分を含む）（以下令和3年度）に集中している。

会場 期間	集団接種	市内医療機関 (医療従事者含)	その他 (職域等)	総接種回数
R3.2～R4.3	103,093回	78,985回	46,413回	228,491回
R4.4～R5.3	31,318回	56,544回	14,969回	102,831回
R5.4～R6.3	1,125回	30,740回	1,284回	33,149回

令和3年度（令和2年度2月・3月分を含む）
初回+追加（3回目）接種 総計228,491回

計 364,471 回



令和3年度接種
件数の **45.1%**
を集団接種が占
めている

4. 結果および考察

彦根市における新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種は364,471回行った。そのうち令和3年度の接種が228,491回と全体の62.7%を占める。

令和3年度の実績として、初回接種および追加接種の延べ接種回数は集団接種が103,093回、市内医療機関が78,985回、その他（職域等）が46,413回であった。

よって、令和3年度において、集団接種は新型コロナウイルスワクチンの初回および追加接種の実に45.1%を占め、彦根市民の接種対象者の約半数であったことが分かった。

また、当市の運営する集団接種会場において、ワクチン廃棄および調製における問題は1件も発生することなく特例臨時接種期間を終えることができた。

この結果は、彦根薬剤師会をはじめとする医療従事者の積極的な参加により、彦根市とスムーズな連携が取れ、緊張感のある中、使命感を持って取り組めたことによる結果と考える。

同時に、このワクチン接種事業は、開局薬剤師が公衆衛生に対し、大きな戦力たり得ることを証明したと考える。

事業年報の作成にあたって

本事業年報は彦根市における人口動態統計および健康づくり事業等の実績をまとめたものです。

人口動態統計は当該年（1月～12月）の数値で、データが確定できない統計については前年の数値となっています。

人口動態統計で用いる比率については次のとおりです。

$$\begin{array}{l} \text{出生率} \\ \text{死亡率} \end{array} \quad \frac{\text{年間件数}}{\text{人口}} \times 1.000$$

$$\begin{array}{l} \text{乳児死亡率} \\ \text{新生児死亡率} \end{array} \quad \frac{\text{年間件数}}{\text{出生数}} \times 1.000$$

$$\text{死産率} \quad \frac{\text{年間死産数}}{\text{出産数(出生 + 死産)}} \times 1.000$$

$$\text{高齢化率} \quad \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{人口}} \times 100$$

$$\text{死因別死亡率} \quad \frac{\text{年間死因別死亡数}}{\text{人口}} \times 100.000$$

老年人口	65歳以上
生産年齢人口	15歳～64歳
年少人口	0歳～14歳

数値の単位未満は四捨五入しているため合計と内訳の数値が一致しない場合があります

彦根市事業年報

令和7年12月 発行

編集 彦根市福祉保健部健康推進課
〒522-0057

彦根市八坂町1900番地4

くすのきセンター2階

電話 (0749)24-0816

FAX (0749)24-5870

E-mail kenko@ma.city.hikone.shiga.jp